平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岐阜県

市区町村名	ページ				
岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43
高山市	4	笠松町	24		
多治見市	5	養老町	25		
関市	6	垂井町	26		
中津川市	7	関ケ原町	27		
美濃市	8	神戸町	28		
瑞浪市	9	輪之内町	29		
羽島市	10	安八町	30		
恵那市	11	揖斐川町	31		
美濃加茂市	12	大野町	32		
土岐市	13	池田町	33		
各務原市	14	北方町	34		
可児市	15	坂祝町	35		
山県市	16	富加町	36		
瑞穂市	17	川辺町	37		
飛騨市	18	七宗町	38		
本巣市	19	八百津町	39		
郡上市	20	白川町	40		
下呂市	21	東白川村	41		

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	406,735 人
	２２年国調	413,136 人
	増減率	-1.5 %
面積		203.60 km²
人口密度		1,998 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	413,995 人	405,438 人
27. 1. 1	415,520 人	406,960 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,422	4,081
	1.8	2.0
第２次	47,682	53,371
	24.9	26.1
第３次	140,110	145,248
	73.3	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
21 岐阜県	2016 岐阜市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,706,774	41.1	60,352,177	73.5
地方譲与税	1,066,770	0.7	1,066,770	1.3
利子割交付金	132,827	0.1	132,827	0.2
配当割交付金	383,014	0.2	383,014	0.5
株式等譲渡所得割交付金	377,786	0.2	377,786	0.5
地方消費税交付金	7,948,617	5.0	7,948,617	9.7
ゴルフ場利用税交付金	18,682	0.0	18,682	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	234,176	0.1	234,176	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	231,032	0.1	231,032	0.3
地方交付税	11,386,742	7.1	10,578,239	12.9
内訳 普通交付税	10,578,239	6.6	10,578,239	12.9
特別交付税	808,502	0.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	87,486,420	54.7	81,323,320	99.1
交通安全対策特別交付金	81,123	0.1	81,123	0.1
分担金・負担金	1,777,441	1.1	－	－
使用料	3,159,234	2.0	424,109	0.5
手数料	598,245	0.4	－	－
国庫支出金	24,032,782	15.0	－	－
国有提供交付金	11,165	0.0	11,165	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,568,887	5.4	－	－
財産収入	220,482	0.1	107,833	0.1
寄附金	135,487	0.1	－	－
繰入金	2,806,278	1.8	118,079	0.1
繰越金	8,631,325	5.4	－	－
諸収入	12,952,149	8.1	11,444	0.0
地方債	9,439,700	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,500,000	3.4	－	－
歳入合計	159,900,718	100.0	82,077,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	58,757,956	89.4	－
法定普通税	58,757,956	89.4	－
市町村民税	29,754,852	45.3	－
内訳 個人均等割	681,097	1.0	－
所得割	22,653,210	34.5	－
法人均等割	1,317,717	2.0	－
法人税割	5,102,828	7.8	－
固定資産税	25,529,027	38.9	－
うち純固定資産税	25,468,180	38.8	－
軽自動車税	646,934	1.0	－
市町村たばこ税	2,827,143	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,948,818	10.6	－
法定目的税	6,948,818	10.6	－
内訳 入湯税	38,126	0.1	－
事業所税	1,556,095	2.4	－
都市計画税	5,354,597	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	65,706,774	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	159,900,718	163,661,023
歳出総額	151,584,538	155,029,698
歳入歳出差引	8,316,180	8,631,325
翌年度に繰越すべき財源	626,192	1,073,994
実質収支	7,689,988	7,557,331
単年度収支	132,657	-1,714,979
積立金	6,685	8,124
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-360,658	-1,706,855

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,470	7,669,350	3,105
うち消防職員	444	1,288,932	2,903
うち技能労務員	213	701,196	3,292
教育公務員	191	769,199	4,027
臨時職員	2	*	*
合計	2,663	8,442,919	3,170
ラスパイレス指数			101.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,900
副市区町村長	2	23.04.01	8,900
教育長	1	23.04.01	6,800
議会議長	1	23.04.01	7,700
議会副議長	1	23.04.01	7,000
議会議員	36	23.04.01	6,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,360,788	16.7	22,059,356	21,664,530	24.7
うち職員給	15,777,557	10.4	13,345,118	－	－
扶助費	36,453,021	24.0	11,609,763	11,605,567	13.3
公債費	12,770,114	8.4	12,538,426	12,538,426	14.3
内訳 元利償還金 元金	11,280,418	7.4	11,085,025	11,085,025	12.7
利子	1,488,667	1.0	1,452,372	1,452,372	1.7
一時借入金利子	1,029	0.0	1,029	1,029	0.0
（義務的経費計）	74,583,923	49.2	46,207,545	45,808,523	52.3
物件費	20,122,716	13.3	15,533,309	13,630,950	15.6
維持補修費	1,055,010	0.7	950,640	949,412	1.1
補助費等	10,577,460	7.0	9,600,896	7,190,300	8.2
うち一部事務組合負担金	265,101	0.2	265,101	265,101	0.3
繰出金	13,938,487	9.2	11,351,552	9,839,262	11.2
積立金	4,562,934	3.0	4,501,103	－	－
投資・出資金・貸付金	9,880,260	6.5	11,347	1,347	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	16,863,748	11.1	7,590,752		
うち人件費	1,010,992	0.7	1,010,992		
内訳 普通建設事業費	16,838,318	11.1	7,590,752		
うち補助	7,436,610	4.9	1,125,794		
うち単独	9,131,906	6.0	6,195,156		
災害復旧事業費	25,430	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	151,584,538	100.0	95,747,144		

経常経費充当一般財源等計 77,419,794 千円

経常収支比率 88.4 %（94.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 103,975,565 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	863,453	0.6	－	863,377
総務費	14,221,600	9.4	987,534	12,035,266
民生費	56,848,431	37.5	639,785	27,158,898
衛生費	13,340,852	8.8	1,801,184	11,197,705
労働費	73,318	0.0	3,910	61,512
農林水産業費	1,090,572	0.7	408,254	827,643
商工費	12,190,178	8.0	144,773	2,535,507
土木費	15,115,333	10.0	8,011,173	10,163,550
消防費	5,967,599	3.9	1,149,882	4,422,597
教育費	19,077,368	12.6	3,691,823	13,942,373
災害復旧費	25,720	0.0	－	290
公債費	12,770,114	8.4	－	12,538,426
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	151,584,538	100.0	16,838,318	95,747,144

繰出金	合計	18,303,028	国民健康保険会計の状況	実質収支	661,668
営病等の状況	院	1,937,826		再差引収支	-383,864
事業への状況	下水道	1,917,067		加入世帯数（世帯）	63,422
	駐車場整備	397,319		被保険者数（人）	107,663
	市場	261,521		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
	国民健康保険	3,790,793		国庫支出金	103
	その他	9,998,502		保険給付費	309

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	52,855,223	51,533,182
基準財政需要額	61,954,101	61,922,865
標準税収入額等	68,177,272	67,099,322
標準財政規模	85,432,557	86,078,986
財政力指数	0.84	0.82
実質収支比率（％）	9.0	8.8
公債費負担比率（％）	12.1	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	14,672,524	15,165,839
減債	－	－
特定目的	22,019,109	19,359,955
地方債現在高	133,491,829	135,332,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,138,104	4,943,268
保証・補償	－	－
その他	4,375,941	6,821,591
実質的なもの	－	－
収益事業収入	300,000	200,000
土地開発基金現在高	2,228,996	2,228,815

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.4	92.0
市町村民税	98.5	92.9
純固定資産税	98.1	90.2
合計	98.2	91.3
市町村民税	98.4	92.4
純固定資産税	97.7	89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	159,879 人
	２２年国調	161,160 人
	増減率	-0.8 %
面積		206.57 km²
人口密度		774 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	162,395 人	158,120 人
27. 1. 1	162,847 人	158,662 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,135	1,613
	1.5	2.0
第２次	25,228	28,196
	34.0	34.9
第３次	47,735	50,135
	64.4	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
21	2024	地方交付税種地	1－5
岐阜県	大垣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,425,314	43.9	25,346,659	74.6
地方譲与税	569,118	0.9	569,118	1.7
利子割交付金	49,678	0.1	49,678	0.1
配当割交付金	143,288	0.2	143,288	0.4
株式等譲渡所得割交付金	141,411	0.2	141,411	0.4
地方消費税交付金	3,095,223	5.0	3,095,223	9.1
ゴルフ場利用税交付金	32,092	0.1	32,092	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	124,856	0.2	124,856	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	109,464	0.2	109,464	0.3
地方交付税	4,757,333	7.6	4,116,186	12.1
内訳 普通交付税	4,116,186	6.6	4,116,186	12.1
特別交付税	641,049	1.0	－	－
震災復興特別交付税	98	0.0	－	－
（一般財源計）	36,447,777	58.4	33,727,975	99.3
交通安全対策特別交付金	27,058	0.0	27,058	0.1
分担金・負担金	520,438	0.8	－	－
使用料	1,322,865	2.1	154,745	0.5
手数料	321,539	0.5	－	－
国庫支出金	7,116,844	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,761,883	6.0	－	－
財産収入	118,645	0.2	－	－
寄附金	122,506	0.2	－	－
繰入金	918,499	1.5	38,449	0.1
繰越金	2,225,335	3.6	－	－
諸収入	3,361,173	5.4	14,756	0.0
地方債	6,164,300	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,570,000	4.1	－	－
歳入合計	62,428,862	100.0	33,962,983	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,346,659	92.4	－
法定普通税	25,346,659	92.4	－
市町村民税	11,597,241	42.3	－
内訳 個人均等割	273,264	1.0	－
所得割	8,454,596	30.8	－
法人均等割	471,818	1.7	－
法人税割	2,397,563	8.7	－
固定資産税	12,311,882	44.9	－
うち純固定資産税	12,301,563	44.9	－
軽自動車税	295,843	1.1	－
市町村たばこ税	1,139,548	4.2	－
鉱産税	2,145	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,078,655	7.6	－
法定目的税	2,078,655	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,078,655	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,425,314	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,428,862	60,059,591
歳出総額	60,064,112	57,834,256
歳入歳出差引	2,364,750	2,225,335
翌年度に繰越すべき財源	49,498	147,002
実質収支	2,315,252	2,078,333
単年度収支	236,919	271,454
積立金	512,200	614,600
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	900,000
実質単年度収支	449,119	-13,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	968	2,989,184	3,088
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	190	544,920	2,868
教育公務員	91	257,126	2,826
臨時職員	－	－	－
合計	1,059	3,246,310	3,065
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,968
副市区町村長	1	15.04.01	8,091
教育長	1	27.04.01	6,546
議会議長	1	7.06.01	6,300
議会副議長	1	7.06.01	5,790
議会議員	22	7.06.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,330,568	15.5	8,564,705	8,464,979	23.2
うち職員給	6,244,063	10.4	5,656,986	－	－
扶助費	11,973,911	19.9	4,338,538	4,319,313	11.8
公債費	5,085,444	8.5	5,073,554	5,073,554	13.9
内訳 元利償還金 元金	4,495,121	7.5	4,491,730	4,491,730	12.3
利子	590,323	1.0	581,824	581,824	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,389,923	43.9	17,976,797	17,857,846	48.9
物件費	7,965,263	13.3	6,240,106	5,495,911	15.0
維持補修費	466,754	0.8	442,865	442,865	1.2
補助費等	5,971,072	9.9	5,020,040	2,869,355	7.9
うち一部事務組合負担金	1,851,563	3.1	1,850,940	1,582,120	4.3
繰出金	6,347,881	10.6	5,503,971	4,515,571	12.4
積立金	1,637,502	2.7	1,464,512	－	－
投資・出資金・貸付金	2,551,924	4.2	208,896	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,733,793	14.5	2,987,897		
うち人件費	288,103	0.5	288,103		
内訳 普通建設事業費	8,657,633	14.4	2,987,897		
うち補助	3,538,908	5.9	325,761		
うち単独	5,036,821	8.4	2,619,759		
災害復旧事業費	76,160	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,064,112	100.0	39,845,084		

経常経費充当一般財源等計	31,181,548 千円
経常収支比率	85.4 %（91.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,209,834 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	390,157	0.6	－	390,156
総務費	6,783,664	11.3	206,085	5,984,240
民生費	20,256,069	33.7	522,898	10,393,294
衛生費	5,450,164	9.1	1,546,581	3,759,047
労働費	124,303	0.2	－	110,389
農林水産業費	1,267,663	2.1	441,817	934,119
商工費	3,242,501	5.4	15,228	901,689
土木費	8,542,287	14.2	4,350,533	4,732,466
消防費	1,966,436	3.3	196,957	1,785,507
教育費	6,879,264	11.5	1,377,534	5,780,623
災害復旧費	76,160	0.1	－	－
公債費	5,085,444	8.5	－	5,073,554
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,064,112	100.0	8,657,633	39,845,084

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	6,781,336
下水道	1,654,331
病院	418,482
市場	33,690
介護サービス	27,967
国民健康保険	1,275,936
その他	3,370,930

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,266,355
再差引収支	1,902,448
加入世帯数（世帯）	22,009
被保険者数（人）	37,500
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	94
保険給付費	299

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	21,614,591	21,799,474
基準財政需要額	24,550,951	24,094,177
標準税収入額等	27,754,644	28,321,999
標準財政規模	34,570,678	34,562,178
財政力指数	0.89	0.91
実質収支比率（％）	6.7	6.0
公債費負担比率（％）	12.0	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.2	1.7
将来負担比率（％）	13.3	19.3
積立金現在高 財調	4,515,300	4,303,100
減債	614,900	413,300
特定目的	5,898,539	5,054,759
地方債現在高	63,285,252	61,616,073
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,619,129	11,364,854
保証・補償	－	－
その他	8,044,725	8,970,063
実質的なもの	－	－
収益事業収入	80,000	80,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.6　93.4	98.6　93.1
市町村民税	98.5　93.7	98.5　93.1
純固定資産税	98.7　93.0	98.6　92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	89,182 人
	２２年国調	92,747 人
	増減率	-3.8 %
面積		2,177.61 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	90,763 人	90,256 人
27. 1. 1	91,571 人	91,057 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,419	5,726
	11.1	10.9
第２次	11,130	13,001
	22.8	24.8
第３次	32,328	33,709
	66.1	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	2032	地方交付税種地	1－3
岐阜県	高山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,387,991	25.6	12,496,399	42.2
地方譲与税	570,316	1.1	570,316	1.9
利子割交付金	23,270	0.0	23,270	0.1
配当割交付金	67,087	0.1	67,087	0.2
株式等譲渡所得割交付金	66,145	0.1	66,145	0.2
地方消費税交付金	1,784,194	3.4	1,784,194	6.0
ゴルフ場利用税交付金	27,997	0.1	27,997	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	125,050	0.2	125,050	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,430	0.1	39,430	0.1
地方交付税	16,118,762	30.9	14,214,056	48.0
内訳 普通交付税	14,214,056	27.2	14,214,056	48.0
特別交付税	1,904,706	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	32,210,242	61.7	29,413,944	99.3
交通安全対策特別交付金	12,612	0.0	12,612	0.0
分担金・負担金	485,810	0.9	-	-
使用料	403,399	0.8	104,740	0.4
手数料	173,442	0.3	-	-
国庫支出金	6,630,647	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,178,767	6.1	-	-
財産収入	729,591	1.4	61,728	0.2
寄附金	234,557	0.4	-	-
繰入金	427,010	0.8	9,189	0.0
繰越金	2,878,639	5.5	-	-
諸収入	2,497,676	4.8	10,888	0.0
地方債	2,380,400	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,000,000	3.8	-	-
歳入合計	52,242,792	100.0	29,613,101	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,251,121	91.5	-
法定普通税	12,251,121	91.5	-
市町村民税	4,789,638	35.8	-
内訳 個人均等割	175,204	1.3	-
所得割	3,800,983	28.4	-
法人均等割	313,002	2.3	-
法人税割	500,449	3.7	-
固定資産税	6,577,378	49.1	-
うち純固定資産税	6,549,394	48.9	-
軽自動車税	235,365	1.8	-
市町村たばこ税	648,740	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,136,870	8.5	-
法定目的税	1,136,870	8.5	-
内訳 入湯税	245,278	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	891,592	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,387,991	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,242,792	49,960,399
歳出総額	48,244,590	45,681,760
歳入歳出差引	3,998,202	4,278,639
翌年度に繰越すべき財源	941,982	1,676,869
実質収支	3,056,220	2,601,770
単年度収支	454,450	14,289
積立金	1,139,699	336,609
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,594,149	350,898

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	737	2,464,528	3,344
うち消防職員	146	461,214	3,159
うち技能労務員	59	173,991	2,949
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	737	2,464,528	3,344
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	9,610
副市区町村長	1	22.01.01	8,020
教育長	1	22.12.01	6,500
議会議長	1	23.01.01	4,880
議会副議長	1	23.01.01	4,420
議会議員	22	23.01.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,834,743	14.2	6,410,889	6,359,784	20.1
うち職員給	4,407,351	9.1	4,053,955	-	-
扶助費	7,632,050	15.8	2,744,006	2,542,178	8.0
公債費	5,660,945	11.7	5,608,464	5,608,464	17.7
内訳 元利償還金 元金	5,290,920	11.0	5,244,735	5,244,735	16.6
利子	370,025	0.8	363,729	363,729	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	20,127,738	41.7	14,763,359	14,510,426	45.9
物件費	5,985,890	12.4	4,727,461	4,358,107	13.8
維持補修費	802,536	1.7	747,596	732,684	2.3
補助費等	3,889,470	8.1	3,007,470	1,433,755	4.5
うち一部事務組合負担金	67,928	0.1	67,928	67,928	0.2
繰出金	4,941,758	10.2	4,235,279	3,493,012	11.0
積立金	2,211,851	4.6	1,701,632	-	-
投資・出資金・貸付金	1,392,929	2.9	129	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,892,418	18.4	4,130,850		
うち人件費	197,621	0.4	197,621		
内訳 普通建設事業費	7,196,666	14.9	4,106,580		
うち補助	3,596,485	7.5	1,551,505		
うち単独	3,528,478	7.3	2,488,429		
災害復旧事業費	1,695,752	3.5	24,270		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,244,590	100.0	33,313,776		

経常経費充当一般財源等計	
	24,527,984 千円
経常収支比率	
	77.6 %（82.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	37,011,978 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	325,578	0.7	-	325,578
総務費	6,434,140	13.3	408,139	5,251,084
民生費	12,608,314	26.1	107,018	6,866,131
衛生費	3,002,216	6.2	408,817	2,658,560
労働費	534,784	1.1	-	127,128
農林水産業費	2,311,819	4.8	317,609	1,693,958
商工費	2,679,210	5.6	89,221	1,341,214
土木費	6,683,699	13.9	3,968,214	4,744,966
消防費	2,202,125	4.6	720,312	1,440,199
教育費	4,106,008	8.5	1,177,336	3,232,224
災害復旧費	1,695,752	3.5	-	24,270
公債費	5,660,945	11.7	-	5,608,464
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,244,590	100.0	7,196,666	33,313,776

繰出金	合計	5,193,498
営業等への繰出の状況	下水道	1,609,000
	上水道	176,243
	観光施設	94,411
	駐車場整備	78,892
	国民健康保険	846,525
	その他	2,388,427

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		60,112
再差引収支		-84,398
加入世帯数（世帯）		13,568
被保険者数（人）		23,746
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	86
	保険給付費	284

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	11,372,516	11,204,838
基準財政需要額	22,046,963	21,322,113
標準税収入額等	14,461,874	14,378,189
標準財政規模	30,696,681	31,442,096
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（％）	10.0	8.3
公債費負担比率（％）	15.2	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.7	8.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	25,383,597	22,843,898
減債	5,623,798	5,599,609
特定目的	17,030,599	16,343,574
地方債現在高	32,272,433	35,182,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,166,001	1,166,868
保証・補償	-	-
その他	4,003,092	6,353,900
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,552,689	1,546,541

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.5	92.0
市町村民税		98.8	94.7
純固定資産税		98.2	89.9
合計		98.2	91.8
市町村民税		98.6	94.4
純固定資産税		97.8	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	110,441 人
	２２年国調	112,595 人
	増減率	-1.9 %
面積		91.25 km²
人口密度		1,210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	113,419 人	111,931 人
27. 1. 1	114,215 人	112,757 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	274	310
	0.5	0.5
第２次	17,038	19,686
	31.4	33.4
第３次	36,977	38,446
	68.1	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
21	2041	地方交付税種地	1－4
岐阜県	多治見市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,420,833	36.4	13,242,847	61.9
地方譲与税	287,781	0.7	287,781	1.3
利子割交付金	35,277	0.1	35,277	0.2
配当割交付金	101,565	0.3	101,565	0.5
株式等譲渡所得割交付金	99,922	0.3	99,922	0.5
地方消費税交付金	2,001,794	5.1	2,001,794	9.4
ゴルフ場利用税交付金	54,813	0.1	54,813	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,201	0.2	63,201	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	64,303	0.2	64,303	0.3
地方交付税	5,895,440	14.9	5,232,346	24.5
内訳 普通交付税	5,232,346	13.2	5,232,346	24.5
特別交付税	663,094	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,024,929	58.2	21,183,849	99.1
交通安全対策特別交付金	15,286	0.0	15,286	0.1
分担金・負担金	268,563	0.7	－	－
使用料	565,470	1.4	27,976	0.1
手数料	616,192	1.6	－	－
国庫支出金	4,323,459	10.9	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,998,164	5.0	－	－
財産収入	371,430	0.9	151,873	0.7
寄附金	38,326	0.1	－	－
繰入金	2,147,967	5.4	－	－
繰越金	1,244,802	3.1	－	－
諸収入	475,507	1.2	2,482	0.0
地方債	4,495,400	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	950,000	2.4	－	－
歳入合計	39,585,795	100.0	21,381,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,379,044	92.8	142,829
法定普通税	13,379,044	92.8	142,829
市町村民税	7,229,134	50.1	142,829
内訳 個人均等割	165,625	1.1	－
所得割	5,921,250	41.1	－
法人均等割	303,737	2.1	－
法人税割	838,522	5.8	142,829
固定資産税	5,361,942	37.2	－
うち純固定資産税	5,354,687	37.1	－
軽自動車税	199,312	1.4	－
市町村たばこ税	588,638	4.1	－
鉱産税	18	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,041,789	7.2	－
法定目的税	1,041,789	7.2	－
内訳 入湯税	6,632	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,035,157	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,420,833	100.0	142,829

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,585,795	38,664,643
歳出総額	36,442,690	36,519,841
歳入歳出差引	3,143,105	2,144,802
翌年度に繰越すべき財源	761,148	395,265
実質収支	2,381,957	1,749,537
単年度収支	632,420	-190,055
積立金	229,663	489,186
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,221,487	1,220,000
実質単年度収支	-359,404	-920,869

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	660	2,031,480	3,078
うち消防職員	107	316,506	2,958
うち技能労務員	81	251,100	3,100
教育公務員	41	133,866	3,265
臨時職員	－	－	－
合計	701	2,165,346	3,089
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,050
副市区町村長	1	27.04.01	8,400
教育長	1	27.04.01	6,650
議会議長	1	27.04.01	5,800
議会副議長	1	27.04.01	5,300
議会議員	22	27.04.01	4,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,439,077	17.7	6,030,301	5,976,026	26.8
うち職員給	4,113,878	11.3	3,772,875	－	－
扶助費	6,426,655	17.6	2,122,192	2,119,244	9.5
公債費	3,528,039	9.7	3,483,368	3,483,368	15.6
内訳 元利償還金 元金	3,188,283	8.7	3,147,484	3,147,484	14.1
利子	339,756	0.9	335,884	335,884	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,393,771	45.0	11,635,861	11,578,638	51.8
物件費	6,388,907	17.5	4,973,202	3,663,315	16.4
維持補修費	305,380	0.8	256,463	256,463	1.1
補助費等	1,739,108	4.8	1,184,087	525,749	2.4
うち一部事務組合負担金	46,078	0.1	45,599	43,894	0.2
繰出金	4,093,438	11.2	3,525,744	3,179,791	14.2
積立金	1,176,661	3.2	1,074,258	－	－
投資・出資金・貸付金	115,578	0.3	98	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,229,847	17.1	1,442,420		
うち人件費	37,131	0.1	37,131		
内訳 普通建設事業費	6,229,847	17.1	1,442,420		
うち補助	2,639,037	7.2	231,151		
うち単独	3,538,067	9.7	1,194,741		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,442,690	100.0	24,092,133		

経常経費充当一般財源等計	19,203,956 千円
経常収支比率	86.0 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,235,238 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	352,277	1.0	－	351,866
総務費	4,519,621	12.4	244,432	3,859,167
民生費	12,704,013	34.9	668,679	6,670,871
衛生費	4,542,575	12.5	1,497,602	2,210,165
労働費	41,293	0.1	－	2,214
農林水産業費	214,605	0.6	53,670	178,390
商工費	1,672,248	4.6	767,997	920,645
土木費	3,523,031	9.7	1,356,158	2,521,699
消防費	1,120,190	3.1	121,918	1,061,499
教育費	4,154,760	11.4	1,449,353	2,832,249
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,528,039	9.7	－	3,483,368
諸支出金	70,038	0.2	70,038	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,442,690	100.0	6,229,847	24,092,133

繰出金 公合計	4,604,480	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	137,334
営業収支状況 下水道	946,724	再差引収支	-8,626
病院	491,256	加入世帯数（世帯）	15,932
上水道	16,010	被保険者数（人）	27,029
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	798,118	国庫支出金	84
その他	2,352,372	保険給付費	307

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	12,126,248	11,611,661
基準財政需要額	16,781,880	15,951,297
標準税収入額等	15,450,001	14,937,536
標準財政規模	22,573,097	22,010,017
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	10.6	7.9
公債費負担比率（％）	12.8	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.3	-1.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,452,374	4,544,198
減債	5,467,101	5,534,576
特定目的	10,449,024	10,310,202
地方債現在高	36,475,802	35,168,685
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,564	54,500
保証・補償	－	－
その他	8,260,967	3,375,884
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,279,572	2,277,055

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.9	96.4
市町村民税	99.0	96.9
純固定資産税	98.7	95.6
合計	98.8	96.1
市町村民税	98.9	96.5
純固定資産税	98.6	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	89,153 人
	２２年国調	91,418 人
	増減率	-2.5 %
面積		472.33 km²
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	90,879 人	89,232 人
27. 1. 1	91,494 人	89,854 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	991	1,158
	2.2	2.4
第２次	19,761	21,784
	43.8	45.3
第３次	24,340	24,972
	54.0	52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21 岐阜県	2059 関市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,680,204	34.4	12,770,460	53.7
地方譲与税	364,094	0.9	364,094	1.5
利子割交付金	23,888	0.1	23,888	0.1
配当割交付金	68,948	0.2	68,948	0.3
株式等譲渡所得割交付金	68,123	0.2	68,123	0.3
地方消費税交付金	1,735,409	4.4	1,735,409	7.3
ゴルフ場利用税交付金	101,776	0.3	101,776	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,926	0.2	79,926	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,197	0.1	55,197	0.2
地方交付税	9,613,664	24.1	8,357,754	35.2
内訳 普通交付税	8,357,754	21.0	8,357,754	35.2
特別交付税	1,255,910	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,791,229	64.8	23,625,575	99.4
交通安全対策特別交付金	14,072	0.0	14,072	0.1
分担金・負担金	410,968	1.0	-	-
使用料	551,211	1.4	43,451	0.2
手数料	64,716	0.2	-	-
国庫支出金	3,817,374	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,085,630	5.2	-	-
財産収入	625,838	1.6	31,797	0.1
寄附金	89,630	0.2	-	-
繰入金	1,728,167	4.3	44,444	0.2
繰越金	1,018,699	2.6	-	-
諸収入	897,632	2.3	902	0.0
地方債	2,718,700	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	1.3	-	-
歳入合計	39,813,866	100.0	23,760,241	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,726,548	93.0	285,108
法定普通税	12,726,548	93.0	285,108
市町村民税	6,088,880	44.5	285,108
内訳 個人均等割	156,087	1.1	-
所得割	4,047,013	29.6	-
法人均等割	247,048	1.8	-
法人税割	1,638,732	12.0	285,108
固定資産税	5,857,667	42.8	-
うち純固定資産税	5,856,086	42.8	-
軽自動車税	209,957	1.5	-
市町村たばこ税	570,044	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	953,656	7.0	-
法定目的税	953,656	7.0	-
内訳 入湯税	43,912	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	909,744	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,680,204	100.0	285,108

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,813,866	40,463,578
歳出総額	37,139,228	38,444,879
歳入歳出差引	2,674,638	2,018,699
翌年度に繰越すべき財源	79,843	197,092
実質収支	2,594,795	1,821,607
単年度収支	773,188	306,292
積立金	1,276,372	622,664
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	531,756	1,076,807
実質単年度収支	1,517,804	-147,851

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	514	1,603,680	3,120
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	39	109,434	2,806
教育公務員	93	342,222	3,680
臨時職員	-	-	-
合計	607	1,945,902	3,206
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,470
副市区町村長	1	28.04.01	7,600
教育長	1	15.04.01	6,630
議会議長	1	28.04.01	4,800
議会副議長	1	28.04.01	4,400
議会議員	21	8.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,686,162	15.3	5,101,870	5,077,326	20.9
うち職員給	3,602,442	9.7	3,069,756	-	-
扶助費	5,952,279	16.0	1,926,612	1,922,975	7.9
公債費	4,460,076	12.0	4,377,572	4,377,572	18.0
内訳 元利償還金 元金	4,221,368	11.4	4,146,519	4,146,519	17.1
利子	238,708	0.6	231,053	231,053	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,098,517	43.3	11,406,054	11,377,873	46.9
物件費	5,154,819	13.9	4,028,491	3,123,998	12.9
維持補修費	229,228	0.6	217,781	216,988	0.9
補助費等	4,394,107	11.8	3,831,325	3,075,776	12.7
うち一部事務組合負担金	2,257,560	6.1	2,255,424	2,112,666	8.7
繰出金	4,924,810	13.3	4,386,663	3,715,666	15.3
積立金	2,021,530	5.4	1,580,714	-	-
投資・出資金・貸付金	70,759	0.2	8,096	3,933	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,245,458	11.4	1,224,577		
うち人件費	61,214	0.2	60,545		
内訳 普通建設事業費	4,167,801	11.2	1,219,262		
うち補助	1,135,742	3.1	131,713		
うち単独	2,948,622	7.9	1,005,933		
災害復旧事業費	77,657	0.2	5,315		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,139,228	100.0	26,683,701		

経常経費充当一般財源等計	21,514,234 千円
経常収支比率	88.7 %（90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,358,339 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	302,909	0.8	-	302,909
総務費	5,974,431	16.1	586,049	4,649,739
民生費	11,235,450	30.3	378,792	5,834,814
衛生費	2,795,225	7.5	85,683	2,657,478
労働費	172,661	0.5	-	51,877
農林水産業費	1,482,482	4.0	229,905	1,224,751
商工費	831,831	2.2	75,588	664,114
土木費	3,125,018	8.4	1,488,769	1,992,697
消防費	1,592,930	4.3	210,992	1,414,035
教育費	5,088,558	13.7	1,112,023	3,508,400
災害復旧費	77,657	0.2	-	5,315
公債費	4,460,076	12.0	-	4,377,572
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,139,228	100.0	4,167,801	26,683,701

区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	4,975,672
下水道	1,587,498
簡易水道	229,920
上水道	17,276
と畜場	9,979
国民健康保険	1,124,054
その他	2,006,945

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	296,595
再差引収支	-125,515
加入世帯数（世帯）	13,074
被保険者数（人）	23,438
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	97
保険給付費	303

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,809,339	10,505,495
基準財政需要額	17,321,392	16,405,638
標準税収入額等	13,764,344	13,519,850
標準財政規模	23,854,001	23,809,374
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	10.9	7.7
公債費負担比率（％）	14.9	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	6.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,801,983	6,257,367
減債	2,960,723	2,897,526
特定目的	8,851,406	9,121,412
地方債現在高	34,128,870	35,631,538
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,439,118	4,128,339
保証・補償	-	-
その他	886,088	1,635,713
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,799,616	1,799,581

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	94.4	98.5	93.5
市町村民税	99.0	95.6	98.6	94.3
純固定資産税	98.6	92.9	98.4	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	78,883 人
	２２年国調	80,910 人
	増減率	-2.5 %
面積		676.45 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	80,894 人	79,912 人
27. 1. 1	81,613 人	80,672 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,948	2,737
	5.2	6.4
第２次	15,347	17,470
	40.9	41.0
第３次	20,210	22,372
	53.9	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2067	地方交付税種地	1－2
岐阜県	中津川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,355,001	26.1	9,817,513	40.3
地方譲与税	444,689	1.1	444,689	1.8
利子割交付金	21,031	0.1	21,031	0.1
配当割交付金	60,585	0.2	60,585	0.2
株式等譲渡所得割交付金	59,662	0.2	59,662	0.2
地方消費税交付金	1,523,208	3.8	1,523,208	6.3
ゴルフ場利用税交付金	48,435	0.1	48,435	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	97,540	0.2	97,540	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,252	0.1	43,252	0.2
地方交付税	13,256,956	33.4	11,932,151	49.0
内訳 普通交付税	11,932,151	30.0	11,932,151	49.0
特別交付税	1,324,804	3.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	25,910,359	65.2	24,048,066	98.8
交通安全対策特別交付金	8,663	0.0	8,663	0.0
分担金・負担金	241,443	0.6	-	-
使用料	562,711	1.4	48,801	0.2
手数料	253,888	0.6	-	-
国庫支出金	3,613,904	9.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,460,875	6.2	-	-
財産収入	261,508	0.7	119,673	0.5
寄附金	21,149	0.1	-	-
繰入金	1,534,249	3.9	72,842	0.3
繰越金	1,058,269	2.7	-	-
諸収入	1,305,465	3.3	44,469	0.2
地方債	2,479,000	6.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,391,000	3.5	-	-
歳入合計	39,711,483	100.0	24,342,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,778,517	94.4	109,579
法定普通税	9,778,517	94.4	109,579
市町村民税	4,476,081	43.2	109,579
内訳 個人均等割	139,543	1.3	-
所得割	3,499,946	33.8	-
法人均等割	222,959	2.2	-
法人税割	613,633	5.9	109,579
固定資産税	4,591,151	44.3	-
うち純固定資産税	4,566,719	44.1	-
軽自動車税	200,248	1.9	-
市町村たばこ税	511,037	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	576,484	5.6	-
法定目的税	576,484	5.6	-
内訳 入湯税	38,996	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	537,488	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,355,001	100.0	109,579

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,711,483	40,737,565
歳出総額	36,556,371	38,479,296
歳入歳出差引	3,155,112	2,258,269
翌年度に繰越すべき財源	330,772	163,993
実質収支	2,824,340	2,094,276
単年度収支	730,064	47,550
積立金	15,342	12,885
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,200,000	850,000
実質単年度収支	-454,594	-789,565

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	712	2,254,904	3,167
うち消防職員	114	341,544	2,996
うち技能労務員	36	105,660	2,935
教育公務員	31	100,297	3,235
臨時職員	-	-	-
合計	743	2,355,201	3,170
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,030
副市区町村長	1	25.07.01	7,840
教育長	1	25.07.01	6,580
議会議長	1	21.04.01	4,410
議会副議長	1	21.04.01	3,980
議会議員	19	21.04.01	3,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,598,152	18.0	6,197,371	6,026,609	23.4
うち職員給	4,508,346	12.3	4,201,778	-	-
扶助費	5,537,556	15.1	2,073,578	2,073,578	8.1
公債費	4,222,604	11.6	4,133,901	4,133,901	16.1
内訳 元利償還金 元金	3,841,162	10.5	3,760,848	3,760,848	14.6
利子	381,442	1.0	373,053	373,053	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,358,312	44.7	12,404,850	12,234,088	47.5
物件費	5,434,158	14.9	3,923,893	3,504,869	13.6
維持補修費	545,964	1.5	502,511	502,511	2.0
補助費等	2,655,111	7.3	2,137,747	1,440,568	5.6
うち一部事務組合負担金	4,279	0.0	4,279	4,279	0.0
繰出金	5,536,990	15.1	4,969,113	4,193,971	16.3
積立金	861,580	2.4	812,746	-	-
投資・出資金・貸付金	911,271	2.5	622,579	38,551	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,252,985	11.6	1,974,296		
うち人件費	108,846	0.3	108,846		
内訳 普通建設事業費	4,218,146	11.5	1,967,199		
うち補助	2,039,153	5.6	262,088		
うち単独	2,071,600	5.7	1,622,312		
災害復旧事業費	34,839	0.1	7,097		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,556,371	100.0	27,347,735		

経常経費充当一般財源等計	21,914,558 千円
経常収支比率	85.2 %（90.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,502,847 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,686	0.7	-	257,682
総務費	4,481,343	12.3	391,710	3,784,381
民生費	10,252,550	28.0	65,323	5,761,898
衛生費	4,411,289	12.1	806,685	3,668,645
労働費	53,465	0.1	-	28,001
農林水産業費	2,054,965	5.6	447,667	1,395,969
商工費	988,464	2.7	52,035	801,235
土木費	4,481,644	12.3	1,646,780	3,447,160
消防費	1,350,517	3.7	155,519	1,208,091
教育費	3,967,005	10.9	652,427	2,853,675
災害復旧費	34,839	0.1	-	7,097
公債費	4,222,604	11.6	-	4,133,901
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,556,371	100.0	4,218,146	27,347,735

繰出金 合計	6,968,584	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	293,676
営下水道	2,536,520	再差引収支	223,510
事病院	1,363,066	加入世帯数（世帯）	10,681
業簡易水道	154,864	被保険者数（人）	17,856
等上水道	2,347	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
へ国民健康保険	657,687	国庫支出金	90
出のその他	2,254,100	保険給付費	299

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	9,170,518	8,859,494
基準財政需要額	18,607,462	17,767,423
標準税収入額等	11,601,592	11,321,504
標準財政規模	25,076,106	25,263,646
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	11.3	8.3
公債費負担比率（％）	13.6	14.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	10.0
将来負担比率（％）	33.5	46.2
積立金現在高 財調	6,086,907	6,071,565
減債	448,360	447,185
特定目的	10,518,241	9,850,668
地方債現在高	36,683,936	38,046,098
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,002	177,448
保証・補償	-	-
その他	2,045,689	2,834,822
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,666,461	1,665,457

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.6	95.1
市町村民税		98.7	96.4
純固定資産税		98.4	93.5
合計		98.7	95.0
市町村民税		98.8	96.4
純固定資産税		98.4	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,760 人
	２２年国調	22,629 人
	増減率	-8.3 %
面積		117.01 km²
人口密度		177 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,653 人	21,274 人
27. 1. 1	22,017 人	21,638 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	199	287
	1.8	2.3
第２次	5,465	6,136
	48.9	49.9
第３次	5,507	5,829
	49.3	47.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2075	地方交付税種地	2－3
岐阜県	美濃市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,940,823	31.1	2,781,729	48.9
地方譲与税	86,698	0.9	86,698	1.5
利子割交付金	5,567	0.1	5,567	0.1
配当割交付金	16,035	0.2	16,035	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,783	0.2	15,783	0.3
地方消費税交付金	424,829	4.5	424,829	7.5
ゴルフ場利用税交付金	17,390	0.2	17,390	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,033	0.2	19,033	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,059	0.1	10,059	0.2
地方交付税	2,924,204	30.9	2,261,477	39.8
内訳 普通交付税	2,261,477	23.9	2,261,477	39.8
特別交付税	662,727	7.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,460,421	68.2	5,638,600	99.1
交通安全対策特別交付金	2,562	0.0	2,562	0.0
分担金・負担金	123,080	1.3	－	－
使用料	119,108	1.3	19,846	0.3
手数料	67,533	0.7	－	－
国庫支出金	910,031	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	549,030	5.8	－	－
財産収入	61,452	0.6	10,354	0.2
寄附金	31,435	0.3	－	－
繰入金	87,397	0.9	15,224	0.3
繰越金	385,448	4.1	－	－
諸収入	207,020	2.2	1,201	0.0
地方債	461,707	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	428,107	4.5	－	－
歳入合計	9,466,224	100.0	5,687,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,781,729	94.6	38,404
法定普通税	2,781,729	94.6	38,404
市町村民税	1,236,303	42.0	38,404
内訳 個人均等割	37,889	1.3	－
所得割	916,456	31.2	－
法人均等割	63,252	2.2	－
法人税割	218,706	7.4	38,404
固定資産税	1,373,857	46.7	－
うち純固定資産税	1,372,960	46.7	－
軽自動車税	48,469	1.6	－
市町村たばこ税	123,100	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	159,094	5.4	－
法定目的税	159,094	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	159,094	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,940,823	100.0	38,404

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,466,224	9,453,450
歳出総額	8,929,754	9,068,002
歳入歳出差引	536,470	385,448
翌年度に繰越すべき財源	139,547	60,019
実質収支	396,923	325,429
単年度収支	71,494	-377,351
積立金	206,880	156,580
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	278,374	-220,771

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	472,056	3,026
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	47,358	2,631
教育公務員	3	12,738	4,246
臨時職員	－	－	－
合計	159	484,794	3,049
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,350
副市区町村長	1	27.10.01	6,390
教育長	1	27.10.01	5,490
議会議長	1	27.10.01	3,860
議会副議長	1	27.10.01	3,420
議会議員	11	27.10.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,965	16.8	1,408,656	1,401,703	22.9
うち職員給	922,915	10.3	846,879	－	－
扶助費	1,424,921	16.0	409,294	405,816	6.6
公債費	732,256	8.2	702,487	702,487	11.5
内訳 元利償還金 元金	654,135	7.3	627,229	627,229	10.3
利子	78,121	0.9	75,258	75,258	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,656,142	40.9	2,520,437	2,510,006	41.0
物件費	1,277,944	14.3	995,226	806,746	13.2
維持補修費	103,079	1.2	92,392	92,392	1.5
補助費等	1,190,816	13.3	1,041,840	732,628	12.0
うち一部事務組合負担金	494,928	5.5	464,137	405,393	6.6
繰出金	1,572,537	17.6	1,413,789	1,341,618	21.9
積立金	295,877	3.3	251,548	－	－
投資・出資金・貸付金	21,521	0.2	30	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	811,838	9.1	623,151		
うち人件費	8,974	0.1	8,974		
内訳 普通建設事業費	811,838	9.1	623,151		
うち補助	168,595	1.9	58,320		
うち単独	618,637	6.9	540,225		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,929,754	100.0	6,938,413		

経常経費充当一般財源等計	
	5,483,390 千円
経常収支比率	
89.7 % （ 96.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,474,883 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	134,770	1.5	－	134,770
総務費	1,267,664	14.2	21,023	1,135,046
民生費	2,593,733	29.0	9,243	1,320,944
衛生費	819,230	9.2	3,594	742,728
労働費	13,831	0.2	－	9,831
農林水産業費	290,337	3.3	17,634	266,578
商工費	418,536	4.7	115,708	289,276
土木費	1,053,279	11.8	239,621	916,474
消防費	389,081	4.4	17,991	364,238
教育費	916,729	10.3	86,716	755,733
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	732,256	8.2	－	702,487
諸支出金	300,308	3.4	300,308	300,308
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,929,754	100.0	811,838	6,938,413

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,815,304
	下水道	756,097
	病院	221,714
	簡易水道	37,724
	上水道	14,396
	国民健康保険	192,766
	その他	592,607

国民健康保険事業の状況	
実質収支	74,056
再差引収支	47,039
加入世帯数（世帯）	3,261
被保険者数（人）	5,750
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117
国庫支出金	85
保険給付費	305

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,535,526	2,444,853
基準財政需要額	4,795,437	4,654,234
標準税収入額等	3,221,651	3,138,075
標準財政規模	5,911,235	5,810,997
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	6.7	5.6
公債費負担比率（％）	9.4	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	12.7
将来負担比率（％）	57.1	81.9
積立金現在高 財調	2,181,410	1,974,530
減債	106,120	105,740
特定目的	1,380,450	1,364,006
地方債現在高	6,730,445	6,922,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,000	550,000
保証・補償	－	－
その他	447,331	343,405
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	458,000	458,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 93.9	98.5 93.7
市町村民税	98.9 95.9	98.6 95.1
純固定資産税	98.3 92.0	98.4 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	38,730 人
	２２年国調	40,387 人
	増減率	-4.1 %
面積		174.86 km²
人口密度		221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,968 人	38,109 人
27. 1. 1	39,334 人	38,505 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	424	537
	2.3	2.6
第２次	5,946	6,496
	31.8	31.9
第３次	12,313	13,224
	65.9	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2083	地方交付税種地	2－3
岐阜県	瑞浪市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,790,950	28.9	4,507,046	52.2
地方譲与税	175,228	1.1	175,228	2.0
利子割交付金	10,270	0.1	10,270	0.1
配当割交付金	29,580	0.2	29,580	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,114	0.2	29,114	0.3
地方消費税交付金	714,814	4.3	714,814	8.3
ゴルフ場利用税交付金	186,042	1.1	186,042	2.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,450	0.2	38,450	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,590	0.1	19,590	0.2
地方交付税	3,533,327	21.3	2,823,367	32.7
内訳 普通交付税	2,823,367	17.0	2,823,367	32.7
特別交付税	709,960	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,527,365	57.4	8,533,501	98.9
交通安全対策特別交付金	4,756	0.0	4,756	0.1
分担金・負担金	65,774	0.4	－	－
使用料	253,991	1.5	－	－
手数料	171,456	1.0	－	－
国庫支出金	1,983,484	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	819,667	4.9	－	－
財産収入	147,377	0.9	89,683	1.0
寄附金	11,872	0.1	－	－
繰入金	1,186,093	7.1	－	－
繰越金	726,421	4.4	－	－
諸収入	321,851	1.9	186	0.0
地方債	1,371,100	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	760,000	4.6	－	－
歳入合計	16,591,207	100.0	8,628,126	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,505,549	94.0	28,254
法定普通税	4,505,549	94.0	28,254
市町村民税	2,029,445	42.4	28,254
内訳 個人均等割	67,474	1.4	－
所得割	1,704,606	35.6	－
法人均等割	114,484	2.4	－
法人税割	142,881	3.0	28,254
固定資産税	2,133,504	44.5	－
うち純固定資産税	2,129,008	44.4	－
軽自動車税	82,284	1.7	－
市町村たばこ税	260,302	5.4	－
鉱産税	14	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	285,401	6.0	－
法定目的税	285,401	6.0	－
内訳 入湯税	1,497	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	283,904	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,790,950	100.0	28,254

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,591,207	16,214,339
歳出総額	15,300,043	15,487,918
歳入歳出差引	1,291,164	726,421
翌年度に繰越すべき財源	567,607	301,249
実質収支	723,557	425,172
単年度収支	298,385	-331,069
積立金	87,900	88,300
繰上償還金	298,603	392,896
積立金取崩し額	100	4,000
実質単年度収支	684,788	146,127

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	352	992,992	2,821
うち消防職員	57	150,195	2,635
うち技能労務員	32	87,232	2,726
教育公務員	4	16,868	4,217
臨時職員	－	－	－
合計	356	1,009,860	2,837
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.06.01	8,600
副市区町村長	1	24.06.01	7,080
教育長	1	23.08.01	6,310
議会議長	1	8.01.01	4,300
議会副議長	1	8.01.01	3,900
議会議員	14	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,710,475	17.7	2,479,061	2,472,645	26.3
うち職員給	1,801,389	11.8	1,593,367	－	－
扶助費	2,230,085	14.6	827,062	826,313	8.8
公債費	1,942,957	12.7	1,935,139	1,636,536	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,786,413	11.7	1,779,890	1,481,287	15.8
利子	156,544	1.0	155,249	155,249	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,883,517	45.0	5,241,262	4,935,494	52.6
物件費	2,664,520	17.4	2,198,875	1,625,440	17.3
維持補修費	132,244	0.9	113,623	113,623	1.2
補助費等	597,587	3.9	456,289	196,595	2.1
うち一部事務組合負担金	56,876	0.4	46,876	45,711	0.5
繰出金	1,780,085	11.6	1,585,633	1,388,766	14.8
積立金	349,687	2.3	292,044	－	－
投資・出資金・貸付金	202,466	1.3	37,066	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,689,937	17.6	1,041,226	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	62,287	0.4	62,287	8,259,918 千円	
内訳 普通建設事業費	2,675,731	17.5	1,027,020	経常収支比率	
うち補助	530,373	3.5	87,399	88.0 % （ 95.7 %）	
うち単独	2,126,865	13.9	933,332	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	14,206	0.1	14,206	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	15,300,043	100.0	10,966,018	12,257,182 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	190,811	1.2	－	190,811
総務費	1,987,879	13.0	253,117	1,589,615
民生費	4,701,991	30.7	416,553	2,531,872
衛生費	1,405,873	9.2	257,291	1,202,501
労働費	64,168	0.4	－	10,168
農林水産業費	347,903	2.3	29,274	272,095
商工費	434,500	2.8	36,647	283,217
土木費	1,333,726	8.7	536,773	849,900
消防費	854,334	5.6	357,798	493,290
教育費	2,019,455	13.2	788,278	1,590,964
災害復旧費	14,206	0.1	－	14,206
公債費	1,945,197	12.7	－	1,937,379
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,300,043	100.0	2,675,731	10,966,018

繰出金	合計	1,868,339	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	184,818
営業等への出	下水道	509,680		再差引収支	102,355
	上水道	73,208		加入世帯数（世帯）	5,105
	工業用水道	－		被保険者数（人）	8,514
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
	国民健康保険	267,142		国庫支出金	94
	その他	1,018,309		保険給付費	311

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,357,489	4,248,011
基準財政需要額	7,185,887	6,810,803
標準税収入額等	5,510,305	5,433,258
標準財政規模	9,100,819	8,774,705
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	8.0	4.8
公債費負担比率（％）	15.8	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,257,900	2,170,100
減債	1,530	299,330
特定目的	2,180,738	2,797,431
地方債現在高	13,232,757	13,648,070
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,916,403	1,734,067
保証・補償	－	－
その他	219,956	280,616
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	525,000	525,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 91.2	98.1 90.8
市町村民税	98.9 95.9	98.8 95.7
純固定資産税	98.1 86.6	97.4 86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	67,337 人
	２２年国調	67,197 人
	増減率	0.2 %
面積		53.66 km²
人口密度		1,255 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	68,620 人	67,552 人
27. 1. 1	68,695 人	67,643 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	671	990
	2.1	2.9
第２次	10,792	12,699
	34.5	37.1
第３次	19,824	19,935
	63.4	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2091	地方交付税種地	2－4
岐阜県	羽島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,681,294	39.4	8,170,215	65.1
地方譲与税	248,206	1.1	248,206	2.0
利子割交付金	18,539	0.1	18,539	0.1
配当割交付金	53,476	0.2	53,476	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,778	0.2	52,778	0.4
地方消費税交付金	1,176,056	5.3	1,176,056	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,455	0.2	54,455	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	43,653	0.2	43,653	0.3
地方交付税	3,180,255	14.4	2,681,353	21.4
内訳 普通交付税	2,681,353	12.2	2,681,353	21.4
特別交付税	498,902	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,508,712	61.3	12,498,731	99.5
交通安全対策特別交付金	9,360	0.0	9,360	0.1
分担金・負担金	456,971	2.1	－	－
使用料	91,827	0.4	49,778	0.4
手数料	40,858	0.2	－	－
国庫支出金	2,946,395	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,545,105	7.0	－	－
財産収入	71,182	0.3	－	－
寄附金	161,105	0.7	－	－
繰入金	4,187	0.0	－	－
繰越金	1,373,420	6.2	－	－
諸収入	201,402	0.9	902	0.0
地方債	1,608,937	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,057,037	4.8	－	－
歳入合計	22,019,461	100.0	12,558,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,142,255	93.8	577
法定普通税	8,142,255	93.8	577
市町村民税	3,857,837	44.4	577
内訳 個人均等割	115,519	1.3	－
所得割	3,216,619	37.1	－
法人均等割	162,550	1.9	－
法人税割	363,149	4.2	577
固定資産税	3,708,303	42.7	－
うち純固定資産税	3,707,697	42.7	－
軽自動車税	132,413	1.5	－
市町村たばこ税	443,702	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	539,039	6.2	－
法定目的税	539,039	6.2	－
内訳 入湯税	3,204	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	511,079	5.9	－
水利地益税等	24,756	0.3	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,681,294	100.0	577

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,019,461	21,694,009
歳出総額	21,370,749	20,320,589
歳入歳出差引	648,712	1,373,420
翌年度に繰越すべき財源	117,977	102,692
実質収支	530,735	1,270,728
単年度収支	-739,993	142,780
積立金	1,038,223	745,282
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	500,000
実質単年度収支	298,230	388,062

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	976,864	2,848
うち消防職員	83	239,289	2,883
うち技能労務員	4	8,724	2,181
教育公務員	14	51,957	3,711
臨時職員	－	－	－
合計	357	1,028,821	2,882
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,072
副市区町村長	1	25.10.01	5,803
教育長	1	25.10.01	5,760
議会議長	1	23.04.01	4,417
議会副議長	1	23.04.01	4,132
議会議員	16	23.04.01	3,942

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,025,605	14.2	2,876,966	2,870,157	21.1
うち職員給	1,871,036	8.8	1,751,870	－	－
扶助費	5,056,077	23.7	1,466,048	1,463,085	10.7
公債費	1,740,096	8.1	1,740,096	1,740,096	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,546,353	7.2	1,546,353	1,546,353	11.4
利子	193,743	0.9	193,743	193,743	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,821,778	46.0	6,083,110	6,073,338	44.6
物件費	2,949,045	13.8	2,552,299	2,313,970	17.0
維持補修費	117,101	0.5	113,988	113,988	0.8
補助費等	1,767,711	8.3	1,518,106	865,021	6.4
うち一部事務組合負担金	244,791	1.1	222,819	222,258	1.6
繰出金	3,125,142	14.6	2,730,189	2,454,460	18.0
積立金	1,253,617	5.9	1,241,754	－	－
投資・出資金・貸付金	123,051	0.6	93,579	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,213,304	10.4	1,219,348		
うち人件費	26,327	0.1	26,327		
内訳 普通建設事業費	2,213,304	10.4	1,219,348		
うち補助	1,203,140	5.6	593,420		
うち単独	914,819	4.3	571,300		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,370,749	100.0	15,552,373		

経常経費充当一般財源等計	
	11,820,777 千円
経常収支比率	
86.8 % （ 94.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,201,085 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	225,048	1.1	－	225,047
総務費	3,189,557	14.9	122,828	2,888,113
民生費	7,699,436	36.0	153,725	3,414,608
衛生費	2,349,768	11.0	43,564	2,214,245
労働費	26,525	0.1	11,525	20,181
農林水産業費	408,326	1.9	138,089	264,124
商工費	283,374	1.3	57,638	206,704
土木費	2,473,599	11.6	709,936	2,166,135
消防費	880,894	4.1	227,132	661,069
教育費	2,094,126	9.8	748,867	1,752,051
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,740,096	8.1	－	1,740,096
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,370,749	100.0	2,213,304	15,552,373

繰出金		
公営事業会計	合計	3,890,311
	下水道	1,268,598
	病院	716,736
	上水道	48,433
	簡易水道	1,709
	国民健康保険	548,996
その他		1,305,839

国民健康保険事業の状況		
実質収支		404,908
再差引収支		276,979
加入世帯数（世帯）		9,959
被保険者数（人）		18,037
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	96
	保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,400,948	7,131,416
基準財政需要額	10,059,407	9,752,013
標準税収入額等	9,413,749	9,161,628
標準財政規模	13,152,139	12,960,832
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	4.0	9.8
公債費負担比率（％）	10.7	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	8.5
将来負担比率（％）	17.2	34.3
積立金現在高 財調	4,593,745	3,555,522
減債	296,871	246,784
特定目的	1,244,332	1,083,212
地方債現在高	16,817,796	16,755,212
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	86,797	－
保証・補償	－	－
その他	1,088,559	1,419,875
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	150,000	150,000
徴収率（％） 合計	98.2　92.9	98.0　92.4
市町村民税	98.3　93.5	98.1　92.9
純固定資産税	97.9　91.7	97.8　91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	51,073 人
	２２年国調	53,718 人
	増減率	-4.9 %
面積		504.24 km²
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	52,339 人	51,762 人
27. 1. 1	53,052 人	52,499 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,500	1,990
	5.7	7.0
第２次	9,561	10,275
	36.6	36.2
第３次	15,055	15,994
	57.6	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2105	地方交付税種地	1－2
岐阜県	恵那市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,849,505	22.1	6,576,734	38.0
地方譲与税	286,793	0.9	286,793	1.7
利子割交付金	13,063	0.0	13,063	0.1
配当割交付金	37,637	0.1	37,637	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,067	0.1	37,067	0.2
地方消費税交付金	1,010,395	3.3	1,010,395	5.8
ゴルフ場利用税交付金	118,437	0.4	118,437	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,940	0.2	62,940	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,030	0.1	24,030	0.1
地方交付税	10,555,295	34.0	9,039,555	52.2
内訳 普通交付税	9,039,555	29.1	9,039,555	52.2
特別交付税	1,515,740	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,995,162	61.2	17,206,651	99.4
交通安全対策特別交付金	5,818	0.0	5,818	0.0
分担金・負担金	77,381	0.2	-	-
使用料	453,770	1.5	24,710	0.1
手数料	185,818	0.6	-	-
国庫支出金	2,152,774	6.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,994,093	6.4	-	-
財産収入	137,445	0.4	52,387	0.3
寄附金	45,133	0.1	-	-
繰入金	2,800,690	9.0	26,005	0.2
繰越金	1,216,797	3.9	-	-
諸収入	702,978	2.3	3,621	0.0
地方債	2,272,100	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,137,100	3.7	-	-
歳入合計	31,039,959	100.0	17,319,192	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,534,398	95.4	50,949
法定普通税	6,534,398	95.4	50,949
市町村民税	2,678,228	39.1	50,949
内訳 個人均等割	90,520	1.3	-
所得割	2,157,306	31.5	-
法人均等割	146,936	2.1	-
法人税割	283,466	4.1	50,949
固定資産税	3,352,420	48.9	-
うち純固定資産税	3,318,754	48.5	-
軽自動車税	131,838	1.9	-
市町村たばこ税	370,334	5.4	-
鉱産税	1,578	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	315,107	4.6	-
法定目的税	315,107	4.6	-
内訳 入湯税	42,336	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	272,771	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,849,505	100.0	50,949

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,039,959	30,226,443
歳出総額	29,541,054	29,009,646
歳入歳出差引	1,498,905	1,216,797
翌年度に繰越すべき財源	58,544	57,059
実質収支	1,440,361	1,159,738
単年度収支	280,623	-430,547
積立金	3,037	4,582
繰上償還金	834,538	1,110,516
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,118,198	684,551

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	537	1,700,679	3,167
うち消防職員	80	254,400	3,180
うち技能労務員	57	185,421	3,253
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	537	1,700,679	3,167
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.03.20	7,600
副市区町村長	1	26.03.20	6,700
教育長	1	28.04.01	6,000
議会議長	1	18.04.01	4,040
議会副議長	1	18.04.01	3,620
議会議員	18	18.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,562,921	15.4	4,181,758	4,151,621	22.5
うち職員給	3,199,608	10.8	2,840,957	-	-
扶助費	3,302,488	11.2	1,350,806	1,350,162	7.3
公債費	4,539,964	15.4	4,487,496	3,652,959	19.8
内訳 元利償還金 元金	4,167,183	14.1	4,114,715	3,283,791	17.8
利子	372,781	1.3	372,781	369,168	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,405,373	42.0	10,020,060	9,154,742	49.6
物件費	4,247,733	14.4	3,182,251	2,534,986	13.7
維持補修費	224,060	0.8	191,285	191,285	1.0
補助費等	2,536,957	8.6	1,992,752	1,449,568	7.9
うち一部事務組合負担金	5,634	0.0	5,634	5,634	0.0
繰出金	3,083,783	10.4	2,716,444	2,394,694	13.0
積立金	2,296,957	7.8	900,301	-	-
投資・出資金・貸付金	2,132,111	7.2	224,111	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,614,080	8.8	1,219,809		
うち人件費	43,463	0.1	43,463		
内訳 普通建設事業費	2,592,256	8.8	1,217,155		
うち補助	992,665	3.4	80,214		
うち単独	1,533,951	5.2	1,076,265		
災害復旧事業費	21,824	0.1	2,654		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,541,054	100.0	20,447,013		

経常経費充当一般財源等計	15,725,275 千円
経常収支比率	85.2 %（90.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,945,918 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,077	0.7	-	216,077
総務費	5,215,635	17.7	269,971	3,310,104
民生費	6,973,913	23.6	45,574	4,344,275
衛生費	4,511,924	15.3	362,896	2,446,856
労働費	50,924	0.2	-	10,924
農林水産業費	1,234,496	4.2	317,652	696,163
商工費	840,361	2.8	117,710	639,205
土木費	1,877,706	6.4	760,920	1,307,433
消防費	1,436,977	4.9	581,050	878,692
教育費	2,605,870	8.8	136,483	2,091,751
災害復旧費	21,824	0.1	-	2,654
公債費	4,555,347	15.4	-	4,502,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,541,054	100.0	2,592,256	20,447,013

繰出合計	5,925,717	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	229,233
営病院	2,352,789	再差引収支	175,014
事下水道	844,500	加入世帯数（世帯）	7,447
業簡易水道	250,714	被保険者数（人）	12,402
等その他	220,789	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
へ国民健康保険	452,319	国庫支出金	96
出のその他	1,804,606	保険給付費	310

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,251,956	6,060,332
基準財政需要額	13,508,186	12,671,796
標準税収入額等	7,937,287	7,767,142
標準財政規模	18,114,041	18,067,467
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（％）	8.0	6.4
公債費負担比率（％）	20.4	22.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	9.3
将来負担比率（％）	-	5.4
積立金現在高 財調	2,756,867	2,753,830
減債	2,327,103	2,324,975
特定目的	11,581,993	12,054,378
地方債現在高	32,326,768	34,221,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,705	4,800
保証・補償	-	-
その他	46,622	6,950
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	976,373	975,165

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6 95.4	98.6 95.6
市町村民税	98.8 96.7	99.0 97.1
純固定資産税	98.3 93.9	98.1 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	55,384 人
	２２年国調	54,729 人
	増減率	1.2 %
面積		74.81 km²
人口密度		740 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,808 人	51,724 人
27. 1. 1	55,433 人	51,452 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	889	1,149
	3.4	4.2
第２次	10,961	9,668
	41.5	35.1
第３次	14,545	16,440
	55.1	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2113		
岐阜県	美濃加茂市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,307,862	40.0	7,734,723	69.3
地方譲与税	228,127	1.1	228,127	2.0
利子割交付金	15,187	0.1	15,187	0.1
配当割交付金	43,871	0.2	43,871	0.4
株式等譲渡所得割交付金	43,401	0.2	43,401	0.4
地方消費税交付金	1,039,993	5.0	1,039,993	9.3
ゴルフ場利用税交付金	39,844	0.2	39,844	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,044	0.2	50,044	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,146	0.2	49,146	0.4
地方交付税	2,491,362	12.0	1,915,012	17.1
内訳 普通交付税	1,915,012	9.2	1,915,012	17.1
特別交付税	576,350	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,308,837	59.3	11,159,348	99.9
交通安全対策特別交付金	7,506	0.0	7,506	0.1
分担金・負担金	219,590	1.1	－	－
使用料	341,259	1.6	－	－
手数料	98,506	0.5	－	－
国庫支出金	2,297,168	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,306,201	6.3	－	－
財産収入	61,059	0.3	－	－
寄附金	245,034	1.2	－	－
繰入金	381,217	1.8	－	－
繰越金	1,231,013	5.9	－	－
諸収入	788,650	3.8	1,858	0.0
地方債	1,476,900	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	850,000	4.1	－	－
歳入合計	20,762,940	100.0	11,168,712	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,734,723	93.1	153,101
法定普通税	7,734,723	93.1	153,101
市町村民税	3,725,966	44.8	153,101
内訳 個人均等割	95,998	1.2	－
所得割	2,612,069	31.4	－
法人均等割	150,433	1.8	－
法人税割	867,466	10.4	153,101
固定資産税	3,490,979	42.0	－
うち純固定資産税	3,484,753	41.9	－
軽自動車税	122,420	1.5	－
市町村たばこ税	395,358	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	573,139	6.9	－
法定目的税	573,139	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	573,139	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,307,862	100.0	153,101

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,762,940	19,073,899
歳出総額	18,808,307	17,842,880
歳入歳出差引	1,954,633	1,231,019
翌年度に繰越すべき財源	96,549	614,595
実質収支	1,858,084	616,424
単年度収支	1,241,660	-739,303
積立金	10,490	408,117
繰上償還金	－	8,420
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	952,150	-322,766

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	307	916,088	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	307	916,088	2,984
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.11	8,700
副市区町村長	1	25.09.11	7,250
教育長	1	25.09.11	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	16	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,423,690	12.9	2,082,046	2,075,419	17.3
うち職員給	1,603,061	8.5	1,303,792	－	－
扶助費	3,535,798	18.8	1,199,962	1,199,962	10.0
公債費	1,699,885	9.0	1,681,628	1,681,628	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,535,067	8.2	1,518,608	1,518,608	12.6
利子	164,818	0.9	163,020	163,020	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,659,373	40.7	4,963,636	4,957,009	41.2
物件費	3,392,314	18.0	2,295,732	1,676,559	13.9
維持補修費	63,434	0.3	51,698	48,752	0.4
補助費等	3,565,258	19.0	3,117,743	2,414,149	20.1
うち一部事務組合負担金	1,160,750	6.2	1,160,287	1,035,277	8.6
繰出金	1,554,115	8.3	1,204,973	1,162,507	9.7
積立金	229,622	1.2	99,559	－	－
投資・出資金・貸付金	243,237	1.3	37	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,100,954	11.2	672,666		
うち人件費	44,950	0.2	44,950		
内訳 普通建設事業費	2,100,954	11.2	672,666		
うち補助	609,554	3.2	134,987		
うち単独	1,461,918	7.8	514,097		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,808,307	100.0	12,406,044		

経常経費充当一般財源等計	
	10,258,976 千円
経常収支比率	
	85.4 % （ 91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,360,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	177,465	0.9	5,269	177,465
総務費	2,468,867	13.1	266,428	1,710,428
民生費	6,587,670	35.0	54,029	3,264,676
衛生費	1,343,455	7.1	20,995	1,240,143
労働費	62,276	0.3	2,106	51,148
農林水産業費	350,125	1.9	111,004	240,534
商工費	678,913	3.6	387	320,226
土木費	2,150,406	11.4	580,878	1,711,424
消防費	640,829	3.4	22,991	612,951
教育費	2,648,416	14.1	1,036,867	1,395,421
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,699,885	9.0	－	1,681,628
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,808,307	100.0	2,100,954	12,406,044

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	2,741,420
下水道	1,158,439
上水道	4,100
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	452,360
その他	1,126,521

国民健康保険事業の状況	
実質収支	183,967
再差引収支	125,239
加入世帯数（世帯）	7,297
被保険者数（人）	13,021
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	89
保険給付費	266

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,668,532	6,371,839
基準財政需要額	8,583,544	8,281,805
標準税収入額等	8,496,165	8,186,074
標準財政規模	11,338,602	11,043,800
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	16.4	5.6
公債費負担比率（％）	11.7	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	9.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,303,053	3,592,563
減債	582,969	581,211
特定目的	870,278	652,904
地方債現在高	14,547,790	14,605,957
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,000	50,000
保証・補償	－	－
その他	1,707,203	429,107
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,734,882	1,744,242

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6	94.7	98.6	94.2
市町村民税	98.5	95.6	98.4	94.6
純固定資産税	98.7	93.5	98.6	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	57,827 人
	２２年国調	60,475 人
	増減率	-4.4 %
面積		116.02 km²
人口密度		498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	59,867 人	58,316 人
27. 1. 1	60,401 人	58,884 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	198	265
	0.7	0.8
第２次	11,057	12,526
	37.7	39.4
第３次	18,076	18,815
	61.6	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2121	地方交付税種地	2－4
岐阜県	土岐市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,501,103	36.9	7,002,725	56.8
地方譲与税	185,779	0.9	185,779	1.5
利子割交付金	14,895	0.1	14,895	0.1
配当割交付金	42,920	0.2	42,920	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,283	0.2	42,283	0.3
地方消費税交付金	1,111,035	5.5	1,111,035	9.0
ゴルフ場利用税交付金	52,251	0.3	52,251	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,813	0.2	40,813	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,699	0.2	32,699	0.3
地方交付税	4,367,979	21.5	3,687,045	29.9
内訳 普通交付税	3,687,045	18.2	3,687,045	29.9
特別交付税	680,934	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,391,757	66.0	12,212,445	99.0
交通安全対策特別交付金	8,544	0.0	8,544	0.1
分担金・負担金	102,781	0.5	－	－
使用料	322,388	1.6	31,989	0.3
手数料	129,626	0.6	－	－
国庫支出金	2,284,882	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,529,828	7.5	－	－
財産収入	125,973	0.6	77,457	0.6
寄附金	2,075	0.0	－	－
繰入金	213,394	1.1	2,157	0.0
繰越金	692,224	3.4	－	－
諸収入	345,331	1.7	929	0.0
地方債	1,156,200	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	450,000	2.2	－	－
歳入合計	20,305,003	100.0	12,333,521	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,973,078	93.0	45,070
法定普通税	6,973,078	93.0	45,070
市町村民税	3,312,842	44.2	45,070
内訳 個人均等割	101,060	1.3	－
所得割	2,514,992	33.5	－
法人均等割	191,201	2.5	－
法人税割	505,589	6.7	45,070
固定資産税	3,182,732	42.4	－
うち純固定資産税	3,176,598	42.3	－
軽自動車税	129,031	1.7	－
市町村たばこ税	348,398	4.6	－
鉱産税	75	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	528,025	7.0	－
法定目的税	528,025	7.0	－
内訳 入湯税	29,647	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	498,378	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,501,103	100.0	45,070

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,305,003	22,454,239
歳出総額	19,360,066	21,762,015
歳入歳出差引	944,937	692,224
翌年度に繰越すべき財源	112,204	85,293
実質収支	832,733	606,931
単年度収支	225,802	226,173
積立金	2,395	46,743
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	228,197	272,916

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	479	1,374,730	2,870
うち消防職員	71	202,705	2,855
うち技能労務員	64	171,840	2,685
教育公務員	34	98,980	2,911
臨時職員	－	－	－
合計	513	1,473,710	2,873
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	8,700
副市区町村長	1	23.04.27	7,250
教育長	1	18.04.01	5,900
議会議長	1	16.01.01	4,640
議会副議長	1	16.01.01	4,280
議会議員	16	16.01.01	3,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,879,918	20.0	3,521,805	3,510,118	27.5
うち職員給	2,558,059	13.2	2,257,098	－	－
扶助費	3,850,787	19.9	1,396,719	1,392,252	10.9
公債費	1,506,908	7.8	1,496,465	1,496,465	11.7
内訳 元利償還金 元金	1,367,490	7.1	1,357,047	1,357,047	10.6
利子	139,418	0.7	139,418	139,418	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,237,613	47.7	6,414,989	6,398,835	50.1
物件費	2,485,658	12.8	2,137,448	1,448,413	11.3
維持補修費	245,994	1.3	197,109	197,109	1.5
補助費等	1,834,776	9.5	1,717,985	981,414	7.7
うち一部事務組合負担金	93,585	0.5	93,218	87,745	0.7
繰出金	2,860,017	14.8	2,477,931	2,136,720	16.7
積立金	78,779	0.4	5	－	－
投資・出資金・貸付金	544,933	2.8	389,933	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,072,296	10.7	1,007,777		
うち人件費	36,309	0.2	36,309		
内訳 普通建設事業費	2,072,296	10.7	1,007,777		
うち補助	458,434	2.4	67,283		
うち単独	1,529,154	7.9	855,874		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,360,066	100.0	14,343,177		

経常経費充当一般財源等計	11,162,491 千円
経常収支比率	87.3 % （ 90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,288,114 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	217,246	1.1	－	217,246
総務費	1,571,633	8.1	4,917	1,320,257
民生費	7,042,987	36.4	30,211	3,951,674
衛生費	2,645,975	13.7	364,013	2,313,587
労働費	56,886	0.3	－	3,446
農林水産業費	151,681	0.8	8,306	119,953
商工費	846,278	4.4	19,291	695,873
土木費	2,161,615	11.2	792,190	1,845,478
消防費	966,682	5.0	307,690	700,646
教育費	2,132,023	11.0	485,526	1,678,552
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,506,908	7.8	－	1,496,465
諸支出金	60,152	0.3	60,152	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,360,066	100.0	2,072,296	14,343,177

繰出合計	4,115,955	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	164,475
営病院	1,095,159	再差引収支	94,539
事下水道	821,773	加入世帯数（世帯）	8,594
業上水道	154,437	被保険者数（人）	14,497
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	505,088	国庫支出金	91
出のその他	1,539,498	保険給付費	299

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,380,424	6,010,774
基準財政需要額	10,067,469	9,666,871
標準税収入額等	8,093,131	7,697,291
標準財政規模	12,694,495	12,383,175
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	6.6	4.9
公債費負担比率（％）	9.8	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,452,059	2,449,664
減債	969,205	963,860
特定目的	5,257,396	5,333,211
地方債現在高	13,355,011	13,566,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	880,795	782,723
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 95.6	98.9 95.0
市町村民税	99.2 96.4	98.9 96.0
純固定資産税	99.1 94.5	98.9 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	144,690 人
	２２年国調	145,604 人
	増減率	-0.6 %
面積		87.81 km²
人口密度		1,648 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	148,409 人	145,657 人
27. 1. 1	148,486 人	145,699 人
増減率	-0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	963	1,276
	1.4	1.8
第２次	23,057	25,438
	34.3	35.4
第３次	43,274	44,683
	64.3	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
21	2130	地方交付税種地	1－5
岐阜県	各務原市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,304,060	42.9	19,801,396	71.6
地方譲与税	453,847	0.9	453,847	1.6
利子割交付金	45,127	0.1	45,127	0.2
配当割交付金	130,224	0.3	130,224	0.5
株式等譲渡所得割交付金	128,623	0.3	128,623	0.5
地方消費税交付金	2,699,173	5.4	2,699,173	9.8
ゴルフ場利用税交付金	23,060	0.0	23,060	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99,733	0.2	99,733	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	97,428	0.2	97,428	0.4
地方交付税	4,241,785	8.5	3,544,032	12.8
内訳 普通交付税	3,544,032	7.1	3,544,032	12.8
特別交付税	697,752	1.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	29,223,060	58.8	27,022,643	97.8
交通安全対策特別交付金	26,101	0.1	26,101	0.1
分担金・負担金	410,558	0.8	-	-
使用料	559,217	1.1	127,205	0.5
手数料	193,215	0.4	-	-
国庫支出金	6,496,821	13.1	-	-
国有提供交付金	422,244	0.8	422,244	1.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,688,053	5.4	-	-
財産収入	272,811	0.5	42,475	0.2
寄附金	341,736	0.7	-	-
繰入金	2,601,662	5.2	-	-
繰越金	2,641,979	5.3	-	-
諸収入	884,047	1.8	3,648	0.0
地方債	2,953,200	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,252,500	4.5	-	-
歳入合計	49,714,704	100.0	27,644,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,800,139	92.9	257,766
法定普通税	19,800,139	92.9	257,766
市町村民税	9,751,548	45.8	257,766
内訳 個人均等割	249,766	1.2	-
所得割	7,693,254	36.1	-
法人均等割	364,356	1.7	-
法人税割	1,444,172	6.8	257,766
固定資産税	8,949,960	42.0	-
うち純固定資産税	8,898,304	41.8	-
軽自動車税	259,873	1.2	-
市町村たばこ税	834,886	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3,872	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,503,921	7.1	-
法定目的税	1,503,921	7.1	-
内訳 入湯税	1,257	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,502,664	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,304,060	100.0	257,766

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,714,704	48,251,169
歳出総額	46,040,199	45,609,190
歳入歳出差引	3,674,505	2,641,979
翌年度に繰越すべき財源	338,333	213,938
実質収支	3,336,172	2,428,041
単年度収支	908,131	111,148
積立金	1,080,721	968,243
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	998,946	-
実質単年度収支	989,906	1,079,391

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	751	2,364,899	3,149
うち消防職員	177	512,592	2,896
うち技能労務員	40	112,400	2,810
教育公務員	18	70,416	3,912
臨時職員	-	-	-
合計	769	2,435,315	3,167
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,990
副市区町村長	2	16.01.01	8,340
教育長	1	16.01.01	6,590
議会議長	1	24.07.01	5,700
議会副議長	1	24.07.01	5,200
議会議員	22	24.07.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,565,087	14.3	6,055,373	6,055,108	20.3
うち職員給	4,604,036	10.0	4,165,958	-	-
扶助費	10,018,926	21.8	3,649,683	3,647,649	12.2
公債費	5,014,571	10.9	5,012,429	5,003,116	16.7
内訳 元利償還金 元金	4,775,721	10.4	4,773,579	4,764,266	15.9
利子	238,850	0.5	238,850	238,850	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,598,584	46.9	14,717,485	14,705,873	49.2
物件費	7,477,081	16.2	6,513,134	6,192,344	20.7
維持補修費	421,571	0.9	419,071	419,071	1.4
補助費等	1,786,685	3.9	1,416,278	840,145	2.8
うち一部事務組合負担金	10,153	0.0	10,153	10,071	0.0
繰出金	4,880,589	10.6	4,184,604	3,486,173	11.7
積立金	3,664,060	8.0	3,500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	320,128	0.7	128	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,891,501	12.8	3,524,597		
うち人件費	81,304	0.2	80,363		
内訳 普通建設事業費	5,891,501	12.8	3,524,597		
うち補助	2,179,817	4.7	799,403		
うち単独	3,696,010	8.0	2,709,520		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,040,199	100.0	34,275,297		

経常経費充当一般財源等計 25,643,606 千円

経常収支比率 85.8 %（92.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 37,949,802 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	377,138	0.8	-	377,138
総務費	8,310,559	18.1	805,507	7,153,068
民生費	16,162,304	35.1	188,239	8,448,970
衛生費	3,328,594	7.2	409,979	2,767,561
労働費	86,927	0.2	21,768	66,725
農林水産業費	292,258	0.6	104,994	221,150
商工費	1,084,193	2.4	43,189	687,108
土木費	3,894,330	8.5	2,020,228	3,199,527
消防費	1,897,267	4.1	291,409	1,763,473
教育費	5,592,058	12.1	2,006,188	4,578,148
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,014,571	10.9	-	5,012,429
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,040,199	100.0	5,891,501	34,275,297

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	4,909,474
	下水道	909,580
	上水道	28,885
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,144,732
	その他	2,826,277

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	1,230,678
	再差引収支	873,114
	加入世帯数（世帯）	21,040
	被保険者数（人）	36,894
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	89
	保険給付費	314

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	17,081,038	16,759,562
基準財政需要額	20,060,055	19,242,961
標準税収入額等	21,789,112	21,622,371
標準財政規模	27,585,717	27,346,787
財政力指数	0.86	0.87
実質収支比率（％）	12.1	8.9
公債費負担比率（％）	13.2	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.6	0.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	13,113,438	13,031,663
減債	4,723,889	6,070,837
特定目的	6,901,619	4,571,332
地方債現在高	36,048,684	37,871,205
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,826,388	4,106,081
保証・補償	-	-
その他	2,578,174	2,204,147
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	95.9	98.6	95.3
市町村民税	98.5	95.5	98.4	94.9
純固定資産税	98.8	96.1	98.8	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	98,695 人
	２２年国調	97,436 人
	増減率	1.3 %
面積		87.57 km²
人口密度		1,127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	101,148 人	95,513 人
27. 1. 1	100,944 人	95,591 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	657	924
	1.4	1.8
第２次	16,907	17,684
	37.3	34.9
第３次	27,775	31,676
	61.3	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2148	地方交付税種地	1－3
岐阜県	可児市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,225,992	45.2	13,112,498	72.5
地方譲与税	294,885	0.9	294,885	1.6
利子割交付金	30,947	0.1	30,947	0.2
配当割交付金	89,216	0.3	89,216	0.5
株式等譲渡所得割交付金	87,963	0.3	87,963	0.5
地方消費税交付金	1,762,251	5.6	1,762,251	9.7
ゴルフ場利用税交付金	201,738	0.6	201,738	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	64,836	0.2	64,836	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	60,457	0.2	60,457	0.3
地方交付税	2,805,829	8.9	2,295,816	12.7
内訳 普通交付税	2,295,816	7.3	2,295,816	12.7
特別交付税	510,013	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,624,114	62.4	18,000,607	99.5
交通安全対策特別交付金	13,283	0.0	13,283	0.1
分担金・負担金	262,683	0.8	－	－
使用料	430,406	1.4	55,734	0.3
手数料	192,383	0.6	－	－
国庫支出金	3,711,869	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,759,617	5.6	－	－
財産収入	115,066	0.4	15,936	0.1
寄附金	38,791	0.1	－	－
繰入金	45,398	0.1	－	－
繰越金	1,358,219	4.3	－	－
諸収入	2,079,416	6.6	1,806	0.0
地方債	1,816,400	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	694,300	2.2	－	－
歳入合計	31,447,645	100.0	18,087,366	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,112,498	92.2	－
法定普通税	13,112,498	92.2	－
市町村民税	6,278,512	44.1	－
内訳 個人均等割	176,925	1.2	－
所得割	5,141,549	36.1	－
法人均等割	244,975	1.7	－
法人税割	715,063	5.0	－
固定資産税	5,868,657	41.3	－
うち純固定資産税	5,867,075	41.2	－
軽自動車税	201,840	1.4	－
市町村たばこ税	645,418	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	118,071	0.8	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,113,494	7.8	－
法定目的税	1,113,494	7.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,113,494	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,225,992	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,447,645	29,332,479
歳出総額	29,684,359	27,974,260
歳入歳出差引	1,763,286	1,358,219
翌年度に繰越すべき財源	387,068	252,512
実質収支	1,376,218	1,105,707
単年度収支	270,511	-596,999
積立金	17,979	495,152
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	288,490	-101,847

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	451	1,410,728	3,128
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	32,136	2,678
教育公務員	22	78,220	3,555
臨時職員	－	－	－
合計	473	1,488,948	3,148
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,200
副市区町村長	1	19.04.01	7,800
教育長	1	25.07.01	6,440
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,250
議会議員	20	6.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,902,840	13.1	3,531,458	3,515,117	18.7
うち職員給	2,634,316	8.9	2,312,055	－	－
扶助費	6,021,946	20.3	2,092,095	2,091,277	11.1
公債費	1,985,416	6.7	1,985,416	1,985,416	10.6
内訳 元利償還金 元金	1,826,107	6.2	1,826,107	1,826,107	9.7
利子	159,309	0.5	159,309	159,309	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,910,202	40.1	7,608,969	7,591,810	40.4
物件費	4,895,367	16.5	3,776,018	2,951,363	15.7
維持補修費	209,065	0.7	202,367	202,367	1.1
補助費等	4,167,120	14.0	3,328,977	2,694,809	14.3
うち一部事務組合負担金	1,955,941	6.6	1,950,420	1,721,731	9.2
繰出金	4,040,439	13.6	3,570,337	3,348,432	17.8
積立金	681,522	2.3	650,295	－	－
投資・出資金・貸付金	634,976	2.1	53	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,145,668	10.6	1,223,961		
うち人件費	74,087	0.2	74,087		
内訳 普通建設事業費	3,145,479	10.6	1,223,828		
うち補助	954,934	3.2	81,626		
うち単独	2,147,721	7.2	1,099,378		
災害復旧事業費	189	0.0	133		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,684,359	100.0	20,360,977		

経常経費充当一般財源等計	
	16,788,781 千円
経常収支比率	
	89.4 % （ 92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,124,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	268,568	0.9	－	268,510
総務費	4,729,453	15.9	95,338	3,177,491
民生費	9,750,077	32.8	47,886	4,915,972
衛生費	2,284,025	7.7	72,235	2,100,795
労働費	22,112	0.1	2,210	15,318
農林水産業費	507,370	1.7	141,107	333,281
商工費	666,157	2.2	51,842	546,872
土木費	4,290,601	14.5	1,881,642	2,668,043
消防費	1,005,151	3.4	40,440	970,529
教育費	4,175,240	14.1	812,779	3,378,617
災害復旧費	189	0.0	－	133
公債費	1,985,416	6.7	－	1,985,416
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,684,359	100.0	3,145,479	20,360,977

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,106,655	
営業 下水道	1,625,613	
事業 上水道	41,280	
業等への繰出の状況 工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	740,829	
その他	1,698,933	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	666,489
再差引収支	528,030
加入世帯数（世帯）	14,802
被保険者数（人）	25,535
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	82
保険給付費	294

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,998,996	11,343,591
基準財政需要額	13,973,457	13,290,499
標準税収入額等	15,320,434	14,612,348
標準財政規模	18,925,835	18,549,235
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率（％）	7.3	6.0
公債費負担比率（％）	9.0	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,754,096	6,736,117
減債	609,371	607,719
特定目的	4,332,765	3,706,874
地方債現在高	16,494,478	16,504,185
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	949,999	1,419,164
保証・補償	－	－
その他	4,113,003	1,257,023
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	881,832	881,202

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.9	96.1
市町村民税	98.6	95.6
純固定資産税	99.1	96.3
合計	98.9	95.8
市町村民税	98.7	95.3
純固定資産税	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,114 人
	２２年国調	29,629 人
	増減率	-8.5 %
面積		221.98 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,300 人	27,700 人
27. 1. 1	28,798 人	28,100 人
増減率	-1.7 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	444	614
	3.2	3.9
第２次	5,755	6,865
	41.1	43.7
第３次	7,793	8,207
	55.7	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21 岐阜県	2156 山県市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,906,129	22.9	2,906,129	34.2
地方譲与税	163,564	1.3	163,564	1.9
利子割交付金	6,977	0.1	6,977	0.1
配当割交付金	20,117	0.2	20,117	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,837	0.2	19,837	0.2
地方消費税交付金	515,005	4.1	515,005	6.1
ゴルフ場利用税交付金	30,947	0.2	30,947	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,808	0.3	35,808	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,886	0.1	10,886	0.1
地方交付税	5,321,674	42.0	4,765,518	56.1
内訳 普通交付税	4,765,518	37.6	4,765,518	56.1
特別交付税	556,156	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,030,944	71.2	8,474,788	99.8
交通安全対策特別交付金	3,018	0.0	3,018	0.0
分担金・負担金	59,694	0.5	-	-
使用料	83,254	0.7	10,700	0.1
手数料	85,910	0.7	-	-
国庫支出金	965,535	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	676,342	5.3	-	-
財産収入	70,157	0.6	84	0.0
寄附金	3,962	0.0	-	-
繰入金	524,346	4.1	-	-
繰越金	311,916	2.5	-	-
諸収入	246,399	1.9	-	-
地方債	613,700	4.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	520,000	4.1	-	-
歳入合計	12,675,177	100.0	8,488,590	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,906,129	100.0	-
法定普通税	2,906,129	100.0	-
市町村民税	1,335,901	46.0	-
内訳 個人均等割	47,675	1.6	-
所得割	1,138,388	39.2	-
法人均等割	63,623	2.2	-
法人税割	86,215	3.0	-
固定資産税	1,360,963	46.8	-
うち純固定資産税	1,359,905	46.8	-
軽自動車税	65,511	2.3	-
市町村たばこ税	143,081	4.9	-
鉱産税	673	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,906,129	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,675,177	12,845,411
歳出総額	12,313,074	12,333,495
歳入歳出差引	362,103	511,916
翌年度に繰越すべき財源	72,335	147,315
実質収支	289,768	364,601
単年度収支	-74,833	-328,885
積立金	3,887	4,586
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	350,000
実質単年度収支	-520,946	-674,299

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	873,935	3,155
うち消防職員	51	153,306	3,006
うち技能労務員	11	25,619	2,329
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	277	873,935	3,155
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	7,380
副市区町村長	1	27.07.01	6,420
教育長	1	27.07.01	5,500
議会議長	1	24.03.01	3,530
議会副議長	1	24.03.01	3,150
議会議員	12	24.03.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,421,098	19.7	2,267,614	2,237,021	24.8
うち職員給	1,596,153	13.0	1,477,042	-	-
扶助費	1,584,793	12.9	587,249	587,199	6.5
公債費	2,499,109	20.3	2,499,109	2,499,109	27.7
内訳 元利償還金 元金	2,272,073	18.5	2,272,073	2,272,073	25.2
利子	227,036	1.8	227,036	227,036	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,505,000	52.8	5,353,972	5,323,329	59.1
物件費	1,988,427	16.1	1,719,291	1,265,738	14.1
維持補修費	112,940	0.9	109,609	109,609	1.2
補助費等	825,679	6.7	669,144	393,887	4.4
うち一部事務組合負担金	132,114	1.1	132,114	127,695	1.4
繰出金	1,906,372	15.5	1,724,598	1,253,004	13.9
積立金	12,502	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	136,554	1.1	74,554	32	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	825,600	6.7	479,456		
うち人件費	15,588	0.1	15,588		
内訳 普通建設事業費	803,423	6.5	478,731		
うち補助	193,215	1.6	29,630		
うち単独	596,642	4.8	437,035		
災害復旧事業費	22,177	0.2	725		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,313,074	100.0	10,130,624		

経常経費充当一般財源等計 8,345,599 千円
経常収支比率 92.6 %（98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 10,492,727 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,580	1.1	-	137,580
総務費	1,318,505	10.7	46,571	1,133,030
民生費	3,515,345	28.5	15,978	2,192,211
衛生費	1,185,215	9.6	14,221	1,051,574
労働費	2,023	0.0	-	23
農林水産業費	625,490	5.1	96,300	546,558
商工費	202,583	1.6	10,729	133,294
土木費	1,224,793	9.9	446,607	996,624
消防費	582,374	4.7	65,561	513,464
教育費	997,880	8.1	107,456	926,432
災害復旧費	22,177	0.2	-	725
公債費	2,499,109	20.3	-	2,499,109
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,313,074	100.0	803,423	10,130,624

繰出金 合計	1,987,112	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	8,156
営業 下水道	844,636	再差引収支	-61,283
事業 上水道	80,740	加入世帯数（世帯）	4,395
簡易水道	35,105	被保険者数（人）	7,750
等 工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
へ 国民健康保険	281,728	国庫支出金	99
出 その他	744,903	保険給付費	317

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,929,249	2,797,335
基準財政需要額	7,098,150	6,759,473
標準税収入額等	3,684,842	3,561,192
標準財政規模	8,973,965	9,016,847
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	3.2	4.0
公債費負担比率（％）	23.8	25.2
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.9	17.8
将来負担比率（％）	38.0	37.9
積立金現在高 財調	3,389,890	3,636,003
減債	1,113,748	1,112,332
特定目的	3,436,523	3,497,257
地方債現在高	17,385,925	19,044,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,285	9,486
保証・補償	-	-
その他	4,239,528	4,732,449
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	94.3	98.4	93.9
市町村民税	98.8	96.6	98.6	96.2
純固定資産税	98.5	91.5	98.1	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	54,354 人
	２２年国調	51,950 人
	増減率	4.6 %
面積		28.19 km²
人口密度		1,928 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	53,576 人	51,732 人
27. 1. 1	53,225 人	51,439 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	637	789
	2.6	3.2
第２次	7,611	8,120
	31.2	32.8
第３次	16,153	15,667
	66.2	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2164	地方交付税種地	2－5
岐阜県	瑞穂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,845,022	36.9	6,845,022	65.1
地方譲与税	175,285	0.9	175,285	1.7
利子割交付金	15,441	0.1	15,441	0.1
配当割交付金	44,660	0.2	44,660	0.4
株式等譲渡所得割交付金	44,277	0.2	44,277	0.4
地方消費税交付金	900,791	4.9	900,791	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,447	0.2	38,447	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,811	0.3	48,811	0.5
地方交付税	2,705,613	14.6	2,378,607	22.6
内訳 普通交付税	2,378,607	12.8	2,378,607	22.6
内訳 特別交付税	327,006	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,818,347	58.3	10,491,341	99.8
交通安全対策特別交付金	8,867	0.0	8,867	0.1
分担金・負担金	381,069	2.1	－	－
使用料	470,825	2.5	15,416	0.1
手数料	111,495	0.6	－	－
国庫支出金	2,003,694	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,016,411	5.5	－	－
財産収入	15,000	0.1	301	0.0
寄附金	3,244	0.0	－	－
繰入金	280,911	1.5	－	－
繰越金	1,121,333	6.0	－	－
諸収入	558,754	3.0	922	0.0
地方債	1,774,000	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	918,000	4.9	－	－
歳入合計	18,563,950	100.0	10,516,847	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,845,022	100.0	－
法定普通税	6,845,022	100.0	－
市町村民税	3,193,959	46.7	－
内訳 個人均等割	90,442	1.3	－
内訳 所得割	2,681,367	39.2	－
内訳 法人均等割	126,435	1.8	－
内訳 法人税割	295,715	4.3	－
固定資産税	3,198,435	46.7	－
うち純固定資産税	3,196,472	46.7	－
軽自動車税	100,470	1.5	－
市町村たばこ税	352,158	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,845,022	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,563,950	16,521,661
歳出総額	17,269,810	15,400,328
歳入歳出差引	1,294,140	1,121,333
翌年度に繰越すべき財源	372,547	549,332
実質収支	921,593	572,001
単年度収支	349,592	-61,862
積立金	287,086	2,301
繰上償還金	172,000	267,832
積立金取崩し額	100,000	307,031
実質単年度収支	708,678	-98,760

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	385	1,046,045	2,717
うち消防職員	70	162,960	2,328
うち技能労務員	17	38,624	2,272
教育公務員	11	28,567	2,597
臨時職員	－	－	－
合計	396	1,074,612	2,714
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,400
副市区町村長	1	25.04.01	6,800
教育長	1	25.04.01	6,000
議会議長	1	25.04.01	3,500
議会副議長	1	25.04.01	3,000
議会議員	16	25.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,839,890	16.4	2,217,188	2,210,458	19.3
うち職員給	1,699,317	9.8	1,366,860	－	－
扶助費	3,234,114	18.7	1,210,287	1,209,604	10.6
公債費	1,507,578	8.7	1,497,819	1,325,819	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,408,336	8.2	1,398,577	1,226,577	10.7
内訳 元利償還金 利子	99,242	0.6	99,242	99,242	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,581,582	43.9	4,925,294	4,745,881	41.5
物件費	2,892,701	16.8	2,008,175	1,776,278	15.5
維持補修費	95,266	0.6	93,509	87,245	0.8
補助費等	1,902,963	11.0	1,696,790	1,477,643	12.9
うち一部事務組合負担金	481,811	2.8	476,681	395,746	3.5
繰出金	1,365,241	7.9	1,129,734	1,013,822	8.9
積立金	396,486	2.3	385,000	－	－
投資・出資金・貸付金	35,043	0.2	35,043	25,043	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,000,528	17.4	1,348,638		
うち人件費	60,155	0.3	60,155		
内訳 普通建設事業費	3,000,528	17.4	1,348,638		
内訳 うち補助	518,035	3.0	190,741		
内訳 うち単独	2,477,791	14.3	1,153,195		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,269,810	100.0	11,622,183		

経常経費充当一般財源等計	9,125,912 千円
経常収支比率	79.8 %（86.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,916,323 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,503	0.9	－	160,290
総務費	2,011,680	11.6	30,100	1,771,711
民生費	5,965,016	34.5	130,674	3,101,440
衛生費	1,375,858	8.0	107,008	1,160,324
労働費	5,079	0.0	－	5,079
農林水産業費	194,729	1.1	31,858	100,293
商工費	113,763	0.7	－	112,125
土木費	1,579,789	9.1	1,084,361	1,175,831
消防費	1,206,626	7.0	42,858	827,533
教育費	3,149,189	18.2	1,573,669	1,709,738
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,507,578	8.7	－	1,497,819
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,269,810	100.0	3,000,528	11,622,183

繰出合計	1,392,254	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	396,745
営下水道	140,614	再差引収支	352,462
事上水道	27,013	加入世帯数（世帯）	6,842
業簡易水道	1,334	被保険者数（人）	11,944
等介護サービス	594	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ国民健康保険	416,504	国庫支出金	89
出のその他	806,195	保険給付費	272

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,047,527	5,832,854
基準財政需要額	8,017,770	7,347,465
標準税収入額等	7,719,692	7,514,855
標準財政規模	11,016,715	10,441,004
財政力指数	0.77	0.78
実質収支比率（％）	8.4	5.5
公債費負担比率（％）	11.6	13.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	1.2	1.4
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,391,360	2,204,274
積立金現在高 減債	1,205,830	1,204,400
積立金現在高 特定目的	6,070,975	6,143,355
地方債現在高	12,505,067	12,139,403
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	141,818
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	189,296	189,144

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.7	95.6	98.4	95.1
市町村民税	98.5	95.4	98.4	94.9
純固定資産税	98.8	95.4	98.4	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	24,696 人
	２２年国調	26,732 人
	増減率	-7.6 %
面積		792.53 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	25,561 人	25,433 人
27. 1. 1	25,903 人	25,780 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,259	1,326
	9.5	8.9
第２次	4,412	5,508
	33.2	37.1
第３次	7,607	8,006
	57.3	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21 岐阜県	2172 飛騨市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,453,766	17.2	3,453,766	29.7
地方譲与税	161,370	0.8	161,370	1.4
利子割交付金	6,050	0.0	6,050	0.1
配当割交付金	17,392	0.1	17,392	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,064	0.1	17,064	0.1
地方消費税交付金	492,126	2.4	492,126	4.2
ゴルフ場利用税交付金	4,660	0.0	4,660	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,345	0.2	35,345	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,629	0.0	6,629	0.1
地方交付税	8,173,224	40.6	7,368,980	63.4
内訳 普通交付税	7,368,980	36.6	7,368,980	63.4
特別交付税	804,244	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,367,626	61.5	11,563,382	99.4
交通安全対策特別交付金	2,691	0.0	2,691	0.0
分担金・負担金	148,758	0.7	－	－
使用料	331,568	1.6	43,281	0.4
手数料	82,207	0.4	－	－
国庫支出金	1,484,681	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,290,543	6.4	－	－
財産収入	91,280	0.5	12,611	0.1
寄附金	140,324	0.7	－	－
繰入金	694,601	3.5	9,441	0.1
繰越金	933,538	4.6	－	－
諸収入	496,621	2.5	1	0.0
地方債	2,044,015	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	655,915	3.3	－	－
歳入合計	20,108,453	100.0	11,631,407	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,434,865	99.5	335,107
法定普通税	3,434,865	99.5	335,107
市町村民税	1,286,982	37.3	－
内訳 個人均等割	44,961	1.3	－
所得割	960,789	27.8	－
法人均等割	72,524	2.1	－
法人税割	208,708	6.0	－
固定資産税	1,917,070	55.5	335,107
うち純固定資産税	1,912,803	55.4	335,107
軽自動車税	67,801	2.0	－
市町村たばこ税	162,986	4.7	－
鉱産税	26	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,901	0.5	－
法定目的税	18,901	0.5	－
内訳 入湯税	18,901	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,453,766	100.0	335,107

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,108,453	18,693,717
歳出総額	18,542,099	17,060,179
歳入歳出差引	1,566,354	1,633,538
翌年度に繰越すべき財源	337,936	229,907
実質収支	1,228,418	1,403,631
単年度収支	-175,213	101,584
積立金	624,263	319,818
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	449,050	421,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	323	955,757	2,959
うち消防職員	74	199,134	2,691
うち技能労務員	15	40,770	2,718
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	323	955,757	2,959
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.02.01	8,300
副市区町村長	1	16.02.01	6,800
教育長	1	16.02.01	5,500
議会議長	1	16.02.01	3,700
議会副議長	1	16.02.01	3,000
議会議員	12	16.02.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,468,817	13.3	2,377,871	2,369,826	19.3
うち職員給	1,690,070	9.1	1,615,058	－	－
扶助費	1,758,072	9.5	797,628	797,478	6.5
公債費	2,982,285	16.1	2,891,625	2,891,625	23.5
内訳 元利償還金 元金	2,787,631	15.0	2,704,612	2,704,612	22.0
利子	194,654	1.0	187,013	187,013	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,209,174	38.9	6,067,124	6,058,929	49.3
物件費	2,942,006	15.9	2,123,219	1,624,087	13.2
維持補修費	246,486	1.3	211,659	211,659	1.7
補助費等	1,443,313	7.8	1,194,191	635,355	5.2
うち一部事務組合負担金	148,802	0.8	144,122	144,122	1.2
繰出金	2,094,562	11.3	1,965,013	1,787,352	14.5
積立金	804,835	4.3	201,471	－	－
投資・出資金・貸付金	515,828	2.8	200,028	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,285,895	17.7	869,732		
うち人件費	72,717	0.4	72,717		
内訳 普通建設事業費	2,785,858	15.0	828,380		
うち補助	1,063,966	5.7	58,316		
うち単独	1,630,984	8.8	732,210		
災害復旧事業費	500,037	2.7	41,352		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,542,099	100.0	12,832,437		

経常経費充当一般財源等計 10,317,382 千円

経常収支比率 84.0 %（88.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,398,791 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	135,435	0.7	－	135,435
総務費	3,060,248	16.5	281,721	2,026,010
民生費	3,734,636	20.1	166,459	2,290,953
衛生費	1,509,578	8.1	254,002	1,126,812
労働費	7,708	0.0	－	1,908
農林水産業費	1,111,562	6.0	299,259	730,734
商工費	985,862	5.3	131,991	622,288
土木費	2,594,016	14.0	1,409,310	1,366,183
消防費	657,344	3.5	64,183	583,974
教育費	1,263,388	6.8	178,933	1,015,163
災害復旧費	500,037	2.7	－	41,352
公債費	2,982,285	16.1	－	2,891,625
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,542,099	100.0	2,785,858	12,832,437

区分		
繰出金 公営事業等	合計	2,319,238
下水道	1,011,610	
病院	190,237	
簡易水道	63,900	
上水道	4,108	
国民健康保険	192,982	
その他	856,401	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		69,454
再差引収支		42,208
加入世帯数（世帯）		3,690
被保険者数（人）		6,074
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	77
	国庫支出金	86
	保険給付費	309

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,847,809	2,870,836
基準財政需要額	9,425,714	8,998,807
標準税収入額等	3,587,942	3,659,861
標準財政規模	11,612,837	11,736,247
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（％）	10.6	12.0
公債費負担比率（％）	20.1	20.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	12.7
将来負担比率（％）	－	2.1
積立金現在高 財調	8,151,491	6,827,228
減債	160,957	160,587
特定目的	4,638,214	4,718,453
地方債現在高	21,076,681	21,820,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,000	－
保証・補償	－	－
その他	187,139	581,708
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	400,000
徴収率（％）（年度・計） 合計	99.6 98.2	99.4 97.8
市町村民税	99.7 98.7	99.5 97.7
純固定資産税	99.4 97.6	99.3 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	33,995 人
	２２年国調	35,047 人
	増減率	-3.0 %
面積		374.65 km²
人口密度		91 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,175 人	34,707 人
27. 1. 1	35,405 人	34,986 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,346	1,696
	8.1	9.4
第２次	5,327	6,017
	31.9	33.3
第３次	10,013	10,208
	60.0	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
21	2181	地方交付税種地	2－3
岐阜県	本巣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,167,722	32.3	5,167,722	51.0
地方譲与税	213,933	1.3	213,933	2.1
利子割交付金	8,934	0.1	8,934	0.1
配当割交付金	25,806	0.2	25,806	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,525	0.2	25,525	0.3
地方消費税交付金	641,815	4.0	641,815	6.3
ゴルフ場利用税交付金	16,056	0.1	16,056	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,904	0.3	46,904	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,643	0.1	19,643	0.2
地方交付税	4,283,258	26.8	3,920,698	38.7
内訳 普通交付税	3,920,698	24.5	3,920,698	38.7
特別交付税	362,560	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,449,596	65.3	10,087,036	99.6
交通安全対策特別交付金	6,307	0.0	6,307	0.1
分担金・負担金	31,439	0.2	-	-
使用料	170,638	1.1	20,053	0.2
手数料	77,206	0.5	-	-
国庫支出金	1,315,411	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	950,665	5.9	-	-
財産収入	91,454	0.6	8,578	0.1
寄附金	28,226	0.2	-	-
繰入金	253,234	1.6	6,102	0.1
繰越金	936,130	5.8	-	-
諸収入	511,029	3.2	320	0.0
地方債	1,186,670	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	753,070	4.7	-	-
歳入合計	16,008,005	100.0	10,128,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,159,238	99.8	-
法定普通税	5,159,238	99.8	-
市町村民税	1,914,823	37.1	-
内訳 個人均等割	57,780	1.1	-
所得割	1,513,404	29.3	-
法人均等割	108,884	2.1	-
法人税割	234,755	4.5	-
固定資産税	2,944,915	57.0	-
うち純固定資産税	2,944,041	57.0	-
軽自動車税	81,033	1.6	-
市町村たばこ税	218,467	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,484	0.2	-
法定目的税	8,484	0.2	-
内訳 入湯税	8,484	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,167,722	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,008,005	16,906,711
歳出総額	14,978,496	15,970,581
歳入歳出差引	1,029,509	936,130
翌年度に繰越すべき財源	143,346	103,718
実質収支	886,163	832,412
単年度収支	53,751	287,883
積立金	50,000	50,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	520,000
実質単年度収支	103,751	-182,117

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	692,307	2,997
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	32,256	2,304
教育公務員	46	119,462	2,597
臨時職員	-	-	-
合計	277	811,769	2,931
ラスパイレス指数			95.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,500
教育長	1	18.04.01	5,800
議会議長	1	18.04.01	3,500
議会副議長	1	18.04.01	3,000
議会議員	16	18.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,349,660	15.7	2,140,743	2,138,115	19.6
うち職員給	1,431,010	9.6	1,271,615	-	-
扶助費	2,007,508	13.4	750,057	750,057	6.9
公債費	1,116,247	7.5	1,089,988	1,089,988	10.0
内訳 元利償還金 元金	986,598	6.6	960,920	960,920	8.8
利子	129,649	0.9	129,068	129,068	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,473,415	36.5	3,980,788	3,978,160	36.6
物件費	2,793,323	18.6	2,240,026	1,981,469	18.2
維持補修費	194,545	1.3	184,798	180,112	1.7
補助費等	1,916,210	12.8	1,713,337	1,245,813	11.4
うち一部事務組合負担金	848,304	5.7	841,875	746,272	6.9
繰出金	2,155,742	14.4	1,973,100	1,272,349	11.7
積立金	99,415	0.7	49,292	-	-
投資・出資金・貸付金	23,033	0.2	33	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,322,813	15.5	1,154,530		
うち人件費	45,700	0.3	45,700		
内訳 普通建設事業費	2,315,347	15.5	1,154,435		
うち補助	473,561	3.2	57,445		
うち単独	1,812,530	12.1	1,067,734		
災害復旧事業費	7,466	0.0	95		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,978,496	100.0	11,295,904		

経常経費充当一般財源等計	
	8,657,903 千円
経常収支比率	
	79.6 %（85.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,325,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,522	1.1	494	164,522
総務費	1,712,059	11.4	68,325	1,491,877
民生費	4,126,212	27.5	106,928	2,426,479
衛生費	1,512,662	10.1	38,723	1,403,201
労働費	3,064	0.0	-	64
農林水産業費	1,158,619	7.7	251,735	869,171
商工費	270,563	1.8	12,992	225,236
土木費	1,502,301	10.0	860,587	1,325,395
消防費	620,399	4.1	6,571	616,670
教育費	2,784,382	18.6	968,992	1,683,206
災害復旧費	7,466	0.0	-	95
公債費	1,116,247	7.5	-	1,089,988
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,978,496	100.0	2,315,347	11,295,904

公営事業会計		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,302,630	実質収支	197,456
下水道	730,818	再差引収支	56,408
簡易水道	253,216	加入世帯数（世帯）	4,877
上水道	146,888	被保険者数（人）	8,767
介護サービス	4,530	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	359,212	国庫支出金	91
その他	807,966	保険給付費	302

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,782,176	4,650,852
基準財政需要額	7,647,962	7,071,594
標準税収入額等	6,109,444	5,991,272
標準財政規模	10,783,212	10,841,503
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（％）	8.2	7.7
公債費負担比率（％）	8.8	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	4.0
将来負担比率（％）	28.6	20.9
積立金現在高 財調	4,963,430	4,913,430
減債	361,181	359,681
特定目的	3,246,873	3,446,090
地方債現在高	16,209,859	16,009,787
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	660,000	660,000
保証・補償	-	-
その他	4,983	16,895
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7　94.5	98.6　94.9
市町村民税	99.0　97.4	99.0　97.4
純固定資産税	98.4　92.4	98.3　92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	42,090 人
	２２年国調	44,491 人
	増減率	-5.4 %
面積		1,030.75 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	43,940 人	43,530 人
27. 1. 1	44,499 人	44,111 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,440	1,383
	6.8	6.0
第２次	7,267	8,603
	34.1	37.1
第３次	12,621	13,116
	59.2	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2199	地方交付税種地	１－１
岐阜県	郡上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,002,711	16.5	5,002,711	26.7
地方譲与税	277,250	0.9	277,250	1.5
利子割交付金	9,404	0.0	9,404	0.1
配当割交付金	27,117	0.1	27,117	0.1
株式等譲渡所得割交付金	26,749	0.1	26,749	0.1
地方消費税交付金	838,121	2.8	838,121	4.5
ゴルフ場利用税交付金	19,684	0.1	19,684	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,847	0.2	60,847	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,667	0.1	15,667	0.1
地方交付税	13,335,476	43.9	12,354,971	66.0
内訳 普通交付税	12,354,971	40.6	12,354,971	66.0
特別交付税	980,505	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,613,026	64.5	18,632,521	99.6
交通安全対策特別交付金	5,684	0.0	5,684	0.0
分担金・負担金	103,223	0.3	-	-
使用料	312,118	1.0	-	-
手数料	202,394	0.7	-	-
国庫支出金	2,597,055	8.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,829,192	6.0	-	-
財産収入	234,000	0.8	-	-
寄附金	15,011	0.0	-	-
繰入金	939,420	3.1	65,888	0.4
繰越金	1,114,210	3.7	-	-
諸収入	565,380	1.9	4,708	0.0
地方債	2,879,100	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	872,000	2.9	-	-
歳入合計	30,409,813	100.0	18,708,801	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,963,756	99.2	-
法定普通税	4,963,756	99.2	-
市町村民税	1,975,691	39.5	-
内訳 個人均等割	81,647	1.6	-
所得割	1,561,486	31.2	-
法人均等割	126,699	2.5	-
法人税割	205,859	4.1	-
固定資産税	2,581,572	51.6	-
うち純固定資産税	2,578,796	51.5	-
軽自動車税	113,164	2.3	-
市町村たばこ税	293,329	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	38,955	0.8	-
法定目的税	38,955	0.8	-
内訳 入湯税	38,955	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,002,711	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,409,813	30,427,598
歳出総額	29,178,708	29,313,388
歳入歳出差引	1,231,105	1,114,210
翌年度に繰越すべき財源	371,154	339,481
実質収支	859,951	774,729
単年度収支	85,222	-47,893
積立金	86,331	17,515
繰上償還金	629,914	303,597
積立金取崩し額	156,535	-
実質単年度収支	644,932	273,219

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	498	1,535,832	3,084
うち消防職員	84	249,984	2,976
うち技能労務員	17	47,532	2,796
教育公務員	12	33,156	2,763
臨時職員	-	-	-
合計	510	1,568,988	3,076
ラスパイレス指数			93.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,353
副市区町村長	1	27.04.01	6,213
教育長	1	27.04.01	5,301
議会議長	1	23.12.01	3,900
議会副議長	1	23.12.01	3,400
議会議員	16	23.12.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,185,505	14.3	4,024,168	4,017,988	20.5
うち職員給	2,892,232	9.9	2,759,399	-	-
扶助費	3,151,842	10.8	1,136,509	1,124,822	5.7
公債費	5,695,189	19.5	5,625,237	4,995,323	25.5
内訳 元利償還金 元金	5,261,307	18.0	5,201,044	4,571,130	23.3
利子	433,882	1.5	424,193	424,193	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,032,536	44.7	10,785,914	10,138,133	51.8
物件費	3,528,573	12.1	2,702,536	2,483,929	12.7
維持補修費	372,930	1.3	346,372	286,884	1.5
補助費等	1,998,400	6.8	1,534,832	969,418	5.0
うち一部事務組合負担金	2,675	0.0	2,675	2,675	0.0
繰出金	3,602,811	12.3	3,297,236	2,683,722	13.7
積立金	923,478	3.2	817,198	-	-
投資・出資金・貸付金	304,705	1.0	203,125	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,415,275	18.6	1,582,441		
うち人件費	72,640	0.2	72,640		
内訳 普通建設事業費	4,973,211	17.0	1,560,443		
うち補助	1,746,840	6.0	148,802		
うち単独	3,076,459	10.5	1,403,392		
災害復旧事業費	442,064	1.5	21,998		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,178,708	100.0	21,269,654		

経常経費充当一般財源等計	16,562,086 千円
経常収支比率	84.6 %（88.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,500,759 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,652	0.6	-	178,652
総務費	3,882,749	13.3	449,980	3,225,797
民生費	6,076,797	20.8	68,924	3,513,016
衛生費	2,571,326	8.8	263,868	2,375,272
労働費	6,276	0.0	-	2
農林水産業費	2,061,657	7.1	668,221	1,256,524
商工費	755,415	2.6	114,451	577,530
土木費	3,017,613	10.3	1,652,064	1,667,229
消防費	1,143,543	3.9	325,458	881,026
教育費	3,347,427	11.5	1,430,245	1,947,371
災害復旧費	442,064	1.5	-	21,998
公債費	5,695,189	19.5	-	5,625,237
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,178,708	100.0	4,973,211	21,269,654

区分		
繰出金	公営事業等への繰出の状況	合計 4,315,519
		下水道 1,235,225
		病院 560,071
		簡易水道 319,991
		上水道 83,829
		国民健康保険 558,634
		その他 1,557,769
会計	国民健康保険事業の状況	実質収支 185,371
		再差引収支 179,071
		加入世帯数（世帯） 6,282
		被保険者数（人） 11,150
		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 106
		国庫支出金 97
		保険給付費 298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,796,674	4,644,925
基準財政需要額	15,266,467	14,394,897
標準税収入額等	6,064,121	5,923,846
標準財政規模	19,457,988	19,749,313
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	4.4	3.9
公債費負担比率（％）	25.0	24.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.6	15.0
将来負担比率（％）	43.8	38.5
積立金現在高 財調	4,237,866	4,308,070
減債	637,886	991,382
特定目的	5,300,881	4,809,564
地方債現在高	36,293,730	38,675,937
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	153,800
保証・補償	-	-
その他	99,214	73,326
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,052,184	1,051,381
徴収率（％） 合計	98.4 92.6	98.1 92.1
市町村民税	98.7 96.5	98.6 96.1
純固定資産税	98.0 88.9	97.6 88.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	33,585 人
	２２年国調	36,314 人
	増減率	-7.5 %
面積		851.21 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,351 人	34,021 人
27. 1. 1	34,976 人	34,640 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	827	1,116
	4.7	5.7
第２次	5,263	6,340
	30.0	32.1
第３次	11,442	12,269
	65.3	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
21	2202		
岐阜県	下呂市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,713,087	22.3	4,713,087	33.2
地方譲与税	199,697	0.9	199,697	1.4
利子割交付金	7,625	0.0	7,625	0.1
配当割交付金	21,917	0.1	21,917	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,495	0.1	21,495	0.2
地方消費税交付金	688,964	3.3	688,964	4.9
ゴルフ場利用税交付金	3,788	0.0	3,788	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43,825	0.2	43,825	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,354	0.0	7,354	0.1
地方交付税	9,074,437	43.0	8,412,785	59.3
内訳 普通交付税	8,412,785	39.8	8,412,785	59.3
特別交付税	661,623	3.1	－	－
震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
（一般財源計）	14,782,189	70.0	14,120,537	99.6
交通安全対策特別交付金	3,166	0.0	3,166	0.0
分担金・負担金	39,516	0.2	－	－
使用料	381,425	1.8	21,610	0.2
手数料	144,602	0.7	－	－
国庫支出金	1,518,486	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,013,617	4.8	－	－
財産収入	79,958	0.4	29,797	0.2
寄附金	21,030	0.1	－	－
繰入金	655,615	3.1	－	－
繰越金	609,972	2.9	－	－
諸収入	1,022,476	4.8	4,354	0.0
地方債	840,200	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	388,000	1.8	－	－
歳入合計	21,112,252	100.0	14,179,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,551,133	96.6	326,312
法定普通税	4,551,133	96.6	326,312
市町村民税	1,523,425	32.3	－
内訳 個人均等割	60,771	1.3	－
所得割	1,210,270	25.7	－
法人均等割	98,409	2.1	－
法人税割	153,975	3.3	－
固定資産税	2,709,618	57.5	326,312
うち純固定資産税	2,693,006	57.1	326,312
軽自動車税	82,175	1.7	－
市町村たばこ税	235,915	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	161,954	3.4	－
法定目的税	161,954	3.4	－
内訳 入湯税	161,954	3.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,713,087	100.0	326,312

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,112,252	20,256,844
歳出総額	20,294,940	19,646,872
歳入歳出差引	817,312	609,972
翌年度に繰越すべき財源	84,898	33,708
実質収支	732,414	576,264
単年度収支	156,150	-62,986
積立金	417,888	447,627
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	574,038	384,641

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	453	1,350,393	2,981
うち消防職員	86	243,380	2,830
うち技能労務員	21	55,146	2,626
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	453	1,350,393	2,981
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	5,950
副市区町村長	1	25.10.01	5,600
教育長	1	25.10.01	5,185
議会議長	1	16.03.01	3,700
議会副議長	1	16.03.01	3,000
議会議員	14	16.03.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,620,178	17.8	3,459,097	3,438,336	23.6
うち職員給	2,471,605	12.2	2,350,178	－	－
扶助費	2,180,153	10.7	1,049,115	1,049,115	7.2
公債費	2,962,795	14.6	2,875,634	2,875,634	19.7
内訳 元利償還金 元金	2,727,602	13.4	2,649,699	2,649,699	18.2
利子	234,963	1.2	225,705	225,705	1.5
一時借入金利子	230	0.0	230	230	0.0
（義務的経費計）	8,763,126	43.2	7,383,846	7,363,085	50.5
物件費	2,882,209	14.2	2,215,349	1,943,870	13.3
維持補修費	436,467	2.2	288,784	238,740	1.6
補助費等	1,612,052	7.9	1,235,338	814,514	5.6
うち一部事務組合負担金	2,167	0.0	2,167	2,167	0.0
繰出金	3,257,834	16.1	3,029,180	2,435,010	16.7
積立金	749,854	3.7	670,006	－	－
投資・出資金・貸付金	624,021	3.1	33,171	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,969,377	9.7	473,750		
うち人件費	41,173	0.2	41,173		
内訳 普通建設事業費	1,833,750	9.0	466,589		
うち補助	509,253	2.5	109,756		
うち単独	1,250,239	6.2	325,278		
災害復旧事業費	135,627	0.7	7,161		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,294,940	100.0	15,329,424		

経常経費充当一般財源等計	12,795,219 千円
経常収支比率	87.8 %（90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,146,515 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,702	0.7	－	133,702
総務費	3,442,400	17.0	589,775	2,565,154
民生費	4,831,796	23.8	58,040	3,100,572
衛生費	1,850,176	9.1	73,846	1,624,736
労働費	15,877	0.1	－	1,242
農林水産業費	1,165,355	5.7	130,811	933,650
商工費	1,070,106	5.3	17,241	442,447
土木費	2,065,246	10.2	533,585	1,612,230
消防費	849,381	4.2	37,047	787,037
教育費	1,772,479	8.7	393,405	1,245,859
災害復旧費	135,627	0.7	－	7,161
公債費	2,962,795	14.6	－	2,875,634
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,294,940	100.0	1,833,750	15,329,424

繰出金 合計	3,542,385	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	392,156
営業 下水道	1,515,651	再差引収支	347,357
病院	254,000	加入世帯数（世帯）	4,956
簡易水道	203,139	被保険者数（人）	8,415
介護サービス	82,408	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	317,158	国庫支出金	95
その他	1,170,029	保険給付費	341

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,937,465	3,886,461
基準財政需要額	11,153,552	10,497,629
標準税収入額等	4,985,054	4,968,953
標準財政規模	14,216,511	14,394,215
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	5.2	4.0
公債費負担比率（％）	17.8	17.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	12.6
将来負担比率（％）	10.1	16.6
積立金現在高 財調	7,974,202	7,556,314
減債	843,285	841,515
特定目的	3,803,118	4,058,202
地方債現在高	21,466,395	23,353,797
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,116,539	268,518
保証・補償	－	－
その他	1,624,135	1,969,447
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 90.4	98.0 89.0
市町村民税	98.7 92.8	98.6 92.3
純固定資産税	98.4 87.8	97.4 86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	35,206 人
	２２年国調	37,941 人
	増減率	-7.2 %
面積		112.03 km²
人口密度		314 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	36,313 人	35,775 人
27. 1. 1	36,905 人	36,371 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,413	1,859
	7.4	8.8
第２次	6,995	8,142
	36.8	38.6
第３次	10,577	11,007
	55.7	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
21 岐阜県	2211 海津市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,277,890	25.3	4,277,890	42.3
地方譲与税	273,723	1.6	273,723	2.7
利子割交付金	9,842	0.1	9,842	0.1
配当割交付金	28,322	0.2	28,322	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,835	0.2	27,835	0.3
地方消費税交付金	670,034	4.0	670,034	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,031	0.4	60,031	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,578	0.1	12,578	0.1
地方交付税	5,094,931	30.1	4,676,912	46.3
内訳 普通交付税	4,676,912	27.6	4,676,912	46.3
特別交付税	418,019	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,455,186	61.8	10,037,167	99.3
交通安全対策特別交付金	7,131	0.0	7,131	0.1
分担金・負担金	124,971	0.7	-	-
使用料	246,188	1.5	43,545	0.4
手数料	69,515	0.4	-	-
国庫支出金	1,638,171	9.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,332,072	7.9	-	-
財産収入	260,859	1.5	-	-
寄附金	17,967	0.1	-	-
繰入金	74,818	0.4	19,818	0.2
繰越金	809,886	4.8	-	-
諸収入	500,566	3.0	603	0.0
地方債	1,384,600	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	4.1	-	-
歳入合計	16,921,930	100.0	10,108,264	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,258,977	99.6	-
法定普通税	4,258,977	99.6	-
市町村民税	1,944,552	45.5	-
内訳 個人均等割	65,050	1.5	-
所得割	1,598,967	37.4	-
法人均等割	72,412	1.7	-
法人税割	208,123	4.9	-
固定資産税	2,046,233	47.8	-
うち純固定資産税	2,046,085	47.8	-
軽自動車税	84,171	2.0	-
市町村たばこ税	184,021	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,913	0.4	-
法定目的税	18,913	0.4	-
内訳 入湯税	18,913	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,277,890	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,921,930	17,433,644
歳出総額	16,007,447	16,623,758
歳入歳出差引	914,483	809,886
翌年度に繰越すべき財源	126,013	26,811
実質収支	788,470	783,075
単年度収支	5,395	-461,510
積立金	1,017	884
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	6,412	-660,626

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	342	1,050,966	3,073
うち消防職員	62	182,342	2,941
うち技能労務員	8	19,768	2,471
教育公務員	13	33,371	2,567
臨時職員	-	-	-
合計	355	1,084,337	3,054
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,600
副市区町村長	1	24.01.01	6,150
教育長	1	24.01.01	5,630
議会議長	1	24.01.01	3,430
議会副議長	1	24.01.01	3,140
議会議員	13	24.01.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,836,161	17.7	2,676,601	2,655,019	24.6
うち職員給	1,903,493	11.9	1,766,180	-	-
扶助費	2,339,054	14.6	874,172	874,142	8.1
公債費	1,329,820	8.3	1,298,487	1,298,487	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,192,908	7.5	1,168,356	1,168,356	10.8
利子	136,912	0.9	130,131	130,131	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,505,035	40.6	4,849,260	4,827,648	44.7
物件費	2,957,202	18.5	2,145,886	1,879,090	17.4
維持補修費	67,261	0.4	63,542	63,542	0.6
補助費等	1,896,696	11.8	1,461,036	1,092,566	10.1
うち一部事務組合負担金	619,400	3.9	618,179	618,179	5.7
繰出金	2,700,913	16.9	2,505,392	2,107,482	19.5
積立金	9,176	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,034	0.0	2,034	2,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,869,130	11.7	758,733		
うち人件費	37,331	0.2	37,331		
内訳 普通建設事業費	1,869,130	11.7	758,733		
うち補助	881,863	5.5	124,084		
うち単独	965,041	6.0	615,423		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,007,447	100.0	11,785,883		

経常経費充当一般財源等計 9,972,328 千円

経常収支比率 92.3 %（98.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,581,642 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,694	0.9	-	146,694
総務費	1,866,947	11.7	47,572	1,580,404
民生費	4,808,464	30.0	188,702	2,802,988
衛生費	1,331,860	8.3	54,399	1,247,997
労働費	33,855	0.2	12,792	30,811
農林水産業費	1,134,353	7.1	210,755	531,123
商工費	259,093	1.6	9,928	224,753
土木費	1,999,408	12.5	373,869	1,769,291
消防費	635,557	4.0	46,552	612,097
教育費	2,461,396	15.4	924,561	1,541,238
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,329,820	8.3	-	1,298,487
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,007,447	100.0	1,869,130	11,785,883

繰出金 合計	2,829,548	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,896
営業 下水道	1,403,000	再差引収支	-39,010
事業 上水道	89,135	加入世帯数（世帯）	5,604
介護サービス	39,500	被保険者数（人）	10,488
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	443,306	国庫支出金	92
その他	854,607	保険給付費	305

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,077,150	4,031,326
基準財政需要額	7,934,990	7,465,472
標準税収入額等	5,119,190	5,125,353
標準財政規模	10,499,625	10,427,456
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率（％）	7.5	7.5
公債費負担比率（％）	10.3	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.1	11.3
将来負担比率（％）	56.2	63.0
積立金現在高 財調	1,762,028	1,761,011
減債	728,199	727,766
特定目的	3,084,487	3,131,761
地方債現在高	18,726,489	18,534,797
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	215,997
保証・補償	-	-
その他	390,256	601,933
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	700,992	700,579

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.4	93.7	98.2	93.5
市町村民税	98.8	96.1	98.6	95.8
純固定資産税	97.9	91.1	97.6	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	24,622 人
	２２年国調	23,804 人
	増減率	3.4 %
面積		7.91 km²
人口密度		3,113 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,903 人	24,403 人
27. 1. 1	24,706 人	24,224 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	248	281
	2.1	2.3
第２次	3,679	3,982
	30.9	32.4
第３次	7,962	8,034
	67.0	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
21	3021	地方交付税種地	2－5
岐阜県	岐南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,856,630	41.4	3,856,630	81.1
地方譲与税	67,429	0.7	67,429	1.4
利子割交付金	7,428	0.1	7,428	0.2
配当割交付金	21,436	0.2	21,436	0.5
株式等譲渡所得割交付金	21,168	0.2	21,168	0.4
地方消費税交付金	489,825	5.3	489,825	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,816	0.2	14,816	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,587	0.2	17,587	0.4
地方交付税	299,682	3.2	233,754	4.9
内訳 普通交付税	233,754	2.5	233,754	4.9
特別交付税	65,928	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,796,001	51.4	4,730,073	99.5
交通安全対策特別交付金	5,214	0.1	5,214	0.1
分担金・負担金	187,872	2.0	－	－
使用料	56,339	0.6	14,239	0.3
手数料	17,732	0.2	－	－
国庫支出金	1,328,093	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	542,385	5.8	－	－
財産収入	97,488	1.0	4,449	0.1
寄附金	3,558	0.0	－	－
繰入金	405,592	4.3	－	－
繰越金	939,803	10.1	－	－
諸収入	67,199	0.7	594	0.0
地方債	879,500	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,000	2.7	－	－
歳入合計	9,326,776	100.0	4,754,569	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,856,630	100.0	－
法定普通税	3,856,630	100.0	－
市町村民税	1,662,552	43.1	－
内訳 個人均等割	43,180	1.1	－
所得割	1,306,187	33.9	－
法人均等割	113,060	2.9	－
法人税割	200,125	5.2	－
固定資産税	1,878,050	48.7	－
うち純固定資産税	1,877,445	48.7	－
軽自動車税	67,028	1.7	－
市町村たばこ税	249,000	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,856,630	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,326,776	8,196,883
歳出総額	8,695,467	7,257,079
歳入歳出差引	631,309	939,804
翌年度に繰越すべき財源	26,575	544,502
実質収支	604,734	395,302
単年度収支	209,432	-46,256
積立金	5,000	3,450
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	214,432	-42,806

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	345,564	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	19,815	3,963
臨時職員	－	－	－
合計	121	365,379	3,020
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	14.04.01	5,650
議会議長	1	11.11.01	3,300
議会副議長	1	11.11.01	2,700
議会議員	8	11.11.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,059,265	12.2	906,158	906,123	18.1
うち職員給	631,363	7.3	508,592	－	－
扶助費	1,579,472	18.2	479,099	479,099	9.6
公債費	357,793	4.1	357,793	357,793	7.1
内訳 元利償還金 元金	326,343	3.8	326,343	326,343	6.5
利子	31,450	0.4	31,450	31,450	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,996,530	34.5	1,743,050	1,743,015	34.8
物件費	1,140,525	13.1	1,007,651	792,828	15.8
維持補修費	50,876	0.6	50,876	50,876	1.0
補助費等	867,144	10.0	834,896	731,035	14.6
うち一部事務組合負担金	494,224	5.7	494,224	463,906	9.3
繰出金	1,032,384	11.9	893,507	757,599	15.1
積立金	142,142	1.6	131,602	－	－
投資・出資金・貸付金	3,539	0.0	39	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,462,327	28.3	362,957		
うち人件費	50,967	0.6	50,967		
内訳 普通建設事業費	2,462,327	28.3	362,957		
うち補助	1,782,601	20.5	108,489		
うち単独	657,831	7.6	244,673		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,695,467	100.0	5,024,578		

経常経費充当一般財源等計 4,075,353 千円

経常収支比率 81.4 %（85.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,655,887 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,802	0.9	－	81,802
総務費	2,727,333	31.4	1,782,602	943,982
民生費	2,629,806	30.2	7,397	1,305,904
衛生費	560,568	6.4	5,255	541,451
労働費	1,000	0.0	－	－
農林水産業費	19,489	0.2	3,241	16,755
商工費	32,359	0.4	－	29,859
土木費	781,947	9.0	261,554	685,802
消防費	441,768	5.1	65,394	382,098
教育費	1,061,602	12.2	336,884	679,132
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	357,793	4.1	－	357,793
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,695,467	100.0	2,462,327	5,024,578

繰出金 合計	1,039,310	
営業収支の状況 下水道	380,881	
上水道	6,926	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	228,160	
その他	423,343	

会計		
国民健康保険事業	実質収支	173,088
再差引収支	120,586	
加入世帯数（世帯）	3,663	
被保険者数（人）	6,452	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	117	
国庫支出金	87	
保険給付費	272	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,393,423	3,277,327
基準財政需要額	3,627,177	3,493,503
標準税収入額等	4,363,380	4,256,696
標準財政規模	4,905,691	4,810,388
財政力指数	0.93	0.93
実質収支比率（％）	12.3	8.2
公債費負担比率（％）	6.3	7.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,511,150	1,506,150
減債	360,928	360,228
特定目的	2,074,907	2,334,171
地方債現在高	4,431,239	3,878,082
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.4	95.3	98.1	95.2
市町村民税	98.2	95.3	98.1	95.2
純固定資産税	98.4	94.8	97.9	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,750 人
	２２年国調	22,809 人
	増減率	-0.3 %
面積		10.30 km²
人口密度		2,209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,550 人	22,283 人
27. 1. 1	22,511 人	22,252 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	84	138
	0.8	1.2
第２次	3,169	3,780
	30.3	33.9
第３次	7,223	7,211
	68.9	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
21 岐阜県	3039 笠松町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,699,408	35.0	2,699,408	61.2
地方譲与税	60,207	0.8	60,207	1.4
利子割交付金	6,248	0.1	6,248	0.1
配当割交付金	17,970	0.2	17,970	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,647	0.2	17,647	0.4
地方消費税交付金	418,693	5.4	418,693	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,192	0.2	13,192	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,549	0.2	14,549	0.3
地方交付税	1,311,631	17.0	1,129,088	25.6
内訳 普通交付税	1,129,088	14.6	1,129,088	25.6
特別交付税	182,543	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,559,545	59.0	4,377,002	99.3
交通安全対策特別交付金	3,277	0.0	3,277	0.1
分担金・負担金	112,639	1.5	－	－
使用料	57,780	0.7	16,805	0.4
手数料	20,832	0.3	－	－
国庫支出金	822,395	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	472,914	6.1	－	－
財産収入	15,672	0.2	2,848	0.1
寄附金	223,622	2.9	－	－
繰入金	431,164	5.6	9,050	0.2
繰越金	451,840	5.9	－	－
諸収入	47,903	0.6	－	－
地方債	502,600	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	380,000	4.9	－	－
歳入合計	7,722,183	100.0	4,408,982	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,699,408	100.0	－
法定普通税	2,699,408	100.0	－
市町村民税	1,251,329	46.4	－
内訳 個人均等割	38,051	1.4	－
所得割	1,068,965	39.6	－
法人均等割	54,495	2.0	－
法人税割	89,818	3.3	－
固定資産税	1,271,734	47.1	－
うち純固定資産税	1,270,678	47.1	－
軽自動車税	36,980	1.4	－
市町村たばこ税	139,365	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,699,408	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,722,183	7,680,391
歳出総額	7,104,596	7,228,551
歳入歳出差引	617,587	451,840
翌年度に繰越すべき財源	29,900	50,769
実質収支	587,687	401,071
単年度収支	186,616	76,711
積立金	182,347	65,991
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	185,944	284,003
実質単年度収支	183,019	-141,301

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	323,745	2,865
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	113	323,745	2,865
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,255
教育長	－	－	－
議会議長	1	17.04.01	3,000
議会副議長	1	17.04.01	2,600
議会議員	8	17.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,713	12.3	791,188	787,525	16.4
うち職員給	561,575	7.9	486,808	－	－
扶助費	1,359,171	19.1	321,669	316,424	6.6
公債費	458,498	6.5	458,498	458,498	9.6
内訳 元利償還金 元金	402,307	5.7	402,307	402,307	8.4
利子	56,055	0.8	56,055	56,055	1.2
一時借入金利子	136	0.0	136	136	0.0
（義務的経費計）	2,690,382	37.9	1,571,355	1,562,447	32.6
物件費	1,040,047	14.6	930,964	784,395	16.4
維持補修費	78,939	1.1	73,068	71,435	1.5
補助費等	1,076,134	15.1	1,042,029	777,521	16.2
うち一部事務組合負担金	489,453	6.9	489,453	431,538	9.0
繰出金	1,207,038	17.0	967,396	779,807	16.3
積立金	287,878	4.1	211,783	－	－
投資・出資金・貸付金	5,020	0.1	20	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	719,158	10.1	251,960		
うち人件費	17,027	0.2	17,027		
内訳 普通建設事業費	719,158	10.1	251,960		
うち補助	155,138	2.2	33,288		
うち単独	563,518	7.9	218,170		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,104,596	100.0	5,048,575		

経常経費充当一般財源等計	
	3,975,605 千円
経常収支比率	
	83.0 % （ 90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,666,162 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,303	1.1	－	79,303
総務費	1,213,933	17.1	155,960	948,662
民生費	2,438,674	34.3	432	1,209,361
衛生費	679,949	9.6	17,598	637,949
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	49,494	0.7	12,473	46,588
商工費	69,983	1.0	－	64,920
土木費	939,978	13.2	251,288	679,740
消防費	349,089	4.9	1,079	347,318
教育費	825,695	11.6	280,328	576,236
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	458,498	6.5	－	458,498
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,104,596	100.0	719,158	5,048,575

区分		
繰出金	合計	1,209,616
営業の状況	下水道	497,330
	上水道	2,578
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	194,625
	その他	515,083
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	135,751
	再差引収支	50,833
	加入世帯数（世帯）	3,183
	被保険者数（人）	5,776
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	109
	保険給付費	344

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,486,037	2,391,026
基準財政需要額	3,614,571	3,425,947
標準税収入額等	3,169,511	3,084,364
標準財政規模	4,681,083	4,539,239
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	12.6	8.8
公債費負担比率（％）	8.1	8.4
判断比率 全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.0
将来負担比率（％）	89.7	91.0
積立金現在高 財調	650,557	654,154
減債	11,123	11,121
特定目的	744,392	868,800
地方債現在高	6,359,798	6,259,505
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	153,171	103,768
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.6	95.4
市町村民税	98.5	95.3
純固定資産税	98.6	95.1
合計	98.7	95.5
市町村民税	98.5	95.5
純固定資産税	98.8	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	29,029 人
	２２年国調	31,332 人
	増減率	-7.4 %
面積		72.29 km²
人口密度		402 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,548 人	30,072 人
27. 1. 1	31,013 人	30,560 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	549	724
	3.6	4.4
第２次	5,951	6,870
	39.2	42.0
第３次	8,689	8,745
	57.2	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	3411 養老町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,442,377	30.6	3,442,377	54.2
地方譲与税	179,768	1.6	179,768	2.8
利子割交付金	7,982	0.1	7,982	0.1
配当割交付金	22,980	0.2	22,980	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,604	0.2	22,604	0.4
地方消費税交付金	548,668	4.9	548,668	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,383	0.4	39,383	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,437	0.1	11,437	0.2
地方交付税	2,294,456	20.4	2,021,969	31.8
内訳 普通交付税	2,021,969	18.0	2,021,969	31.8
特別交付税	272,487	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,569,655	58.4	6,297,168	99.1
交通安全対策特別交付金	3,497	0.0	3,497	0.1
分担金・負担金	242,616	2.2	-	-
使用料	291,553	2.6	22,504	0.4
手数料	52,152	0.5	-	-
国庫支出金	1,180,810	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	931,181	8.3	-	-
財産収入	16,333	0.1	-	-
寄附金	41,269	0.4	-	-
繰入金	144,286	1.3	26,586	0.4
繰越金	420,434	3.7	-	-
諸収入	255,136	2.3	1,658	0.0
地方債	1,100,500	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	545,000	4.8	-	-
歳入合計	11,249,422	100.0	6,351,413	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,440,036	99.9	-
法定普通税	3,440,036	99.9	-
市町村民税	1,537,382	44.7	-
内訳 個人均等割	51,400	1.5	-
所得割	1,273,632	37.0	-
法人均等割	68,761	2.0	-
法人税割	143,589	4.2	-
固定資産税	1,621,176	47.1	-
うち純固定資産税	1,620,984	47.1	-
軽自動車税	73,706	2.1	-
市町村たばこ税	207,772	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,341	0.1	-
法定目的税	2,341	0.1	-
内訳 入湯税	2,341	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,442,377	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,249,422	10,689,912
歳出総額	10,888,412	10,269,478
歳入歳出差引	361,010	420,434
翌年度に繰越すべき財源	5,560	40,163
実質収支	355,450	380,271
単年度収支	-24,821	-314,496
積立金	16,635	73,242
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-8,186	-241,254

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	235	653,535	2,781
うち消防職員	59	166,498	2,822
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	15	42,660	2,844
臨時職員	-	-	-
合計	250	696,195	2,785
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,440
副市区町村長	1	19.04.01	6,370
教育長	1	27.10.01	5,400
議会議長	1	19.04.30	3,200
議会副議長	1	19.04.30	2,850
議会議員	11	19.04.30	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,905,539	17.5	1,621,085	1,615,098	23.4
うち職員給	1,302,493	12.0	1,026,369	-	-
扶助費	1,678,518	15.4	536,525	536,525	7.8
公債費	814,453	7.5	768,464	768,464	11.1
内訳 元利償還金 元金	715,966	6.6	675,290	675,290	9.8
利子	98,487	0.9	93,174	93,174	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,398,510	40.4	2,926,074	2,920,087	42.3
物件費	1,967,039	18.1	1,568,654	1,068,013	15.5
維持補修費	57,668	0.5	40,503	40,503	0.6
補助費等	1,619,034	14.9	1,284,564	942,533	13.7
うち一部事務組合負担金	649,958	6.0	647,824	647,824	9.4
繰出金	1,272,677	11.7	1,103,784	792,494	11.5
積立金	39,397	0.4	15,502	-	-
投資・出資金・貸付金	5,029	0.0	29	29	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,529,058	14.0	428,151		
うち人件費	39,756	0.4	39,756		
内訳 普通建設事業費	1,529,058	14.0	428,151		
うち補助	635,875	5.8	59,689		
うち単独	852,788	7.8	353,467		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,888,412	100.0	7,367,261		

経常経費充当一般財源等計	5,763,659 千円
経常収支比率	83.6 %（90.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,728,271 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,503	1.0	-	107,503
総務費	1,171,722	10.8	8,714	1,006,005
民生費	3,402,293	31.2	61,940	1,891,243
衛生費	1,203,288	11.1	77,692	1,033,255
労働費	5,100	0.0	-	100
農林水産業費	643,828	5.9	58,140	309,221
商工費	189,660	1.7	56,448	142,880
土木費	1,069,436	9.8	577,983	608,177
消防費	807,965	7.4	307,402	418,367
教育費	1,473,164	13.5	380,739	1,082,046
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	814,453	7.5	-	768,464
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,888,412	100.0	1,529,058	7,367,261

繰出金 合計	1,277,751	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	362
営下水道	249,200	再差引収支	-41,619
事と畜場	45,800	加入世帯数（世帯）	4,430
業介護サービス	10,848	被保険者数（人）	8,101
等上水道	5,074	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
へ国民健康保険	221,069	国庫支出金	105
出のその他	745,760	保険給付費	322

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,331,490	3,181,627
基準財政需要額	5,343,720	5,110,243
標準税収入額等	4,210,731	4,057,898
標準財政規模	6,778,478	6,572,486
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（%）	5.2	5.8
公債費負担比率（%）	9.9	10.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.2	8.3
将来負担比率（%）	76.5	76.3
積立金現在高 財調	1,373,886	1,357,251
減債	118,978	118,948
特定目的	668,946	763,914
地方債現在高	9,722,954	9,338,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,000	-
保証・補償	-	-
その他	27,390	87,389
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	546,863	546,847
徴収率（%） 現年・計 合計	98.0 90.2	97.9 89.9
市町村民税	98.3 93.8	98.4 93.7
純固定資産税	97.4 86.0	97.2 85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,556 人
	２２年国調	28,505 人
	増減率	-3.3 %
面積		57.09 km²
人口密度		483 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,074 人	27,310 人
27. 1. 1	28,282 人	27,498 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	260	444
	1.9	3.1
第２次	5,682	6,526
	42.5	44.9
第３次	7,422	7,541
	55.5	51.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	3616 垂井町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,681,114	40.4	3,681,114	63.5
地方譲与税	92,658	1.0	92,658	1.6
利子割交付金	7,514	0.1	7,514	0.1
配当割交付金	21,626	0.2	21,626	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,261	0.2	21,261	0.4
地方消費税交付金	507,326	5.6	507,326	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,338	0.2	20,338	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,116	0.2	18,116	0.3
地方交付税	1,534,866	16.9	1,398,694	24.1
内訳 普通交付税	1,398,694	15.4	1,398,694	24.1
特別交付税	136,172	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,904,819	64.9	5,768,647	99.4
交通安全対策特別交付金	3,484	0.0	3,484	0.1
分担金・負担金	34,720	0.4	－	－
使用料	253,170	2.8	16,033	0.3
手数料	98,340	1.1	－	－
国庫支出金	867,327	9.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	650,155	7.1	－	－
財産収入	10,024	0.1	－	－
寄附金	5,609	0.1	－	－
繰入金	122,625	1.3	12,270	0.2
繰越金	403,711	4.4	－	－
諸収入	86,870	1.0	328	0.0
地方債	660,000	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,000	5.5	－	－
歳入合計	9,100,854	100.0	5,800,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,681,114	100.0	－
法定普通税	3,681,114	100.0	－
市町村民税	1,617,324	43.9	－
内訳 個人均等割	49,039	1.3	－
所得割	1,209,022	32.8	－
法人均等割	68,237	1.9	－
法人税割	291,026	7.9	－
固定資産税	1,834,658	49.8	－
うち純固定資産税	1,830,868	49.7	－
軽自動車税	61,438	1.7	－
市町村たばこ税	167,694	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,681,114	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,100,854	8,569,191
歳出総額	8,419,545	8,165,480
歳入歳出差引	681,309	403,711
翌年度に繰越すべき財源	114,635	44,949
実質収支	566,674	358,762
単年度収支	207,912	-70,327
積立金	39,624	46,183
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	10,220	4,012
実質単年度収支	237,316	-28,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	483,890	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	36,400	2,800
臨時職員	－	－	－
合計	179	520,290	2,907
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,250
教育長	1	27.10.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,900
議会副議長	1	18.04.01	2,500
議会議員	11	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,419,077	16.9	1,264,514	1,252,942	19.9
うち職員給	920,352	10.9	788,244	－	－
扶助費	1,495,059	17.8	590,864	590,864	9.4
公債費	485,648	5.8	477,282	477,282	7.6
内訳 元利償還金 元金	437,088	5.2	429,479	429,479	6.8
利子	48,560	0.6	47,803	47,803	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,399,784	40.4	2,332,660	2,321,088	36.8
物件費	1,470,093	17.5	1,158,482	900,050	14.3
維持補修費	103,534	1.2	90,381	90,381	1.4
補助費等	1,005,153	11.9	867,077	634,552	10.1
うち一部事務組合負担金	534,300	6.3	530,382	463,377	7.4
繰出金	1,251,350	14.9	999,456	955,056	15.2
積立金	140,512	1.7	139,000	－	－
投資・出資金・貸付金	21	0.0	21	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,049,098	12.5	712,613		
うち人件費	27,632	0.3	27,632		
内訳 普通建設事業費	1,038,296	12.3	707,521		
うち補助	310,679	3.7	164,468		
うち単独	484,554	5.8	459,990		
災害復旧事業費	10,802	0.1	5,092		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,419,545	100.0	6,299,690		

経常経費充当一般財源等計	4,901,127 千円
経常収支比率	77.8 %（84.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,980,999 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,147	1.2	－	98,106
総務費	1,047,117	12.4	28,433	936,747
民生費	3,017,202	35.8	9,044	1,722,650
衛生費	681,313	8.1	99,685	558,030
労働費	17,140	0.2	－	16,890
農林水産業費	543,013	6.4	326,753	238,255
商工費	153,843	1.8	12,928	146,081
土木費	1,051,523	12.5	428,615	831,447
消防費	445,814	5.3	16,520	438,058
教育費	867,983	10.3	116,318	831,052
災害復旧費	10,802	0.1	－	5,092
公債費	485,648	5.8	－	477,282
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,419,545	100.0	1,038,296	6,299,690

繰出金 公営事業等	合計	1,254,618
	下水道事業	434,749
	上水道事業	3,268
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
	国民健康保険事業	196,546
	その他	620,055

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		233,682
再差引収支		206,995
加入世帯数（世帯）		3,814
被保険者数（人）		6,526
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	92
	保険給付費	325

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,288,780	3,187,123
基準財政需要額	4,687,474	4,505,476
標準税収入額等	4,172,227	4,096,298
標準財政規模	6,071,573	5,949,617
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	9.3	6.0
公債費負担比率（％）	6.8	9.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	7.6
将来負担比率（％）	13.9	3.6
積立金現在高 財調	939,886	910,482
減債	208,481	208,362
特定目的	1,341,068	1,340,434
地方債現在高	4,874,268	4,651,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	350,000	350,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	97.2	99.2	96.7
市町村民税	99.3	97.8	99.2	96.8
純固定資産税	99.3	96.4	99.1	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,419 人
	２２年国調	8,096 人
	増減率	-8.4 %
面積		49.28 km²
人口密度		151 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,569 人	7,457 人
27. 1. 1	7,720 人	7,612 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	154	68
	3.9	1.6
第２次	1,612	1,891
	41.2	45.2
第３次	2,148	2,225
	54.9	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21 岐阜県	3624 関ケ原町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,336,223	31.2	1,336,223	48.9
地方譲与税	37,735	0.9	37,735	1.4
利子割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1
配当割交付金	5,974	0.1	5,974	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,826	0.1	5,826	0.2
地方消費税交付金	150,188	3.5	150,188	5.5
ゴルフ場利用税交付金	5,863	0.1	5,863	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,275	0.2	8,275	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,084	0.0	2,084	0.1
地方交付税	1,265,117	29.6	1,157,849	42.3
内訳 普通交付税	1,157,849	27.1	1,157,849	42.3
特別交付税	107,268	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,819,370	65.9	2,712,102	99.2
交通安全対策特別交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
分担金・負担金	421	0.0	-	-
使用料	108,689	2.5	8,049	0.3
手数料	12,448	0.3	-	-
国庫支出金	321,214	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	319,708	7.5	-	-
財産収入	27,162	0.6	510	0.0
寄附金	1,753	0.0	-	-
繰入金	122,490	2.9	12,490	0.5
繰越金	211,373	4.9	-	-
諸収入	48,883	1.1	127	0.0
地方債	284,195	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	237,095	5.5	-	-
歳入合計	4,278,766	100.0	2,734,338	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,336,223	100.0	-
法定普通税	1,336,223	100.0	-
市町村民税	461,812	34.6	-
内訳 個人均等割	13,524	1.0	-
所得割	327,371	24.5	-
法人均等割	20,641	1.5	-
法人税割	100,276	7.5	-
固定資産税	819,011	61.3	-
うち純固定資産税	819,002	61.3	-
軽自動車税	16,676	1.2	-
市町村たばこ税	38,724	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,336,223	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,278,766	4,343,068
歳出総額	3,945,714	4,131,695
歳入歳出差引	333,052	211,373
翌年度に繰越すべき財源	12,671	9,981
実質収支	320,381	201,392
単年度収支	118,989	61,347
積立金	10,400	10,403
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	110,000
実質単年度収支	129,389	-38,250

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	221,700	2,956
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	7,668	2,556
臨時職員	-	-	-
合計	78	229,368	2,941
ラスパイレス指数			92.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,500
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	17.06.01	3,900
議会議長	1	17.04.01	2,050
議会副議長	1	17.04.01	1,680
議会議員	7	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	657,004	16.7	599,573	597,201	20.1
うち職員給	436,013	11.1	383,838	-	-
扶助費	335,657	8.5	129,001	129,001	4.3
公債費	327,839	8.3	327,839	327,839	11.0
内訳 元利償還金 元金	280,756	7.1	280,756	280,756	9.4
利子	47,083	1.2	47,083	47,083	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,320,500	33.5	1,056,413	1,054,041	35.5
物件費	687,088	17.4	547,838	422,954	14.2
維持補修費	29,419	0.7	19,006	19,006	0.6
補助費等	741,835	18.8	651,383	551,416	18.6
うち一部事務組合負担金	305,656	7.7	305,656	270,534	9.1
繰出金	558,210	14.1	508,629	335,649	11.3
積立金	32,930	0.8	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	74,103	1.9	68,503	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	501,629	12.7	184,755		
うち人件費	7,340	0.2	7,340		
内訳 普通建設事業費	465,515	11.8	181,374		
うち補助	200,461	5.1	26,994		
うち単独	247,369	6.3	136,695		
災害復旧事業費	36,114	0.9	3,381		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,945,714	100.0	3,066,527		

経常経費充当一般財源等計	
	2,383,066 千円
経常収支比率	
	80.2 %（87.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,399,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,062	1.4	-	54,062
総務費	502,505	12.7	63,250	416,618
民生費	914,451	23.2	-	597,166
衛生費	662,174	16.8	9,504	596,061
労働費	7,460	0.2	-	3,460
農林水産業費	126,696	3.2	18,089	105,324
商工費	232,934	5.9	96,802	83,474
土木費	405,060	10.3	103,578	378,524
消防費	158,580	4.0	3,778	156,606
教育費	517,839	13.1	170,514	344,012
災害復旧費	36,114	0.9	-	3,381
公債費	327,839	8.3	-	327,839
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,945,714	100.0	465,515	3,066,527

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営企業会計	830,869	国民健康保険事業 実質収支	81,033
下水道	252,143	再差引収支	73,931
病院	251,599	加入世帯数（世帯）	1,182
上水道	21,060	被保険者数（人）	2,052
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	70,033	国庫支出金	111
その他	236,034	保険給付費	352

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,131,296	1,127,430
基準財政需要額	2,294,008	2,166,832
標準税収入額等	1,448,716	1,458,618
標準財政規模	2,843,660	2,748,687
財政力指数	0.52	0.56
実質収支比率（%）	11.3	7.3
公債費負担比率（%）	9.6	11.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.6	14.0
将来負担比率（%）	68.0	78.8
積立金現在高 財調	407,209	396,809
減債	427,502	427,071
特定目的	652,055	739,956
地方債現在高	4,280,948	4,277,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	806
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	374,377	374,362
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 97.6	99.2 97.6
市町村民税	99.2 97.8	98.9 97.6
純固定資産税	99.5 97.6	99.4 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,282 人
	２２年国調	20,065 人
	増減率	-3.9 %
面積		18.78 km²
人口密度		1,027 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,738 人	19,374 人
27. 1. 1	19,916 人	19,577 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	396	519
	4.2	4.9
第２次	3,703	4,380
	38.8	41.2
第３次	5,436	5,723
	57.0	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
21 岐阜県	3811 神戸町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,658,244	33.7	2,658,244	62.5
地方譲与税	99,159	1.3	99,159	2.3
利子割交付金	5,370	0.1	5,370	0.1
配当割交付金	15,443	0.2	15,443	0.4
株式等譲渡所得割交付金	15,160	0.2	15,160	0.4
地方消費税交付金	348,711	4.4	348,711	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,747	0.3	21,747	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,098	0.1	11,098	0.3
地方交付税	1,183,166	15.0	1,062,248	25.0
内訳 普通交付税	1,062,248	13.5	1,062,248	25.0
特別交付税	120,918	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,358,098	55.3	4,237,180	99.6
交通安全対策特別交付金	3,286	0.0	3,286	0.1
分担金・負担金	4,682	0.1	-	-
使用料	117,553	1.5	14,973	0.4
手数料	38,025	0.5	-	-
国庫支出金	1,048,614	13.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	397,596	5.0	-	-
財産収入	3,912	0.0	-	-
寄附金	52,159	0.7	-	-
繰入金	529,738	6.7	-	-
繰越金	428,650	5.4	-	-
諸収入	257,962	3.3	751	0.0
地方債	638,000	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	360,000	4.6	-	-
歳入合計	7,878,275	100.0	4,256,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,658,244	100.0	-
法定普通税	2,658,244	100.0	-
市町村民税	1,163,413	43.8	-
内訳 個人均等割	34,242	1.3	-
所得割	864,435	32.5	-
法人均等割	48,091	1.8	-
法人税割	216,645	8.1	-
固定資産税	1,329,304	50.0	-
うち純固定資産税	1,329,287	50.0	-
軽自動車税	41,235	1.6	-
市町村たばこ税	124,292	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,658,244	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,878,275	6,703,700
歳出総額	7,352,550	6,275,050
歳入歳出差引	525,725	428,650
翌年度に繰越すべき財源	13,860	102,623
実質収支	511,865	326,027
単年度収支	185,838	-147,424
積立金	214,365	137,365
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	260,000	200,000
実質単年度収支	140,203	-210,059

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	396,322	2,791
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	12,195	2,439
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	142	396,322	2,791
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,500
副市区町村長	1	15.04.01	6,450
教育長	1	15.04.01	5,400
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,800
議会議員	8	15.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	983,961	13.4	840,068	837,505	18.1
うち職員給	646,856	8.8	525,397	-	-
扶助費	1,010,553	13.7	408,566	408,566	8.9
公債費	507,281	6.9	507,281	507,281	11.0
内訳 元利償還金 元金	448,468	6.1	448,468	448,468	9.7
利子	58,813	0.8	58,813	58,813	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,501,795	34.0	1,755,915	1,753,352	38.0
物件費	1,088,375	14.8	791,776	534,001	11.6
維持補修費	33,625	0.5	25,477	25,477	0.6
補助費等	880,010	12.0	801,583	513,290	11.1
うち一部事務組合負担金	422,123	5.7	422,123	344,725	7.5
繰出金	842,704	11.5	734,834	618,377	13.4
積立金	362,511	4.9	313,917	-	-
投資・出資金・貸付金	687	0.0	687	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,642,843	22.3	479,289	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,547	0.1	10,131	3,444,497 千円	
内訳 普通建設事業費	1,642,843	22.3	479,289	経常収支比率	
うち補助	1,049,004	14.3	113,431	74.6 % （ 80.9 %）	
うち単独	582,149	7.9	354,168	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,352,550	100.0	4,903,478	5,429,203 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	84,894	1.2	-	84,894
総務費	1,021,369	13.9	29,878	890,237
民生費	2,192,536	29.8	22,488	1,303,689
衛生費	483,956	6.6	7,927	402,604
労働費	100	0.0	-	100
農林水産業費	205,043	2.8	95,619	128,265
商工費	85,694	1.2	5,886	81,055
土木費	1,279,906	17.4	868,723	640,123
消防費	287,425	3.9	22,884	285,348
教育費	1,204,346	16.4	589,438	579,882
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	507,281	6.9	-	507,281
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,352,550	100.0	1,642,843	4,903,478

繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	846,117	
下水道	245,200	
上水道	3,413	
簡易水道	444	
工業用水道	-	
国民健康保険	189,044	
その他	408,016	
会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	133,679	
再差引収支	59,866	
加入世帯数（世帯）	2,948	
被保険者数（人）	5,255	
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	101	
国庫支出金	93	
保険給付費	305	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,358,693	2,347,700
基準財政需要額	3,420,941	3,252,564
標準税収入額等	2,986,698	3,010,145
標準財政規模	4,449,915	4,321,368
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	11.5	7.5
公債費負担比率（％）	9.3	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	8.9
将来負担比率（％）	47.3	39.9
積立金現在高 財調	1,232,438	1,278,073
減債	376,174	376,121
特定目的	793,224	885,131
地方債現在高	5,239,160	5,049,628
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	26	108
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	548,155	548,142

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.0 95.4	98.8 95.1
	市町村民税	98.6 94.6	98.6 93.9
	純固定資産税	99.2 95.7	98.9 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,973 人
	２２年国調	10,028 人
	増減率	-0.5 %
面積		22.33 km²
人口密度		447 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,943 人	9,652 人
27. 1. 1	9,962 人	9,696 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	162	255
	3.3	5.1
第２次	1,977	2,104
	40.5	42.3
第３次	2,747	2,607
	56.2	52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	3829	地方交付税種地	2－4
岐阜県	輪之内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,430,048	33.8	1,430,048	53.4
地方譲与税	63,941	1.5	63,941	2.4
利子割交付金	2,370	0.1	2,370	0.1
配当割交付金	6,845	0.2	6,845	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,770	0.2	6,770	0.3
地方消費税交付金	187,745	4.4	187,745	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,019	0.3	14,019	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,970	0.2	7,970	0.3
地方交付税	1,044,001	24.7	940,547	35.1
内訳 普通交付税	940,547	22.2	940,547	35.1
特別交付税	103,454	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,763,709	65.3	2,660,255	99.4
交通安全対策特別交付金	1,630	0.0	1,630	0.1
分担金・負担金	12,940	0.3	-	-
使用料	91,882	2.2	7,849	0.3
手数料	17,050	0.4	-	-
国庫支出金	375,630	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	302,402	7.1	-	-
財産収入	4,965	0.1	-	-
寄附金	14,710	0.3	-	-
繰入金	19,824	0.5	7,237	0.3
繰越金	324,161	7.7	-	-
諸収入	89,592	2.1	548	0.0
地方債	212,100	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	212,100	5.0	-	-
歳入合計	4,230,595	100.0	2,677,519	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,430,048	100.0	-
法定普通税	1,430,048	100.0	-
市町村民税	558,008	39.0	-
内訳 個人均等割	14,369	1.0	-
所得割	410,880	28.7	-
法人均等割	30,951	2.2	-
法人税割	101,808	7.1	-
固定資産税	800,072	55.9	-
うち純固定資産税	800,072	55.9	-
軽自動車税	24,318	1.7	-
市町村たばこ税	47,650	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,430,048	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,230,595	4,100,635
歳出総額	3,803,854	3,776,474
歳入歳出差引	426,741	324,161
翌年度に繰越すべき財源	105,580	7,532
実質収支	321,161	316,629
単年度収支	4,532	42,158
積立金	3,184	15,790
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,716	57,948

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	260,400	2,800
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	95	268,928	2,831
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,500
副市区町村長	1	18.04.01	5,300
教育長	1	27.10.01	2,807
議会議長	1	18.04.01	2,300
議会副議長	1	18.04.01	2,000
議会議員	7	18.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	635,801	16.7	570,469	567,878	19.7
うち職員給	414,642	10.9	359,219	-	-
扶助費	468,441	12.3	159,635	159,347	5.5
公債費	205,602	5.4	205,602	205,602	7.1
内訳 元利償還金 元金	177,269	4.7	177,269	177,269	6.1
利子	28,333	0.7	28,333	28,333	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,309,844	34.4	935,706	932,827	32.3
物件費	792,912	20.8	612,594	432,197	15.0
維持補修費	17,690	0.5	17,559	17,559	0.6
補助費等	584,286	15.4	454,261	357,104	12.4
うち一部事務組合負担金	216,083	5.7	215,551	178,068	6.2
繰出金	509,754	13.4	462,967	405,107	14.0
積立金	24,865	0.7	8,792	-	-
投資・出資金・貸付金	3,550	0.1	748	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,953	14.7	479,324		
うち人件費	12,996	0.3	12,996		
内訳 普通建設事業費	560,953	14.7	479,324		
うち補助	178,028	4.7	114,136		
うち単独	382,377	10.1	364,640		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,803,854	100.0	2,971,951		

経常経費充当一般財源等計 2,144,794 千円

経常収支比率 74.2 %（80.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,398,692 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,155	1.4	-	54,155
総務費	517,222	13.6	7,275	458,287
民生費	1,219,411	32.1	20,564	678,338
衛生費	312,336	8.2	14,150	278,811
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	252,496	6.6	73,502	161,031
商工費	59,999	1.6	-	56,783
土木費	384,695	10.1	138,765	366,813
消防費	205,302	5.4	18,665	199,822
教育費	592,636	15.6	288,032	512,309
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	205,602	5.4	-	205,602
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,803,854	100.0	560,953	2,971,951

区分	決算額	区分	決算額
繰出金合計	510,754	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	56,009
営業収益 下水道	180,000	再差引収支	37,383
介護サービス	26,548	加入世帯数（世帯）	1,222
上水道	1,000	被保険者数（人）	2,279
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国民健康保険	82,079	国庫支出金	102
その他	221,127	保険給付費	308

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,321,339	1,276,380
基準財政需要額	2,261,886	2,150,991
標準税収入額等	1,680,182	1,637,645
標準財政規模	2,832,858	2,733,743
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	11.3	11.6
公債費負担比率（％）	6.0	5.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.3	4.5
将来負担比率（％）	17.0	24.9
積立金現在高 財調	746,076	742,892
減債	152,000	151,000
特定目的	1,120,453	1,099,772
地方債現在高	3,102,766	3,067,935
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	281,490	315,503
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	82,155	82,155

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 94.5	98.6 94.6
市町村民税	98.8 95.2	98.9 95.2
純固定資産税	98.2 93.7	98.3 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,752 人
	２２年国調	15,271 人
	増減率	-3.4 %
面積		18.16 km²
人口密度		812 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,251 人	15,069 人
27. 1. 1	15,248 人	15,052 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	263	411
	3.5	5.0
第２次	3,072	3,635
	40.6	44.2
第３次	4,223	4,169
	55.9	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21	3837	地方交付税種地	2－4
岐阜県	安八町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,205,738	33.9	2,205,738	57.7
地方譲与税	87,065	1.3	87,065	2.3
利子割交付金	4,002	0.1	4,002	0.1
配当割交付金	11,523	0.2	11,523	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,338	0.2	11,338	0.3
地方消費税交付金	274,188	4.2	274,188	7.2
ゴルフ場利用税交付金	5,054	0.1	5,054	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,091	0.3	19,091	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,307	0.2	10,307	0.3
地方交付税	1,293,126	19.9	1,179,948	30.9
内訳 普通交付税	1,179,948	18.1	1,179,948	30.9
特別交付税	113,178	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,921,432	60.3	3,808,254	99.7
交通安全対策特別交付金	2,590	0.0	2,590	0.1
分担金・負担金	87,836	1.4	－	－
使用料	175,411	2.7	9,422	0.2
手数料	22,993	0.4	－	－
国庫支出金	774,541	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	288,212	4.4	－	－
財産収入	72,647	1.1	－	－
寄附金	5,180	0.1	－	－
繰入金	146,226	2.2	－	－
繰越金	219,278	3.4	－	－
諸収入	196,082	3.0	294	0.0
地方債	588,900	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	348,500	5.4	－	－
歳入合計	6,501,328	100.0	3,820,560	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,205,738	100.0	－
法定普通税	2,205,738	100.0	－
市町村民税	860,275	39.0	－
内訳 個人均等割	25,655	1.2	－
所得割	656,645	29.8	－
法人均等割	48,915	2.2	－
法人税割	129,060	5.9	－
固定資産税	1,218,199	55.2	－
うち純固定資産税	1,218,199	55.2	－
軽自動車税	33,279	1.5	－
市町村たばこ税	93,985	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,205,738	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	6,501,328	6,425,091
歳出総額	6,148,426	6,075,813
歳入歳出差引	352,902	349,278
翌年度に繰越すべき財源	18,254	39,447
実質収支	334,648	309,831
単年度収支	24,817	71,663
積立金	9,743	85,303
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	51,938	304,561
実質単年度収支	-17,378	-147,595

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	152	416,176	2,738
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	153	420,259	2,747
ラスパイレス指数			89.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,900
教育長	1	22.04.01	5,400
議会議長	1	23.04.01	3,050
議会副議長	1	23.04.01	2,640
議会議員	8	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,051,991	17.1	909,343	909,013	21.8
うち職員給	700,969	11.4	581,478	－	－
扶助費	701,714	11.4	278,964	278,919	6.7
公債費	684,996	11.1	664,666	664,666	15.9
内訳 元利償還金 元金	632,586	10.3	612,256	612,256	14.7
利子	52,410	0.9	52,410	52,410	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,438,701	39.7	1,852,973	1,852,598	44.4
物件費	1,147,494	18.7	846,216	730,565	17.5
維持補修費	42,606	0.7	37,860	37,860	0.9
補助費等	696,101	11.3	608,269	436,423	10.5
うち一部事務組合負担金	390,693	6.4	374,453	321,864	7.7
繰出金	802,616	13.1	724,367	361,247	8.7
積立金	13,666	0.2	9,470	－	－
投資・出資金・貸付金	510	0.0	10	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,006,732	16.4	346,559		
うち人件費	26,300	0.4	26,300		
内訳 普通建設事業費	1,006,732	16.4	346,559		
うち補助	684,727	11.1	49,808		
うち単独	311,091	5.1	290,037		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,148,426	100.0	4,425,724		

経常経費充当一般財源等計	
	3,418,693 千円
経常収支比率	
82.0 % （ 89.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,778,626 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	88,020	1.4	－	88,018
総務費	892,021	14.5	73,244	721,601
民生費	1,854,446	30.2	3,033	1,145,857
衛生費	332,128	5.4	497	289,019
労働費	5,530	0.1	－	5,016
農林水産業費	176,118	2.9	56,653	99,198
商工費	33,406	0.5	－	32,426
土木費	1,208,515	19.7	816,420	568,460
消防費	216,867	3.5	8,424	211,689
教育費	656,379	10.7	48,461	599,774
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	684,996	11.1	－	664,666
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,148,426	100.0	1,006,732	4,425,724

繰出金	
公営事業会計	803,116
下水道	345,000
介護サービス事業	36,823
上水道	500
工業用水道	－
国民健康保険事業	106,962
その他	313,831

国民健康保険の状況	
実質収支	55,864
再差引収支	29,098
加入世帯数（世帯）	2,059
被保険者数（人）	3,739
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	87
保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,981,238	1,910,323
基準財政需要額	3,161,186	3,025,673
標準税収入額等	2,517,076	2,449,566
標準財政規模	4,045,576	3,947,318
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	8.3	7.8
公債費負担比率（％）	13.9	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	14.1
将来負担比率（％）	73.1	86.1
積立金現在高 財調	385,071	297,266
減債	659	659
特定目的	265,264	327,341
地方債現在高	5,810,192	5,853,878
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	95.8
市町村民税	98.8	95.5
純固定資産税	99.0	95.7

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	95.6
市町村民税	98.8	95.5
純固定資産税	98.9	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	21,503 人
	２２年国調	23,784 人
	増減率	-9.6 %
面積		803.44 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,476 人	22,330 人
27. 1. 1	22,869 人	22,731 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	587	875
	5.4	6.6
第２次	4,090	5,430
	37.5	40.9
第３次	6,219	6,936
	57.1	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	4019 揖斐川町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,100,443	24.9	4,100,443	39.6
地方譲与税	150,050	0.9	150,050	1.5
利子割交付金	5,655	0.0	5,655	0.1
配当割交付金	16,263	0.1	16,263	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,962	0.1	15,962	0.2
地方消費税交付金	431,836	2.6	431,836	4.2
ゴルフ場利用税交付金	27,420	0.2	27,420	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,904	0.2	32,904	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,952	0.0	6,952	0.1
地方交付税	6,161,526	37.4	5,544,533	53.6
内訳 普通交付税	5,544,533	33.7	5,544,533	53.6
特別交付税	616,993	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,949,011	66.5	10,332,018	99.9
交通安全対策特別交付金	2,387	0.0	2,387	0.0
分担金・負担金	113,815	0.7	－	－
使用料	263,862	1.6	12,374	0.1
手数料	39,012	0.2	－	－
国庫支出金	1,145,803	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	839,961	5.1	－	－
財産収入	39,137	0.2	－	－
寄附金	26,541	0.2	－	－
繰入金	966,101	5.9	－	－
繰越金	593,089	3.6	－	－
諸収入	298,932	1.8	－	－
地方債	1,198,900	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	16,476,551	100.0	10,346,779	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,082,715	99.6	－
法定普通税	4,082,715	99.6	－
市町村民税	1,263,467	30.8	－
内訳 個人均等割	37,680	0.9	－
所得割	911,756	22.2	－
法人均等割	53,802	1.3	－
法人税割	260,229	6.3	－
固定資産税	2,632,456	64.2	－
うち純固定資産税	2,614,424	63.8	－
軽自動車税	57,400	1.4	－
市町村たばこ税	127,727	3.1	－
鉱産税	1,665	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,728	0.4	－
法定目的税	17,728	0.4	－
内訳 入湯税	17,728	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,100,443	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,476,551	17,194,811
歳出総額	15,407,547	16,598,139
歳入歳出差引	1,069,004	596,672
翌年度に繰越すべき財源	743,216	107,680
実質収支	325,788	488,992
単年度収支	-163,204	-87,396
積立金	240,171	1,677
繰上償還金	－	301,480
積立金取崩し額	108,492	－
実質単年度収支	-31,525	215,761

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	283	845,604	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	33,555	2,237
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	285	852,740	2,992
ラスパイレス指数			92.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,000
教育長	1	17.01.31	5,300
議会議長	1	17.01.31	3,000
議会副議長	1	17.01.31	2,600
議会議員	14	17.01.31	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,206,859	14.3	1,972,824	1,972,824	19.1
うち職員給	1,454,349	9.4	1,239,157	－	－
扶助費	1,083,858	7.0	418,786	392,889	3.8
公債費	1,914,431	12.4	1,856,454	1,856,454	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,763,743	11.4	1,712,595	1,712,595	16.6
利子	150,688	1.0	143,859	143,859	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,205,148	33.8	4,248,064	4,222,167	40.8
物件費	2,310,102	15.0	1,717,809	1,405,092	13.6
維持補修費	75,019	0.5	63,592	63,592	0.6
補助費等	1,952,915	12.7	1,575,582	991,700	9.6
うち一部事務組合負担金	757,622	4.9	757,009	694,794	6.7
繰出金	1,832,076	11.9	1,627,300	1,146,792	11.1
積立金	296,955	1.9	241,040	－	－
投資・出資金・貸付金	72,171	0.5	3,221	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,663,161	23.8	1,140,685		
うち人件費	83,554	0.5	83,554		
内訳 普通建設事業費	3,549,415	23.0	1,131,079		
うち補助	1,627,903	10.6	127,531		
うち単独	1,714,100	11.1	811,584		
災害復旧事業費	113,746	0.7	9,606		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,407,547	100.0	10,617,293		

経常経費充当一般財源等計	
	7,829,343 千円
経常収支比率	
	75.7 % （ 75.7 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,686,297 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,821	0.8	－	120,821
総務費	3,915,628	25.4	1,760,520	2,058,299
民生費	3,492,881	22.7	494,803	2,012,170
衛生費	1,337,169	8.7	20,769	1,161,100
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,373,488	8.9	373,598	1,078,597
商工費	464,565	3.0	91,433	243,358
土木費	887,071	5.8	491,774	586,825
消防費	679,346	4.4	122,615	574,051
教育費	1,107,741	7.2	193,903	916,012
災害復旧費	113,746	0.7	－	9,606
公債費	1,914,431	12.4	－	1,856,454
諸支出金	660	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,407,547	100.0	3,549,415	10,617,293

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,035,433	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,011
下水道	693,754	再差引収支	-79,777
上水道	203,357	加入世帯数（世帯）	3,408
簡易水道	150,468	被保険者数（人）	6,058
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	264,074	国庫支出金	90
その他	723,780	保険給付費	315

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,480,155	2,882,624
基準財政需要額	7,763,713	7,482,130
標準税収入額等	4,458,766	3,696,294
標準財政規模	10,582,922	10,699,715
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	3.1	4.6
公債費負担比率（％）	15.9	19.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,606,871	2,475,192
減債	667,748	667,261
特定目的	7,483,361	8,259,973
地方債現在高	16,797,644	17,362,487
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,151	1,493,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,215,512	1,215,148

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 96.6	98.7 95.7
市町村民税	98.9 95.9	98.6 95.2
純固定資産税	99.2 96.9	98.7 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	23,453 人
	２２年国調	23,859 人
	増減率	-1.7 %
面積		34.20 km²
人口密度		686 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	23,792 人	23,579 人
27. 1. 1	23,942 人	23,725 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	769	1,077
	6.7	8.7
第２次	3,985	4,431
	34.7	35.8
第３次	6,728	6,812
	58.6	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	4035 大野町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,529,323	34.8	2,529,323	55.6
地方譲与税	123,843	1.7	123,843	2.7
利子割交付金	5,950	0.1	5,950	0.1
配当割交付金	17,182	0.2	17,182	0.4
株式等譲渡所得割交付金	16,988	0.2	16,988	0.4
地方消費税交付金	405,631	5.6	405,631	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,133	0.4	27,133	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,579	0.2	16,579	0.4
地方交付税	1,576,557	21.7	1,402,598	30.8
内訳 普通交付税	1,402,598	19.3	1,402,598	30.8
内訳 特別交付税	173,959	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,719,186	64.9	4,545,227	99.9
交通安全対策特別交付金	3,424	0.0	3,424	0.1
分担金・負担金	120,780	1.7	－	－
使用料	74,372	1.0	－	－
手数料	44,207	0.6	－	－
国庫支出金	986,984	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	587,561	8.1	－	－
財産収入	18,915	0.3	3,057	0.1
寄附金	6,306	0.1	－	－
繰入金	11,303	0.2	－	－
繰越金	149,980	2.1	－	－
諸収入	142,053	2.0	144	0.0
地方債	411,295	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	363,995	5.0	－	－
歳入合計	7,276,366	100.0	4,551,852	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,524,473	99.8	－
法定普通税	2,524,473	99.8	－
市町村民税	1,182,144	46.7	－
内訳 個人均等割	40,361	1.6	－
内訳 所得割	1,009,477	39.9	－
内訳 法人均等割	42,799	1.7	－
内訳 法人税割	89,507	3.5	－
固定資産税	1,166,437	46.1	－
うち純固定資産税	1,166,411	46.1	－
軽自動車税	55,293	2.2	－
市町村たばこ税	119,465	4.7	－
鉱産税	1,134	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,850	0.2	－
法定目的税	4,850	0.2	－
内訳 入湯税	4,850	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,529,323	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,276,366	7,345,910
歳出総額	7,002,860	7,055,930
歳入歳出差引	273,506	289,980
翌年度に繰越すべき財源	37,752	29,064
実質収支	235,754	260,916
単年度収支	-25,162	7,723
積立金	6,923	7,585
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	270,000
実質単年度収支	-18,239	-254,692

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	403,825	2,785
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	38,096	2,381
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	145	403,825	2,785
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,800
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	9.07.01	3,100
議会副議長	1	9.07.01	2,720
議会議員	8	9.07.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,156,410	16.5	997,072	991,039	20.2
うち職員給	717,698	10.2	584,006	－	－
扶助費	1,386,054	19.8	416,226	415,406	8.5
公債費	400,480	5.7	389,704	389,704	7.9
内訳 元利償還金 元金	349,540	5.0	341,785	341,785	7.0
内訳 元利償還金 利子	50,940	0.7	47,919	47,919	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,942,944	42.0	1,803,002	1,796,149	36.5
物件費	1,197,564	17.1	998,822	757,160	15.4
維持補修費	138,939	2.0	136,580	136,580	2.8
補助費等	1,101,674	15.7	944,935	661,490	13.5
うち一部事務組合負担金	549,845	7.9	549,762	494,886	10.1
繰出金	724,710	10.3	596,283	495,204	10.1
積立金	89,884	1.3	84,153	－	－
投資・出資金・貸付金	7,016	0.1	16	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	800,129	11.4	533,607		
うち人件費	9,037	0.1	9,037		
内訳 普通建設事業費	800,129	11.4	533,607		
内訳 うち補助	440,614	6.3	245,015		
内訳 うち単独	308,706	4.4	237,783		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,002,860	100.0	5,097,398		

経常経費充当一般財源等計 3,846,583 千円

経常収支比率 78.2 %（84.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,370,904 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,307	1.2	－	81,307
総務費	988,735	14.1	51,355	852,958
民生費	2,594,989	37.1	6,851	1,323,500
衛生費	800,231	11.4	232,659	677,108
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	329,803	4.7	53,987	187,809
商工費	166,857	2.4	－	158,408
土木費	523,396	7.5	281,120	400,654
消防費	369,731	5.3	31,967	343,584
教育費	747,331	10.7	142,190	682,366
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	400,480	5.7	－	389,704
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,002,860	100.0	800,129	5,097,398

繰出金 公営事業等	728,253	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	150,603
上水道	3,543	再差引収支	125,643
工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	3,254
交通	－	被保険者数（人）	5,919
電気	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険	241,044	国庫支出金	77
その他	483,666	保険給付費	281

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,423,095	2,362,034
基準財政需要額	3,825,693	3,715,328
標準税収入額等	3,052,325	3,006,646
標準財政規模	4,818,918	4,752,075
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	4.9	5.5
公債費負担比率（％）	7.3	6.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	0.8	0.2
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,174,839	3,027,916
積立金現在高 減債	176,367	176,198
積立金現在高 特定目的	483,383	401,037
地方債現在高	5,188,686	5,126,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	148,963	228,923
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.0	94.6
市町村民税	98.7	97.2
純固定資産税	97.1	91.6
合計	98.2	95.0
市町村民税	98.6	97.0
純固定資産税	97.6	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	24,347 人
	２２年国調	24,980 人
	増減率	-2.5 %
面積		38.80 km²
人口密度		628 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,572 人	24,299 人
27. 1. 1	24,690 人	24,432 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	428	637
	3.6	5.1
第２次	4,818	5,156
	40.7	41.3
第３次	6,583	6,625
	55.7	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	4043 池田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,937,078	33.5	2,937,078	56.9
地方譲与税	107,893	1.2	107,893	2.1
利子割交付金	6,404	0.1	6,404	0.1
配当割交付金	18,454	0.2	18,454	0.4
株式等譲渡所得割交付金	18,173	0.2	18,173	0.4
地方消費税交付金	431,414	4.9	431,414	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,629	0.3	23,629	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,734	0.2	16,734	0.3
地方交付税	1,713,931	19.5	1,575,999	30.6
内訳 普通交付税	1,575,999	18.0	1,575,999	30.6
特別交付税	137,932	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,273,710	60.1	5,135,778	99.6
交通安全対策特別交付金	2,860	0.0	2,860	0.1
分担金・負担金	103,975	1.2	－	－
使用料	144,117	1.6	8,746	0.2
手数料	32,352	0.4	－	－
国庫支出金	877,977	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	609,563	6.9	－	－
財産収入	18,539	0.2	4,437	0.1
寄附金	158,797	1.8	－	－
繰入金	371,356	4.2	6,216	0.1
繰越金	357,470	4.1	－	－
諸収入	122,067	1.4	140	0.0
地方債	702,495	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	408,995	4.7	－	－
歳入合計	8,775,278	100.0	5,158,177	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,937,078	100.0	－
法定普通税	2,937,078	100.0	－
市町村民税	1,213,779	41.3	－
内訳 個人均等割	41,774	1.4	－
所得割	1,055,969	36.0	－
法人均等割	47,704	1.6	－
法人税割	68,332	2.3	－
固定資産税	1,547,494	52.7	－
うち純固定資産税	1,547,490	52.7	－
軽自動車税	55,939	1.9	－
市町村たばこ税	118,092	4.0	－
鉱産税	1,774	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,937,078	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,775,278	8,402,416
歳出総額	8,255,165	8,044,946
歳入歳出差引	520,113	357,470
翌年度に繰越すべき財源	109,480	9,628
実質収支	410,633	347,842
単年度収支	62,791	-238,325
積立金	179,652	302,681
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	350,000	300,000
実質単年度収支	-107,557	-235,644

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	458,835	2,715
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	25,056	2,088
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	169	458,835	2,715
ラスパイレス指数			92.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	28.04.01	4,000
議会議長	1	20.10.01	3,100
議会副議長	1	20.10.01	2,850
議会議員	8	20.10.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,222,455	14.8	881,598	878,971	15.8
うち職員給	808,291	9.8	501,902	－	－
扶助費	1,389,027	16.8	566,856	566,841	10.2
公債費	657,685	8.0	645,140	645,140	11.6
内訳 元利償還金 元金	582,680	7.1	570,135	570,135	10.2
利子	75,005	0.9	75,005	75,005	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,269,167	39.6	2,093,594	2,090,952	37.6
物件費	1,269,188	15.4	1,004,982	687,215	12.3
維持補修費	65,045	0.8	62,612	62,612	1.1
補助費等	1,263,775	15.3	1,126,315	740,609	13.3
うち一部事務組合負担金	637,075	7.7	637,075	553,254	9.9
繰出金	1,083,866	13.1	959,363	566,685	10.2
積立金	251,613	3.0	175,000	－	－
投資・出資金・貸付金	18	0.0	18	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,052,493	12.7	593,458		
うち人件費	20,888	0.3	20,888		
内訳 普通建設事業費	1,052,493	12.7	593,458		
うち補助	275,209	3.3	63,985		
うち単独	730,513	8.8	482,702		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,255,165	100.0	6,015,342		

経常経費充当一般財源等計	
	4,148,073 千円
経常収支比率	74.5 %（80.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,535,455 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,193	0.9	－	77,193
総務費	1,251,192	15.2	68,808	989,952
民生費	2,759,021	33.4	－	1,451,701
衛生費	681,165	8.3	15,546	615,270
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	594,343	7.2	165,513	471,166
商工費	113,692	1.4	15,077	106,893
土木費	573,934	7.0	269,270	477,344
消防費	336,200	4.1	18,036	318,677
教育費	1,210,740	14.7	500,243	862,006
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	657,685	8.0	－	645,140
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,255,165	100.0	1,052,493	6,015,342

繰出金		
公営事業等	合計	1,083,879
	下水道	426,166
	簡易水道	29,225
	上水道	13
	工業用水道	－
	国民健康保険	139,982
その他		488,493

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	24,037
	再差引収支	-2,506
	加入世帯数（世帯）	3,234
	被保険者数（人）	5,860
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	92
	保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,722,422	2,724,903
基準財政需要額	4,298,421	4,215,909
標準税収入額等	3,436,730	3,486,010
標準財政規模	5,421,724	5,372,903
財政力指数	0.63	0.61
実質収支比率（％）	7.6	6.5
公債費負担比率（％）	9.9	10.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.8
将来負担比率（％）	54.8	56.8
積立金現在高 財調	1,639,353	1,809,701
減債	74,153	74,098
特定目的	455,460	383,554
地方債現在高	7,355,790	7,235,975
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,973
保証・補償	－	－
その他	13,878	23,790
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,166	187,147

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.6 98.3	99.5 98.2
市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.4
純固定資産税	99.5 97.9	99.4 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,169 人
	２２年国調	18,395 人
	増減率	-1.2 %
面積		5.18 km²
人口密度		3,508 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,344 人	17,865 人
27. 1. 1	18,395 人	17,915 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	123	157
	1.4	1.7
第２次	2,562	2,779
	28.3	30.9
第３次	6,354	6,048
	70.3	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
21 岐阜県	4213 北方町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,197,199	28.8	2,197,199	57.6
地方譲与税	48,386	0.6	48,386	1.3
利子割交付金	5,095	0.1	5,095	0.1
配当割交付金	14,701	0.2	14,701	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,518	0.2	14,518	0.4
地方消費税交付金	315,602	4.1	315,602	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,632	0.1	10,632	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,410	0.2	12,410	0.3
地方交付税	1,243,261	16.3	1,169,898	30.7
内訳 普通交付税	1,169,898	15.3	1,169,898	30.7
特別交付税	73,363	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,861,804	50.6	3,788,441	99.4
交通安全対策特別交付金	3,618	0.0	3,618	0.1
分担金・負担金	17,255	0.2	－	－
使用料	92,063	1.2	9,303	0.2
手数料	66,401	0.9	－	－
国庫支出金	755,987	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	390,838	5.1	－	－
財産収入	9,631	0.1	－	－
寄附金	3,402	0.0	－	－
繰入金	781,461	10.2	11,461	0.3
繰越金	299,580	3.9	－	－
諸収入	90,318	1.2	261	0.0
地方債	1,261,606	16.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	303,606	4.0	－	－
歳入合計	7,633,964	100.0	3,813,084	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,197,199	100.0	－
法定普通税	2,197,199	100.0	－
市町村民税	1,021,764	46.5	－
内訳 個人均等割	30,672	1.4	－
所得割	874,620	39.8	－
法人均等割	46,478	2.1	－
法人税割	69,994	3.2	－
固定資産税	1,008,784	45.9	－
うち純固定資産税	980,050	44.6	－
軽自動車税	34,506	1.6	－
市町村たばこ税	132,145	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,197,199	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,633,964	7,223,020
歳出総額	7,215,433	6,923,440
歳入歳出差引	418,531	299,580
翌年度に繰越すべき財源	49,382	71,417
実質収支	369,149	228,163
単年度収支	140,986	-126,517
積立金	202,389	202,027
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	670,000	178,000
実質単年度収支	-326,625	-102,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	337,881	2,747
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	29,367	2,259
教育公務員	7	24,565	3,509
臨時職員	－	－	－
合計	130	362,446	2,788
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,200
教育長	1	28.04.01	5,800
議会議長	1	10.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,500
議会議員	8	10.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	948,265	13.1	823,980	820,646	19.9
うち職員給	581,058	8.1	473,685	－	－
扶助費	979,766	13.6	394,118	383,127	9.3
公債費	560,447	7.8	560,447	560,447	13.6
内訳 元利償還金 元金	495,006	6.9	495,006	495,006	12.0
利子	65,398	0.9	65,398	65,398	1.6
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
（義務的経費計）	2,488,478	34.5	1,778,545	1,764,220	42.9
物件費	1,095,775	15.2	835,249	685,065	16.6
維持補修費	23,584	0.3	23,584	23,584	0.6
補助費等	706,372	9.8	653,618	536,669	13.0
うち一部事務組合負担金	429,214	5.9	424,063	371,710	9.0
繰出金	893,122	12.4	675,524	627,269	15.2
積立金	205,560	2.8	200,000	－	－
投資・出資金・貸付金	966	0.0	966	954	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,801,576	25.0	648,884		
うち人件費	45,683	0.6	45,683		
内訳 普通建設事業費	1,801,576	25.0	648,884		
うち補助	410,568	5.7	47,676		
うち単独	1,391,008	19.3	601,208		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,215,433	100.0	4,816,370		

経常経費充当一般財源等計 3,637,761 千円

経常収支比率 88.4 %（95.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,234,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,554	1.0	－	74,554
総務費	2,232,554	30.9	1,336,358	1,302,354
民生費	2,080,845	28.8	－	1,187,524
衛生費	427,316	5.9	－	377,525
労働費	13,800	0.2	－	13,732
農林水産業費	21,058	0.3	－	19,562
商工費	46,580	0.6	－	46,028
土木費	975,457	13.5	440,650	496,836
消防費	251,126	3.5	3,110	250,350
教育費	531,696	7.4	21,458	487,458
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	560,447	7.8	－	560,447
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,215,433	100.0	1,801,576	4,816,370

区分	決算額
繰出金 公営事業等	901,578
下水道	376,000
介護サービス	21,179
上水道	8,456
工業用水道	－
国民健康保険	175,987
その他	319,956

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	219,739
再差引収支	181,122
加入世帯数（世帯）	2,772
被保険者数（人）	4,872
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	109
保険給付費	304

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,998,848	1,917,968
基準財政需要額	3,168,746	3,030,234
標準税収入額等	2,557,656	2,476,314
標準財政規模	4,031,160	3,910,794
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	9.2	5.8
公債費負担比率（％）	10.7	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	10.9
将来負担比率（％）	56.4	16.1
積立金現在高 財調	1,454,636	1,922,247
減債	45,132	45,092
特定目的	785,730	882,599
地方債現在高	7,540,563	6,773,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	675,859	671,397

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5	94.1	98.6	94.3
市町村民税	98.5	95.6	98.5	95.6
純固定資産税	98.3	91.7	98.4	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,202 人
	２２年国調	8,361 人
	増減率	-1.9 %
面積		12.87 km²
人口密度		637 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,238 人	7,695 人
27. 1. 1	8,344 人	7,740 人
増減率	-1.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	143	166
	3.4	3.5
第２次	1,906	1,872
	45.3	39.9
第３次	2,157	2,635
	51.3	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	5015	地方交付税種地	2－4
岐阜県	坂祝町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,104,488	33.3	1,104,488	53.1
地方譲与税	39,292	1.2	39,292	1.9
利子割交付金	2,247	0.1	2,247	0.1
配当割交付金	6,494	0.2	6,494	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,424	0.2	6,424	0.3
地方消費税交付金	154,406	4.7	154,406	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,613	0.3	8,613	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,095	0.2	5,095	0.2
地方交付税	819,342	24.7	748,919	36.0
内訳 普通交付税	748,919	22.6	748,919	36.0
特別交付税	70,423	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,146,401	64.7	2,075,978	99.7
交通安全対策特別交付金	1,094	0.0	1,094	0.1
分担金・負担金	37,138	1.1	295	0.0
使用料	23,642	0.7	3,957	0.2
手数料	14,151	0.4	－	－
国庫支出金	279,912	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	208,695	6.3	－	－
財産収入	3,426	0.1	22	0.0
寄附金	2,743	0.1	－	－
繰入金	108,695	3.3	－	－
繰越金	178,183	5.4	－	－
諸収入	38,817	1.2	118	0.0
地方債	275,500	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	177,200	5.3	－	－
歳入合計	3,318,397	100.0	2,081,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,104,488	100.0	2,017
法定普通税	1,104,488	100.0	2,017
市町村民税	463,084	41.9	2,017
内訳 個人均等割	14,930	1.4	－
所得割	380,054	34.4	－
法人均等割	16,701	1.5	－
法人税割	51,399	4.7	2,017
固定資産税	557,316	50.5	－
うち純固定資産税	557,316	50.5	－
軽自動車税	20,169	1.8	－
市町村たばこ税	63,919	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,104,488	100.0	2,017

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,318,397	3,066,283
歳出総額	3,131,295	2,888,100
歳入歳出差引	187,102	178,183
翌年度に繰越すべき財源	29,358	104,944
実質収支	157,744	73,239
単年度収支	84,505	18,218
積立金	2,238	2,241
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	-13,257	-79,541

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	66	191,202	2,897
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	9,792	2,448
臨時職員	－	－	－
合計	70	200,994	2,871
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,750
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,100
議会議員	8	27.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	632,224	20.2	588,498	584,776	25.9
うち職員給	329,685	10.5	300,213	－	－
扶助費	494,089	15.8	155,845	155,558	6.9
公債費	295,445	9.4	293,521	293,521	13.0
内訳 元利償還金 元金	266,795	8.5	264,871	264,871	11.7
利子	28,650	0.9	28,650	28,650	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,421,758	45.4	1,037,864	1,033,855	45.8
物件費	525,033	16.8	452,159	412,306	18.3
維持補修費	8,792	0.3	8,619	8,619	0.4
補助費等	353,801	11.3	325,239	253,720	11.2
うち一部事務組合負担金	197,299	6.3	194,367	176,701	7.8
繰出金	351,718	11.2	309,517	203,295	9.0
積立金	2,414	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	3,504	0.1	4	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	464,275	14.8	316,555		
うち人件費	9,099	0.3	9,099		
内訳 普通建設事業費	464,275	14.8	316,555		
うち補助	97,362	3.1	14,874		
うち単独	364,348	11.6	299,116		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,131,295	100.0	2,449,957		

経常経費充当一般財源等計 1,911,795 千円

経常収支比率 84.6 %（91.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,637,059 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,014	1.9	－	58,014
総務費	562,374	18.0	95,947	437,429
民生費	930,649	29.7	15,953	532,484
衛生費	190,712	6.1	13	178,941
労働費	1,000	0.0	－	－
農林水産業費	99,898	3.2	25,038	71,622
商工費	23,477	0.7	－	20,881
土木費	309,306	9.9	166,388	282,316
消防費	138,361	4.4	6,735	136,243
教育費	522,059	16.7	154,201	438,506
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	295,445	9.4	－	293,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,131,295	100.0	464,275	2,449,957

繰出金 合計	355,297	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	58,739
営業の状況 下水道	88,417	再差引収支	42,030
上水道	100	加入世帯数（世帯）	1,175
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,031
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国民健康保険	74,251	国庫支出金	94
その他	192,529	保険給付費	289

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	984,320	989,343
基準財政需要額	1,733,239	1,668,773
標準税収入額等	1,246,193	1,265,726
標準財政規模	2,172,349	2,123,656
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	7.3	3.4
公債費負担比率（％）	11.1	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	9.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,236,838	1,334,600
減債	100,351	100,175
特定目的	591,228	591,228
地方債現在高	2,559,753	2,551,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,761	－
保証・補償	－	－
その他	130,725	79,785
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7　92.7	98.6　92.4
市町村民税	98.9　95.9	98.6　95.0
純固定資産税	98.3　89.4	98.4　89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,564 人
	２２年国調	5,516 人
	増減率	0.9 %
面積		16.82 km²
人口密度		331 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,720 人	5,597 人
27. 1. 1	5,727 人	5,596 人
増減率	-0.1 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	161	220
	5.6	7.3
第２次	1,249	1,273
	43.4	42.3
第３次	1,471	1,504
	51.1	50.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	5023	地方交付税種地	2－3
岐阜県	富加町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	750,728	25.9	750,728	41.2
地方譲与税	31,705	1.1	31,705	1.7
利子割交付金	1,330	0.0	1,330	0.1
配当割交付金	3,829	0.1	3,829	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,768	0.1	3,768	0.2
地方消費税交付金	99,411	3.4	99,411	5.5
ゴルフ場利用税交付金	25,777	0.9	25,777	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,950	0.2	6,950	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,064	0.1	4,064	0.2
地方交付税	950,111	32.7	885,038	48.6
内訳 普通交付税	885,038	30.5	885,038	48.6
特別交付税	65,073	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,877,673	64.7	1,812,600	99.5
交通安全対策特別交付金	566	0.0	566	0.0
分担金・負担金	3,485	0.1	-	-
使用料	79,196	2.7	6,967	0.4
手数料	9,168	0.3	-	-
国庫支出金	248,578	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	175,890	6.1	-	-
財産収入	13,120	0.5	2,225	0.1
寄附金	559	0.0	-	-
繰入金	53,807	1.9	-	-
繰越金	191,363	6.6	-	-
諸収入	54,253	1.9	131	0.0
地方債	194,800	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	119,300	4.1	-	-
歳入合計	2,902,458	100.0	1,822,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	750,728	100.0	-
法定普通税	750,728	100.0	-
市町村民税	300,250	40.0	-
内訳 個人均等割	9,581	1.3	-
所得割	229,309	30.5	-
法人均等割	16,636	2.2	-
法人税割	44,724	6.0	-
固定資産税	406,781	54.2	-
うち純固定資産税	406,781	54.2	-
軽自動車税	13,548	1.8	-
市町村たばこ税	30,149	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	750,728	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,902,458	2,784,619
歳出総額	2,723,787	2,593,256
歳入歳出差引	178,671	191,363
翌年度に繰越すべき財源	8,794	16,709
実質収支	169,877	174,654
単年度収支	-4,777	-447
積立金	4,072	6,774
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	70,000
実質単年度収支	-705	-63,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	196,248	2,886
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	68	196,248	2,886
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.01	4,480
副市区町村長	1	22.10.01	5,400
教育長	1	22.10.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,700
議会副議長	1	28.04.01	2,050
議会議員	6	28.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	492,390	18.1	446,360	444,864	22.9
うち職員給	314,438	11.5	271,513	-	-
扶助費	265,325	9.7	84,345	84,344	4.3
公債費	261,711	9.6	238,549	238,549	12.3
内訳 元利償還金 元金	233,338	8.6	210,176	210,176	10.8
利子	28,373	1.0	28,373	28,373	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,019,426	37.4	769,254	767,757	39.5
物件費	433,211	15.9	358,067	238,008	12.3
維持補修費	19,802	0.7	16,302	13,829	0.7
補助費等	375,414	13.8	338,392	267,907	13.8
うち一部事務組合負担金	209,008	7.7	208,832	182,713	9.4
繰出金	380,029	14.0	346,806	305,963	15.8
積立金	4,151	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	7,666	0.3	2,166	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	484,088	17.8	242,307		
うち人件費	10,857	0.4	10,857		
内訳 普通建設事業費	484,088	17.8	242,307		
うち補助	132,168	4.9	30,013		
うち単独	351,920	12.9	212,294		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,723,787	100.0	2,073,294		

経常経費充当一般財源等計	
	1,593,464 千円
経常収支比率	
	82.1 %（87.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,251,965 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,295	1.7	-	46,295
総務費	429,561	15.8	40,723	383,519
民生費	752,827	27.6	88,252	433,758
衛生費	159,473	5.9	1,061	151,436
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	205,841	7.6	34,806	157,461
商工費	39,585	1.5	937	30,576
土木費	290,341	10.7	131,831	225,306
消防費	166,769	6.1	56,039	127,705
教育費	371,384	13.6	130,439	278,689
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	261,711	9.6	-	238,549
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,723,787	100.0	484,088	2,073,294

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	394,469	国民健康保険	実質収支	19,872
営下水道	189,500	国民健康保険	再差引収支	2,851
事上水道	9,494	国民健康保険	加入世帯数（世帯）	806
業工業用水道	-	国民健康保険	被保険者数（人）	1,483
等交通	-	国民健康保険	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
へ国民健康保険	53,322	国民健康保険	国庫支出金	89
出のその他	142,153	国民健康保険	保険給付費	291

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	718,213	716,511
基準財政需要額	1,603,076	1,541,094
標準税収入額等	913,964	917,743
標準財政規模	1,918,314	1,859,987
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	8.9	9.4
公債費負担比率（％）	10.6	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,047,939	1,043,867
減債	65,758	65,679
特定目的	123,269	170,869
地方債現在高	2,487,485	2,526,023
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	87,183	36,243
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 95.2	98.8 94.8
市町村民税	99.5 96.6	98.9 95.9
純固定資産税	98.7 93.9	98.6 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,197 人
	２２年国調	10,593 人
	増減率	-3.7 %
面積		41.16 km²
人口密度		248 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,543 人	10,399 人
27. 1. 1	10,567 人	10,437 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	139	227
	2.7	4.1
第２次	2,146	2,396
	41.6	43.2
第３次	2,879	2,915
	55.8	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21 岐阜県	5031 川辺町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,201,906	26.8	1,201,906	42.7
地方譲与税	47,961	1.1	47,961	1.7
利子割交付金	2,635	0.1	2,635	0.1
配当割交付金	7,580	0.2	7,580	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,447	0.2	7,447	0.3
地方消費税交付金	189,368	4.2	189,368	6.7
ゴルフ場利用税交付金	27,577	0.6	27,577	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,498	0.2	10,498	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,877	0.2	6,877	0.2
地方交付税	1,394,354	31.1	1,308,080	46.4
内訳 普通交付税	1,308,080	29.2	1,308,080	46.4
特別交付税	86,274	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,896,203	64.6	2,809,929	99.7
交通安全対策特別交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
分担金・負担金	9,837	0.2	-	-
使用料	120,434	2.7	4,836	0.2
手数料	21,531	0.5	-	-
国庫支出金	414,047	9.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	217,899	4.9	-	-
財産収入	8,824	0.2	1,701	0.1
寄附金	38,725	0.9	-	-
繰入金	94,067	2.1	-	-
繰越金	243,608	5.4	-	-
諸収入	108,669	2.4	46	0.0
地方債	307,779	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	202,379	4.5	-	-
歳入合計	4,482,638	100.0	2,817,527	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,201,906	100.0	-
法定普通税	1,201,906	100.0	-
市町村民税	516,816	43.0	-
内訳 個人均等割	17,875	1.5	-
所得割	426,769	35.5	-
法人均等割	24,761	2.1	-
法人税割	47,411	3.9	-
固定資産税	599,836	49.9	-
うち純固定資産税	599,832	49.9	-
軽自動車税	24,629	2.0	-
市町村たばこ税	60,625	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,201,906	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,482,638	4,311,703
歳出総額	4,171,686	4,068,095
歳入歳出差引	310,952	243,608
翌年度に繰越すべき財源	46,068	3,656
実質収支	264,884	239,952
単年度収支	24,932	23,858
積立金	110,739	115,316
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	72,450
実質単年度収支	135,671	66,724

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	252,754	2,939
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,532	2,422
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	88	259,844	2,953
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.01	5,893
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	24.04.01	5,091
議会議長	1	20.04.01	2,662
議会副議長	1	20.04.01	2,069
議会議員	7	20.04.01	1,909

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	821,749	19.7	762,539	738,551	24.5
うち職員給	454,098	10.9	400,016	-	-
扶助費	534,956	12.8	201,577	190,822	6.3
公債費	407,240	9.8	360,200	360,200	11.9
内訳 元利償還金 元金	365,370	8.8	330,824	330,824	11.0
利子	41,870	1.0	29,376	29,376	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,763,945	42.3	1,324,316	1,289,573	42.7
物件費	585,743	14.0	415,842	349,845	11.6
維持補修費	20,125	0.5	17,255	17,255	0.6
補助費等	471,632	11.3	438,939	386,330	12.8
うち一部事務組合負担金	250,870	6.0	250,666	239,448	7.9
繰出金	734,348	17.6	607,325	568,164	18.8
積立金	159,821	3.8	115,939	-	-
投資・出資金・貸付金	23,009	0.6	9	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	413,063	9.9	196,618		
うち人件費	7,927	0.2	7,927		
内訳 普通建設事業費	402,451	9.6	192,696		
うち補助	219,719	5.3	36,803		
うち単独	158,677	3.8	136,438		
災害復旧事業費	10,612	0.3	3,922		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,171,686	100.0	3,116,243		

経常経費充当一般財源等計	
	2,611,167 千円
経常収支比率	86.5 %（92.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,427,195 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,157	1.3	-	55,124
総務費	663,805	15.9	8,428	560,159
民生費	1,263,207	30.3	5,960	780,625
衛生費	237,877	5.7	578	219,772
労働費	3,740	0.1	-	740
農林水産業費	130,545	3.1	33,006	104,212
商工費	81,918	2.0	430	48,543
土木費	603,278	14.5	171,723	448,257
消防費	203,068	4.9	16,319	186,099
教育費	511,239	12.3	166,007	348,590
災害復旧費	10,612	0.3	-	3,922
公債費	407,240	9.8	-	360,200
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,171,686	100.0	402,451	3,116,243

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	741,422	国民健康保険事業
	下水道	349,126	実質収支 91,180
	上水道	1,188	再差引収支 67,042
	工業用水道	-	加入世帯数（世帯） 1,431
	交通	-	被保険者数（人） 2,581
	国民健康保険	96,538	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 97
	その他	294,570	国庫支出金 98
			保険給付費 313

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,167,348	1,093,685
基準財政需要額	2,475,428	2,378,670
標準税収入額等	1,477,363	1,393,588
標準財政規模	2,987,822	2,894,112
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	8.9	8.3
公債費負担比率（％）	10.5	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	10.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,612,861	1,502,122
減債	67,480	67,449
特定目的	901,334	935,631
地方債現在高	3,860,791	3,918,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	47,185	68,149
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	174,567	174,451
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.4 98.0
市町村民税	99.4 98.6	99.4 98.6
純固定資産税	99.2 97.5	99.2 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,876 人
	２２年国調	4,484 人
	増減率	-13.6 %
面積		90.47 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,135 人	4,111 人
27. 1. 1	4,246 人	4,213 人
増減率	-2.6 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	85	168
	4.5	7.3
第２次	807	1,021
	42.6	44.3
第３次	1,002	1,104
	52.9	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－１
21 岐阜県	5040 七宗町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	645,716	19.7	645,716	30.2
地方譲与税	28,340	0.9	28,340	1.3
利子割交付金	866	0.0	866	0.0
配当割交付金	2,494	0.1	2,494	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,452	0.1	2,452	0.1
地方消費税交付金	75,601	2.3	75,601	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,217	0.2	6,217	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	704	0.0	704	0.0
地方交付税	1,463,668	44.6	1,356,642	63.4
内訳 普通交付税	1,356,642	41.3	1,356,642	63.4
特別交付税	107,026	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,226,058	67.8	2,119,032	99.0
交通安全対策特別交付金	522	0.0	522	0.0
分担金・負担金	2,364	0.1	－	－
使用料	33,512	1.0	3,579	0.2
手数料	10,944	0.3	－	－
国庫支出金	306,103	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	218,226	6.6	－	－
財産収入	11,594	0.4	9,544	0.4
寄附金	17,464	0.5	－	－
繰入金	75,096	2.3	7,315	0.3
繰越金	130,070	4.0	－	－
諸収入	58,679	1.8	19	0.0
地方債	193,100	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	3.0	－	－
歳入合計	3,283,732	100.0	2,140,011	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	645,716	100.0	79,813
法定普通税	645,716	100.0	79,813
市町村民税	160,982	24.9	－
内訳 個人均等割	6,891	1.1	－
所得割	140,353	21.7	－
法人均等割	6,828	1.1	－
法人税割	6,910	1.1	－
固定資産税	458,316	71.0	79,813
うち純固定資産税	456,847	70.8	79,813
軽自動車税	11,249	1.7	－
市町村たばこ税	15,169	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	645,716	100.0	79,813

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,283,732	3,021,769
歳出総額	3,172,450	2,891,699
歳入歳出差引	111,282	130,070
翌年度に繰越すべき財源	20,405	4,343
実質収支	90,877	125,727
単年度収支	-34,850	-70,095
積立金	64,508	61,303
繰上償還金	－	28,400
積立金取崩し額	65,534	73,972
実質単年度収支	-35,876	-54,364

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	221,334	2,991
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,624	2,578
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	221,334	2,991
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.05.01	6,030
副市区町村長	1	26.04.01	5,250
教育長	1	17.05.01	4,890
議会議長	1	27.04.01	2,550
議会副議長	1	27.04.01	2,150
議会議員	6	27.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	595,325	18.8	539,315	534,946	23.9
うち職員給	375,505	11.8	322,442	－	－
扶助費	238,832	7.5	80,227	80,227	3.6
公債費	406,921	12.8	406,921	406,921	18.2
内訳 元利償還金 元金	376,679	11.9	376,679	376,679	16.8
利子	30,242	1.0	30,242	30,242	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,241,078	39.1	1,026,463	1,022,094	45.6
物件費	520,445	16.4	446,407	298,416	13.3
維持補修費	21,292	0.7	21,285	18,008	0.8
補助費等	321,996	10.1	279,527	226,623	10.1
うち一部事務組合負担金	166,846	5.3	166,846	153,790	6.9
繰出金	471,898	14.9	439,914	271,670	12.1
積立金	66,441	2.1	63,000	－	－
投資・出資金・貸付金	14,504	0.5	4	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	514,796	16.2	217,214		
うち人件費	13,374	0.4	13,374		
内訳 普通建設事業費	514,796	16.2	217,214		
うち補助	293,175	9.2	101,551		
うち単独	211,864	6.7	105,906		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,172,450	100.0	2,493,814		

経常経費充当一般財源等計	
	1,836,811 千円
経常収支比率	82.0 % （ 85.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,605,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	49,220	1.6	－	49,220
総務費	610,960	19.3	36,204	559,531
民生費	653,392	20.6	10,371	424,680
衛生費	301,349	9.5	9,128	285,520
労働費	1,000	0.0	－	－
農林水産業費	207,096	6.5	14,400	175,564
商工費	77,169	2.4	16,086	41,472
土木費	254,448	8.0	201,593	154,814
消防費	295,338	9.3	151,637	171,276
教育費	315,557	9.9	75,377	224,816
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	406,921	12.8	－	406,921
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,172,450	100.0	514,796	2,493,814

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	477,521	
下水道	145,075	
簡易水道	100,770	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	38,530	
その他	193,146	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,760
再差引収支	30,742
加入世帯数（世帯）	706
被保険者数（人）	1,199
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	95
保険給付費	318

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	519,298	517,696
基準財政需要額	1,875,021	1,767,694
標準税収入額等	659,014	663,832
標準財政規模	2,139,316	2,037,555
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	4.2	6.2
公債費負担比率（％）	15.6	17.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	12.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,231,711	1,232,737
減債	54,119	54,030
特定目的	312,313	310,469
地方債現在高	2,456,260	2,639,839
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	70,817	100,712
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,736	19,721

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	97.1
市町村民税	99.2	97.1
純固定資産税	99.6	97.0
合計	99.4	96.9
市町村民税	98.9	96.9
純固定資産税	99.5	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	11,027 人
	２２年国調	12,045 人
	増減率	-8.5 %
面積		128.79 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,618 人	11,546 人
27. 1. 1	11,828 人	11,752 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	182	296
	3.2	4.7
第２次	2,444	2,877
	43.0	45.3
第３次	3,064	3,166
	53.8	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21 岐阜県	5058 八百津町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,404,259	22.1	1,404,259	37.3
地方譲与税	88,400	1.4	88,400	2.3
利子割交付金	2,972	0.0	2,972	0.1
配当割交付金	8,587	0.1	8,587	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,498	0.1	8,498	0.2
地方消費税交付金	212,757	3.4	212,757	5.6
ゴルフ場利用税交付金	30,729	0.5	30,729	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,374	0.3	19,374	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,970	0.1	4,970	0.1
地方交付税	2,172,680	34.3	1,967,424	52.2
内訳 普通交付税	1,967,424	31.0	1,967,424	52.2
特別交付税	205,256	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,953,226	62.3	3,747,970	99.4
交通安全対策特別交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
分担金・負担金	35,274	0.6	－	－
使用料	106,869	1.7	9,495	0.3
手数料	28,888	0.5	－	－
国庫支出金	431,076	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	498,001	7.9	－	－
財産収入	18,301	0.3	3,268	0.1
寄附金	222,894	3.5	－	－
繰入金	96,340	1.5	7,205	0.2
繰越金	350,401	5.5	－	－
諸収入	224,862	3.5	274	0.0
地方債	374,015	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	249,615	3.9	－	－
歳入合計	6,341,198	100.0	3,769,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,404,259	100.0	49,345
法定普通税	1,404,259	100.0	49,345
市町村民税	579,634	41.3	－
内訳 個人均等割	19,937	1.4	－
所得割	478,480	34.1	－
法人均等割	25,594	1.8	－
法人税割	55,623	4.0	－
固定資産税	745,034	53.1	49,345
うち純固定資産税	744,883	53.0	49,345
軽自動車税	31,455	2.2	－
市町村たばこ税	48,136	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,404,259	100.0	49,345

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,341,198	6,464,202
歳出総額	5,990,671	6,113,801
歳入歳出差引	350,527	350,401
翌年度に繰越すべき財源	14,991	61,087
実質収支	335,536	289,314
単年度収支	46,222	-68,759
積立金	1,043	1,155
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	47,265	-67,604

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	149	430,461	2,889
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	149	430,461	2,889
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,950
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	5,300
議会議長	1	9.09.01	3,000
議会副議長	1	9.09.01	2,300
議会議員	8	9.09.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,198,750	20.0	1,081,330	1,064,360	26.5
うち職員給	761,161	12.7	667,627	－	－
扶助費	705,457	11.8	298,465	297,012	7.4
公債費	541,183	9.0	519,520	519,520	12.9
内訳 元利償還金 元金	510,015	8.5	488,352	488,352	12.2
利子	31,168	0.5	31,168	31,168	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,445,390	40.8	1,899,315	1,880,892	46.8
物件費	909,966	15.2	710,877	550,265	13.7
維持補修費	24,683	0.4	20,664	20,664	0.5
補助費等	731,391	12.2	669,160	413,320	10.3
うち一部事務組合負担金	292,576	4.9	291,998	265,052	6.6
繰出金	847,563	14.1	762,254	638,441	15.9
積立金	183,096	3.1	150,000	－	－
投資・出資金・貸付金	37,008	0.6	8	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	811,574	13.5	358,664	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,956	0.3	17,956	3,503,582 千円	
内訳 普通建設事業費	803,280	13.4	350,370	経常収支比率	
うち補助	194,495	3.2	33,946	87.2 % （93.0 %）	
うち単独	568,037	9.5	275,676	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	8,294	0.1	8,294		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,990,671	100.0	4,570,942	4,921,469 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,955	1.3	－	75,955
総務費	1,137,378	19.0	14,189	1,006,520
民生費	1,608,758	26.9	2,891	1,006,589
衛生費	321,408	5.4	3,882	292,217
労働費	4,000	0.1	－	－
農林水産業費	359,351	6.0	169,822	225,766
商工費	136,343	2.3	548	93,742
土木費	831,189	13.9	413,498	643,632
消防費	251,657	4.2	16,766	237,983
教育費	715,155	11.9	181,684	460,724
災害復旧費	8,294	0.1	－	8,294
公債費	541,183	9.0	－	519,520
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,990,671	100.0	803,280	4,570,942

繰出金	合計	861,309	
営業収支の状況	下水道	294,000	
	簡易水道	48,000	
	上水道	2,500	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	123,734	
	その他	393,075	
会計 国民健康保険事業	実質収支	60,972	
	再差引収支	25,218	
	加入世帯数（世帯）	1,789	
	被保険者数（人）	3,108	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114	
	国庫支出金	95	
	保険給付費	336	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,328,848	1,294,140
基準財政需要額	3,296,272	3,159,721
標準税収入額等	1,677,565	1,650,797
標準財政規模	3,894,604	3,774,689
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	8.6	7.7
公債費負担比率（％）	10.6	11.6
判断比率 全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	9.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	772,135	771,092
減債	74,778	74,738
特定目的	1,083,316	990,220
地方債現在高	3,326,238	3,462,238
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	34,621	36,153
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	266,876	266,876

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.1 96.4	98.8 96.4
	市町村民税	99.4 98.2	99.0 98.0
	純固定資産税	98.7 94.9	98.6 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,392 人
	２２年国調	9,530 人
	増減率	-11.9 %
面積		237.90 km²
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,916 人	8,839 人
27. 1. 1	9,189 人	9,114 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	392	623
	8.7	12.1
第２次	2,070	2,400
	45.9	46.5
第３次	2,045	2,132
	45.4	41.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21 岐阜県	5066 白川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	968,380	15.5	968,380	25.9
地方譲与税	72,302	1.2	72,302	1.9
利子割交付金	1,690	0.0	1,690	0.0
配当割交付金	4,878	0.1	4,878	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,807	0.1	4,807	0.1
地方消費税交付金	170,047	2.7	170,047	4.6
ゴルフ場利用税交付金	11,128	0.2	11,128	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,867	0.3	15,867	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,671	0.0	1,671	0.0
地方交付税	2,697,523	43.1	2,483,485	66.5
内訳 普通交付税	2,483,485	39.7	2,483,485	66.5
特別交付税	214,038	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,948,293	63.0	3,734,255	100.0
交通安全対策特別交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
分担金・負担金	19,417	0.3	-	-
使用料	75,030	1.2	-	-
手数料	27,029	0.4	-	-
国庫支出金	539,502	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	549,644	8.8	-	-
財産収入	157,933	2.5	-	-
寄附金	19,986	0.3	-	-
繰入金	30,243	0.5	-	-
繰越金	258,216	4.1	-	-
諸収入	111,973	1.8	307	0.0
地方債	524,015	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	208,715	3.3	-	-
歳入合計	6,262,636	100.0	3,735,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	968,259	100.0	71,053
法定普通税	968,259	100.0	71,053
市町村民税	330,939	34.2	-
内訳 個人均等割	14,877	1.5	-
所得割	278,430	28.8	-
法人均等割	23,748	2.5	-
法人税割	13,884	1.4	-
固定資産税	575,214	59.4	71,053
うち純固定資産税	575,214	59.4	71,053
軽自動車税	24,943	2.6	-
市町村たばこ税	37,163	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	121	0.0	-
法定目的税	121	0.0	-
内訳 入湯税	121	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	968,380	100.0	71,053

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳入・歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,262,636	6,293,219
歳出総額	5,891,528	6,035,003
歳入歳出差引	371,108	258,216
翌年度に繰越すべき財源	22,957	147,770
実質収支	348,151	110,446
単年度収支	237,705	-104,165
積立金	50,000	100,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	287,705	-4,165

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	315,700	2,870
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	8,904	2,226
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	110	315,700	2,870
ラスパイレス指数			90.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,210
副市区町村長	1	17.04.01	5,330
教育長	1	17.04.01	5,060
議会議長	1	17.04.01	2,655
議会副議長	1	17.04.01	2,115
議会議員	7	17.04.01	1,935

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	912,963	15.5	853,121	853,073	21.6
うち職員給	595,411	10.1	549,596	-	-
扶助費	615,589	10.4	193,539	193,539	4.9
公債費	666,808	11.3	661,687	661,687	16.8
内訳 元利償還金 元金	621,649	10.6	616,754	616,754	15.6
利子	45,159	0.8	44,933	44,933	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,195,360	37.3	1,708,347	1,708,299	43.3
物件費	777,940	13.2	530,024	426,178	10.8
維持補修費	48,953	0.8	38,086	34,654	0.9
補助費等	960,763	16.3	649,077	544,688	13.8
うち一部事務組合負担金	322,878	5.5	322,442	322,442	8.2
繰出金	765,218	13.0	679,560	480,084	12.2
積立金	228,580	3.9	190,014	-	-
投資・出資金・貸付金	22,730	0.4	730	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	891,984	15.1	249,632	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,900	0.3	19,900	3,193,903 千円	
内訳 普通建設事業費	891,984	15.1	249,632	経常収支比率	
うち補助	549,862	9.3	65,628	81.0 % （ 85.5 %）	
うち単独	306,452	5.2	169,814	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,891,528	100.0	4,045,470	4,416,578 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,435	1.1	-	62,435
総務費	871,988	14.8	19,461	727,689
民生費	1,411,570	24.0	38,589	803,286
衛生費	633,845	10.8	18,065	595,447
労働費	2,017	0.0	-	17
農林水産業費	559,932	9.5	180,801	251,244
商工費	250,401	4.3	8,870	82,291
土木費	397,140	6.7	334,732	149,236
消防費	487,484	8.3	257,700	249,129
教育費	547,908	9.3	33,766	463,009
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	666,808	11.3	-	661,687
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,891,528	100.0	891,984	4,045,470

繰出金 合計	779,867	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-69,620
営業 簡易水道	299,116	再差引収支	-82,349
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	1,404
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	2,479
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	111,258	国庫支出金	95
その他	369,493	保険給付費	307

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	907,214	888,281
基準財政需要額	3,390,699	3,250,100
標準税収入額等	1,136,477	1,125,828
標準財政規模	3,828,677	3,706,031
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	9.1	3.0
公債費負担比率（%）	15.0	15.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.9	12.0
将来負担比率（%）	8.8	11.1
積立金現在高 財調	900,000	850,000
減債	44,640	44,440
特定目的	1,358,185	1,192,875
地方債現在高	4,941,078	5,038,712
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,304	1,690
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（%）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 92.7	99.0 92.3
市町村民税	99.3 95.8	98.8 94.4
純固定資産税	99.1 90.4	98.9 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,261 人
	２２年国調	2,514 人
	増減率	-10.1 %
面積		87.09 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,432 人	2,419 人
27. 1. 1	2,512 人	2,498 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	231	218
	17.6	14.4
第２次	506	657
	38.5	43.5
第３次	576	634
	43.9	42.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
21	5074		
岐阜県	東白川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	196,238	6.7	196,238	12.3
地方譲与税	29,144	1.0	29,144	1.8
利子割交付金	419	0.0	419	0.0
配当割交付金	1,216	0.0	1,216	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,205	0.0	1,205	0.1
地方消費税交付金	46,946	1.6	46,946	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,388	0.2	6,388	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	683	0.0	683	0.0
地方交付税	1,417,641	48.7	1,287,800	80.9
内訳 普通交付税	1,287,800	44.3	1,287,800	80.9
特別交付税	129,841	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,699,880	58.4	1,570,039	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,734	0.2	3,098	0.2
使用料	61,029	2.1	1,224	0.1
手数料	4,724	0.2	－	－
国庫支出金	193,198	6.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	171,726	5.9	－	－
財産収入	20,455	0.7	18,197	1.1
寄附金	24,012	0.8	－	－
繰入金	106,456	3.7	－	－
繰越金	281,100	9.7	－	－
諸収入	64,642	2.2	－	－
地方債	275,000	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,000	2.8	－	－
歳入合計	2,908,956	100.0	1,592,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	196,238	100.0	12,897
法定普通税	196,238	100.0	12,897
市町村民税	79,417	40.5	－
内訳 個人均等割	4,070	2.1	－
所得割	67,312	34.3	－
法人均等割	4,697	2.4	－
法人税割	3,338	1.7	－
固定資産税	104,694	53.4	12,897
うち純固定資産税	104,371	53.2	12,897
軽自動車税	6,952	3.5	－
市町村たばこ税	5,175	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	196,238	100.0	12,897

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,908,956	2,996,174
歳出総額	2,607,979	2,715,074
歳入歳出差引	300,977	281,100
翌年度に繰越すべき財源	63,284	11,850
実質収支	237,693	269,250
単年度収支	-31,557	-435,615
積立金	2,000	202,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-129,557	-233,615

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	147,850	2,957
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	51	151,930	2,979
ラスパイレス指数			90.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,180
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	20.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	2,650
議会副議長	1	19.04.01	1,950
議会議員	5	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	480,589	18.4	456,431	444,160	26.6
うち職員給	320,317	12.3	298,802	－	－
扶助費	144,197	5.5	59,632	58,796	3.5
公債費	260,289	10.0	254,144	254,144	15.2
内訳 元利償還金 元金	235,404	9.0	229,661	229,661	13.7
利子	24,885	1.0	24,483	24,483	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	885,075	33.9	770,207	757,100	45.3
物件費	384,132	14.7	224,902	135,465	8.1
維持補修費	23,312	0.9	20,329	15,141	0.9
補助費等	350,265	13.4	250,074	161,593	9.7
うち一部事務組合負担金	96,558	3.7	96,347	89,328	5.3
繰出金	370,657	14.2	349,469	289,399	17.3
積立金	95,948	3.7	70,585	－	－
投資・出資金・貸付金	15,002	0.6	15,002	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	483,588	18.5	200,540	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,615	0.4	11,615	1,358,698 千円	
内訳 普通建設事業費	481,018	18.4	199,541	経常収支比率	
うち補助	68,441	2.6	11,587	81.2 % （ 85.3 %）	
うち単独	402,384	15.4	185,912	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	2,570	0.1	999	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,607,979	100.0	1,901,108	2,202,085 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	40,555	1.6	－	40,555
総務費	563,723	21.6	130,622	342,372
民生費	497,187	19.1	55,732	313,483
衛生費	392,518	15.1	6,239	382,616
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	256,473	9.8	86,295	165,942
商工費	127,392	4.9	16,756	95,274
土木費	167,535	6.4	109,508	80,228
消防費	116,140	4.5	27,462	88,979
教育費	183,597	7.0	48,404	136,516
災害復旧費	2,570	0.1	－	999
公債費	260,289	10.0	－	254,144
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,607,979	100.0	481,018	1,901,108

繰出金		会計の状況		
合計	376,658	国民健康保険事業	実質収支	5,924
営業 簡易水道	115,784		再差引収支	-27,700
事業 下水道	17,970		加入世帯数（世帯）	385
上水道	－		被保険者数（人）	681
工業用水道	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	119,120		国庫支出金	116
その他	123,784		保険給付費	360

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	203,963	195,638
基準財政需要額	1,491,763	1,436,043
標準税収入額等	248,599	242,331
標準財政規模	1,616,885	1,563,807
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	14.7	17.2
公債費負担比率（％）	11.5	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,105,000	1,203,000
減債	960	955
特定目的	458,799	368,441
地方債現在高	2,392,002	2,352,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,007	7,929
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,500	85,400
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 94.5	99.0 94.4
市町村民税	99.3 95.9	99.3 94.9
純固定資産税	98.7 93.1	98.7 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	18,111 人
	２２年国調	18,824 人
	増減率	-3.8 %
面積		56.69 km²
人口密度		319 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,766 人	18,389 人
27. 1. 1	18,900 人	18,513 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	174	300
	1.9	3.1
第２次	3,732	4,096
	41.0	41.7
第３次	5,204	5,391
	57.1	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
21	5210	地方交付税種地	2－3
岐阜県	御嵩町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,389,493	26.0	2,389,493	52.9
地方譲与税	85,221	0.9	85,221	1.9
利子割交付金	4,873	0.1	4,873	0.1
配当割交付金	14,029	0.2	14,029	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,795	0.1	13,795	0.3
地方消費税交付金	335,238	3.6	335,238	7.4
ゴルフ場利用税交付金	115,760	1.3	115,760	2.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,715	0.2	18,715	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,578	0.1	11,578	0.3
地方交付税	1,500,702	16.3	1,332,158	29.5
内訳 普通交付税	1,332,158	14.5	1,332,158	29.5
特別交付税	168,544	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,489,404	48.8	4,320,860	95.6
交通安全対策特別交付金	1,749	0.0	1,749	0.0
分担金・負担金	55,827	0.6	－	－
使用料	81,377	0.9	9,323	0.2
手数料	46,298	0.5	－	－
国庫支出金	698,115	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	593,177	6.4	－	－
財産収入	200,288	2.2	186,620	4.1
寄附金	5,858	0.1	－	－
繰入金	79,863	0.9	1,930	0.0
繰越金	276,122	3.0	－	－
諸収入	2,115,617	23.0	151	0.0
地方債	561,700	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	320,000	3.5	－	－
歳入合計	9,205,395	100.0	4,520,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,389,167	100.0	－
法定普通税	2,389,167	100.0	－
市町村民税	1,044,466	43.7	－
内訳 個人均等割	33,296	1.4	－
所得割	806,890	33.8	－
法人均等割	47,725	2.0	－
法人税割	156,555	6.6	－
固定資産税	1,178,640	49.3	－
うち純固定資産税	1,178,622	49.3	－
軽自動車税	45,921	1.9	－
市町村たばこ税	120,140	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	326	0.0	－
法定目的税	326	0.0	－
内訳 入湯税	326	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,389,493	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,205,395	8,017,124
歳出総額	8,979,636	7,741,002
歳入歳出差引	225,759	276,122
翌年度に繰越すべき財源	40,827	251,074
実質収支	184,932	25,048
単年度収支	159,884	-129,712
積立金	957	449,685
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	160,841	319,973

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	136	406,504	2,989
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,214	2,738
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	136	406,504	2,989
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.27	7,080
副市区町村長	1	15.04.27	5,940
教育長	1	15.04.27	5,520
議会議長	1	14.04.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,450
議会議員	10	14.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,060,238	11.8	947,158	942,350	19.5
うち職員給	679,899	7.6	575,084	－	－
扶助費	1,047,206	11.7	394,139	394,027	8.1
公債費	415,287	4.6	415,287	415,287	8.6
内訳 元利償還金 元金	381,848	4.3	381,848	381,848	7.9
利子	33,439	0.4	33,439	33,439	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,522,731	28.1	1,756,584	1,751,664	36.2
物件費	1,072,197	11.9	905,161	723,100	14.9
維持補修費	73,895	0.8	72,028	71,093	1.5
補助費等	900,263	10.0	842,982	606,576	12.5
うち一部事務組合負担金	521,258	5.8	517,584	467,223	9.7
繰出金	1,096,071	12.2	989,689	944,142	19.5
積立金	555,901	6.2	522,436	－	－
投資・出資金・貸付金	42,512	0.5	12	12	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,716,066	30.2	223,789		
うち人件費	63,056	0.7	61,352		
内訳 普通建設事業費	2,713,870	30.2	223,699		
うち補助	362,970	4.0	56,278		
うち単独	2,336,996	26.0	159,917		
災害復旧事業費	2,196	0.0	90		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,979,636	100.0	5,312,681		

経常経費充当一般財源等計	
	4,096,587 千円
経常収支比率	
	84.6 % （ 90.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,538,440 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,227	1.0	－	86,227
総務費	1,551,925	17.3	19,374	1,393,781
民生費	2,028,563	22.6	9,639	1,174,361
衛生費	538,786	6.0	6,656	462,258
労働費	516	0.0	－	516
農林水産業費	192,564	2.1	51,699	126,775
商工費	32,459	0.4	－	24,015
土木費	903,217	10.1	266,157	676,568
消防費	2,585,104	28.8	2,304,572	376,359
教育費	642,792	7.2	55,773	576,444
災害復旧費	2,196	0.0	－	90
公債費	415,287	4.6	－	415,287
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,979,636	100.0	2,713,870	5,312,681

繰出金	
公営企業等会計への繰出金 合計	1,133,451
下水道	484,480
上水道	37,380
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	143,508
その他	468,083

国民健康保険事業の状況	
実質収支	107,401
再差引収支	112,109
加入世帯数（世帯）	2,778
被保険者数（人）	4,813
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国庫支出金	100
保険給付費	327

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,249,003	2,162,136
基準財政需要額	3,581,161	3,417,907
標準税収入額等	2,848,287	2,764,725
標準財政規模	4,557,710	4,418,780
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	4.1	0.6
公債費負担比率（％）	7.5	8.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	8.7
将来負担比率（％）	3.9	23.9
積立金現在高 財調	1,664,958	1,664,001
減債	533,391	503,501
特定目的	1,190,837	706,511
地方債現在高	4,788,688	4,608,836
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	43,300
保証・補償	－	－
その他	2,187,065	3,803,981
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,770	200,560

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1 96.0	99.0 94.8
市町村民税	99.1 97.1	98.8 96.2
純固定資産税	99.0 94.7	99.1 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,609 人
	２２年国調	1,733 人
	増減率	-7.2 %
面積		356.64 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,694 人	1,673 人
27. 1. 1	1,695 人	1,678 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	28	32
	2.7	2.5
第２次	223	437
	21.7	34.2
第３次	777	809
	75.6	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	6046		
岐阜県	白川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	707,607	19.2	707,607	37.9
地方譲与税	22,596	0.6	22,596	1.2
利子割交付金	477	0.0	477	0.0
配当割交付金	1,373	0.0	1,373	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,346	0.0	1,346	0.1
地方消費税交付金	37,527	1.0	37,527	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,959	0.1	4,959	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	319	0.0	319	0.0
地方交付税	1,227,638	33.4	1,084,902	58.1
内訳 普通交付税	1,084,902	29.5	1,084,902	58.1
特別交付税	142,736	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,003,842	54.5	1,861,106	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	30,951	0.8	－	－
使用料	118,249	3.2	－	－
手数料	6,006	0.2	－	－
国庫支出金	261,307	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	152,343	4.1	－	－
財産収入	149,706	4.1	5,928	0.3
寄附金	178,584	4.9	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	172,329	4.7	－	－
諸収入	170,606	4.6	362	0.0
地方債	435,584	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,384	3.1	－	－
歳入合計	3,679,507	100.0	1,867,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	699,207	98.8	439,713
法定普通税	699,207	98.8	439,713
市町村民税	101,768	14.4	－
内訳 個人均等割	3,093	0.4	－
所得割	80,813	11.4	－
法人均等割	8,891	1.3	－
法人税割	8,971	1.3	－
固定資産税	581,752	82.2	439,713
うち純固定資産税	528,452	74.7	439,713
軽自動車税	4,650	0.7	－
市町村たばこ税	11,037	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,400	1.2	－
法定目的税	8,400	1.2	－
内訳 入湯税	8,400	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	707,607	100.0	439,713

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,679,507	3,376,436
歳出総額	3,287,321	3,204,107
歳入歳出差引	392,186	172,329
翌年度に繰越すべき財源	49,018	40,149
実質収支	343,168	132,180
単年度収支	210,988	66,572
積立金	65,000	25,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	275,988	91,572

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	150,573	2,841
うち消防職員	7	12,747	1,821
うち技能労務員	3	8,718	2,906
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	150,573	2,841
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,600
教育長	1	28.04.01	5,000
議会議長	1	10.04.01	2,600
議会副議長	1	27.04.28	2,000
議会議員	5	27.04.28	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	464,392	14.1	430,010	407,455	20.6
うち職員給	277,130	8.4	249,990	－	－
扶助費	65,538	2.0	25,331	18,513	0.9
公債費	311,910	9.5	311,910	311,910	15.8
内訳 元利償還金 元金	285,937	8.7	285,937	285,937	14.4
利子	25,963	0.8	25,963	25,963	1.3
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	841,840	25.6	767,251	737,878	37.3
物件費	660,506	20.1	352,343	233,527	11.8
維持補修費	96,899	2.9	82,341	64,145	3.2
補助費等	336,229	10.2	273,763	101,080	5.1
うち一部事務組合負担金	305	0.0	305	305	0.0
繰出金	464,933	14.1	452,803	235,633	11.9
積立金	115,099	3.5	65,000	－	－
投資・出資金・貸付金	30,003	0.9	3	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	741,812	22.6	190,356		
うち人件費	16,451	0.5	14,228		
内訳 普通建設事業費	741,795	22.6	190,339		
うち補助	387,326	11.8	48,696		
うち単独	330,151	10.0	122,963		
災害復旧事業費	17	0.0	17		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,287,321	100.0	2,183,860		

経常経費充当一般財源等計	
	1,372,263 千円
経常収支比率	
	69.3 % （ 73.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,576,046 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	36,247	1.1	－	36,247
総務費	521,626	15.9	69,767	423,390
民生費	308,354	9.4	－	234,723
衛生費	286,093	8.7	6,047	278,497
労働費	21,075	0.6	1,019	3,086
農林水産業費	274,015	8.3	76,626	105,117
商工費	589,737	17.9	168,382	287,534
土木費	290,875	8.8	132,398	178,846
消防費	273,477	8.3	122,374	130,837
教育費	373,895	11.4	165,182	193,656
災害復旧費	17	0.0	－	17
公債費	311,910	9.5	－	311,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,287,321	100.0	741,795	2,183,860

公営事業会計の状況		国民健康保険事業	
公営事業会計 合計	468,554	実質収支	5,938
簡易水道	195,204	再差引収支	4,013
観光施設	77,296	加入世帯数（世帯）	235
下水道	64,718	被保険者数（人）	422
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	63,044	国庫支出金	94
その他	68,292	保険給付費	336

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	507,544	501,240
基準財政需要額	1,592,446	1,515,752
標準税収入額等	658,511	653,228
標準財政規模	1,855,797	1,787,134
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	18.5	7.4
公債費負担比率（％）	12.1	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.5	1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,575,248	2,510,248
減債	220,000	220,000
特定目的	222,537	172,438
地方債現在高	3,252,375	3,102,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,248	4,956
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,000	33,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.8	98.7	99.8	98.7
市町村民税	99.8	97.2	99.7	96.5
純固定資産税	99.8	98.8	99.8	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）